

目 次

第1章 情報通信の現況	1
1. 電気通信事業	2
2. インターネット接続サービス	4
3. 放送事業	8
第2章 電波利用の動向	12
1. 無線局の推移	13
2. 主な電波利用システム	13
3. 良好な電波利用環境の整備	14
第3章 電気通信関係の制度概要（監理・監督）	16
1. 電気通信事業関係	17
2. 電波利用関係	17
3. 情報通信関係資格制度	19
第4章 地域情報化関連施策の動向	20
1. 地上デジタル放送の推進	21
2. 地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）	23
3. ICTを活用した地域活性化	26
4. 地域情報化コーディネート	29
5. 人材の育成	29
6. 各種会議等の開催	30
第5章 東北地域における産学連携・支援	31
1. 研究開発	32
2. 東北地域におけるコンテンツ流通の促進	35
第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上	36
1. 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実	37
2. 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応	39
3. 電子政府の推進	39
4. 信書便事業への民間参入	40
データ編	42

第1章

情報通信の現況

1 電気通信事業

電気通信サービス（電話）の加入契約数は、加入電話が減少傾向にある一方、携帯電話とＩＰ電話は堅調な伸びを示している。特に携帯電話においては、スマートフォンの普及が進んでおり、これまでのフィーチャーフォン（多機能型携帯電話）では提供できなかったサービスの展開が期待される。

（１）電気通信事業者

電気通信事業者は、平成 16 年 4 月 1 日の電気通信事業法改正により、それまでの回線設備保有による第一種、二種の事業区分が廃止され、大規模な回線設備を設置する事業の参入を許可制から登録制にするなど、ビジネスチャンス・利用者ニーズをタイムリーに捉えた迅速な事業展開が可能となった。

登録事業者は平成 22 年度末で全国 323 社、東北管内 32 社となっている。また、届出事業者は全国で 15,215 社、東北管内では 503 社となっている。

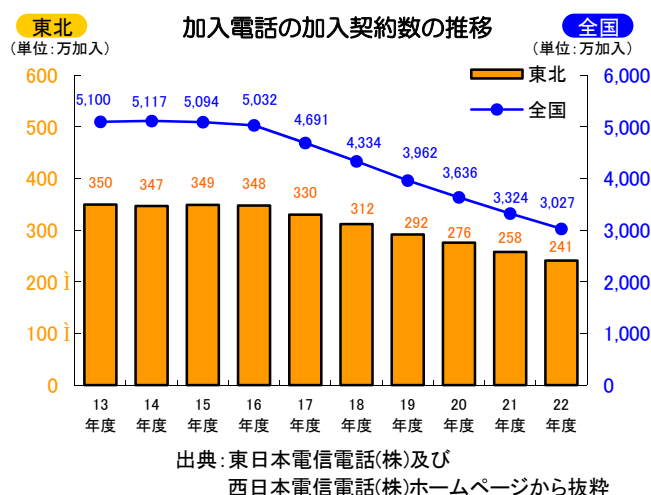
（２）電気通信サービス

ア. 加入電話

加入電話は、携帯電話やＩＰ電話等の急速な普及もあり、全国、東北管内ともに平成 16 年度以降の減少傾向にある。

全国の加入契約数は、平成 22 年度末で 3,027 万加入と、前年度から 297 万件減少（前年度比 9% 減）している。

東北管内でも、241 万加入と前年度から 16 万件減少（前年度比 6% 減）している。

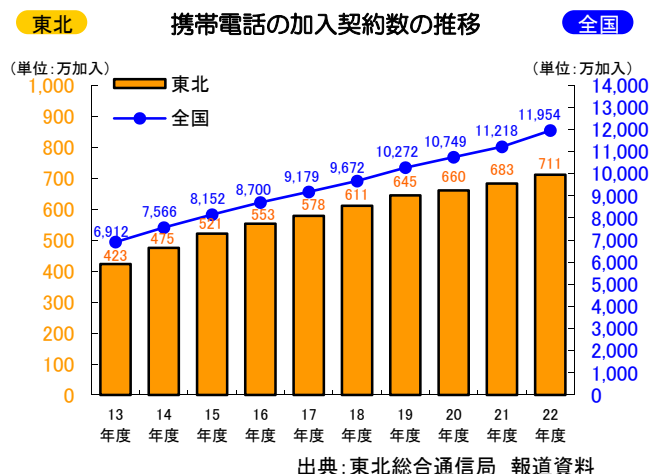


イ. 携帯電話

携帯電話は、制度が導入されて以降、急速に普及し、その傾向は全国、東北管内ともに現在も続いている。

全国の加入契約数は、平成 22 年度末で 1 億 1,954 万加入に達し、前年度から 736 万件増加（前年度比 6.5% 増）している。

東北管内では、711 万加入と、前年度から 28 万件増加（前年度比 4.0% 増）している。

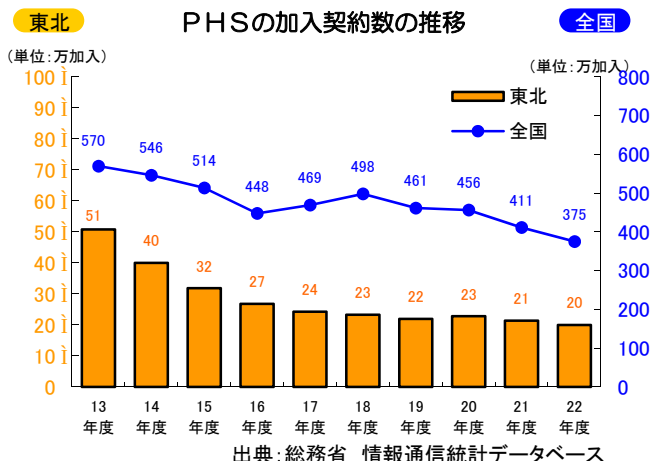


ウ. PHS

PHSは、全国では平成9年度、東北管内では平成12年度をピークに減少傾向にある。

全国の加入契約数は、平成22年度末で375万加入と、前年度から36万件減少（前年度比8.7%減）している。

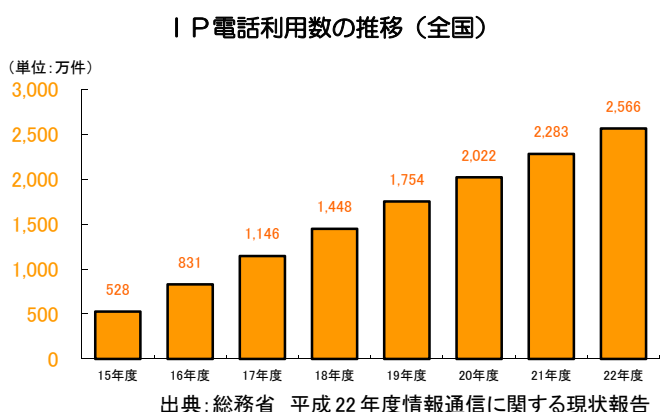
東北管内では、20万加入と前年度から1万件減少（前年度比5%減）している。



エ. IP電話

IP電話は、FTTH、DSL等のブロードバンドアクセス網の普及や定額料金サービスの導入により需要が伸びている。

全国の利用者数は、平成22年度末で2,566万件と、前年度末から283万件増加（前年度比12.3%増）している。



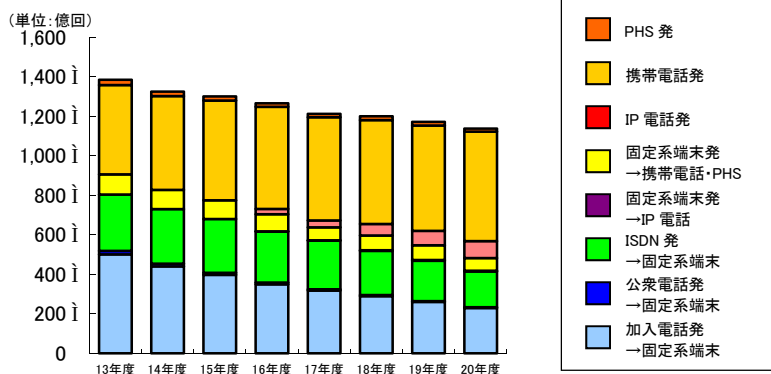
(3) 通信トラフィックの状況（メディア別の利用）

平成21年度の総通信回数は1,112億回（前年度比4.4%減）、総通信時間は4,162百万時間（前年度比1.0%減）と、8年連続して通信回数、時間が減少している。

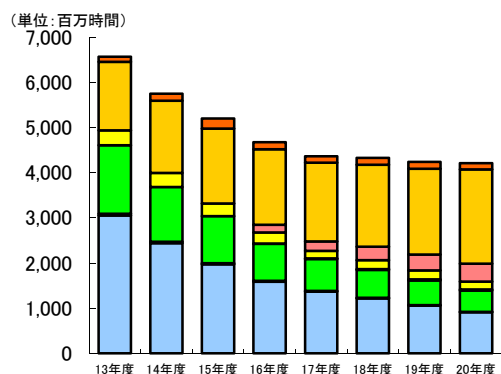
通信の種類を個別にみると、加入電話発固定系端末着の通信回数は対前年度比14%減、公衆電話発固定系端末着の通信回数は対前年度比20.4%減、ISDN発固定系端末着の通信回数は対前年度比13.1%減となっている。

一方、加入電話、IP電話、公衆電話発、IP電話着の通信回数は0.2%減。また、IP電話発固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着は前年度比17.7%増、携帯電話発固定系端末、IP電話、携帯電話、PHS着が3.8%増となっている。

メディア別通信回数の推移（全国）



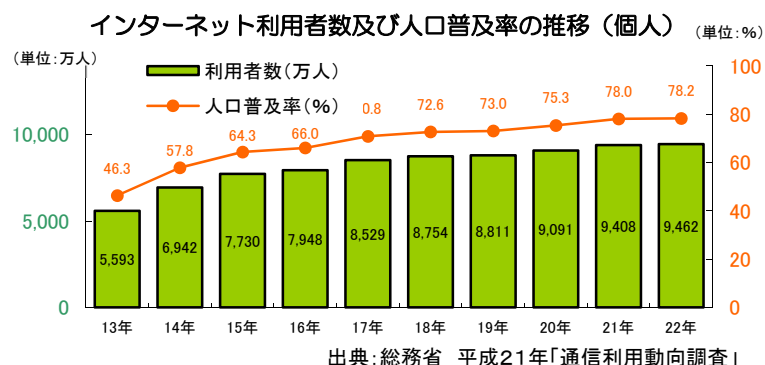
通信時間の推移（全国）



出典：総務省 情報通信統計データベース

2 インターネット接続サービス

FTTH、DSL 接続等の大容量のデータ通信を可能とする通信ネットワークや携帯インターネットの普及もあって、インターネット利用者は順調な伸びを示しており、インターネットが企業活動や日常生活の中に深く浸透していることが伺える。

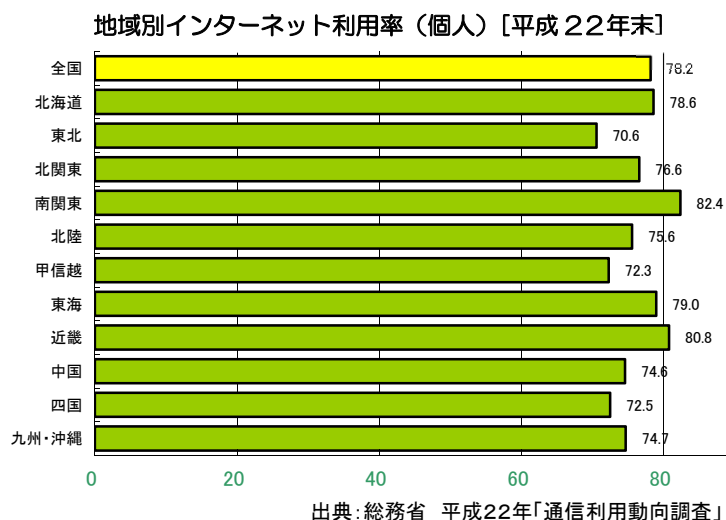


(1) インターネット利用状況

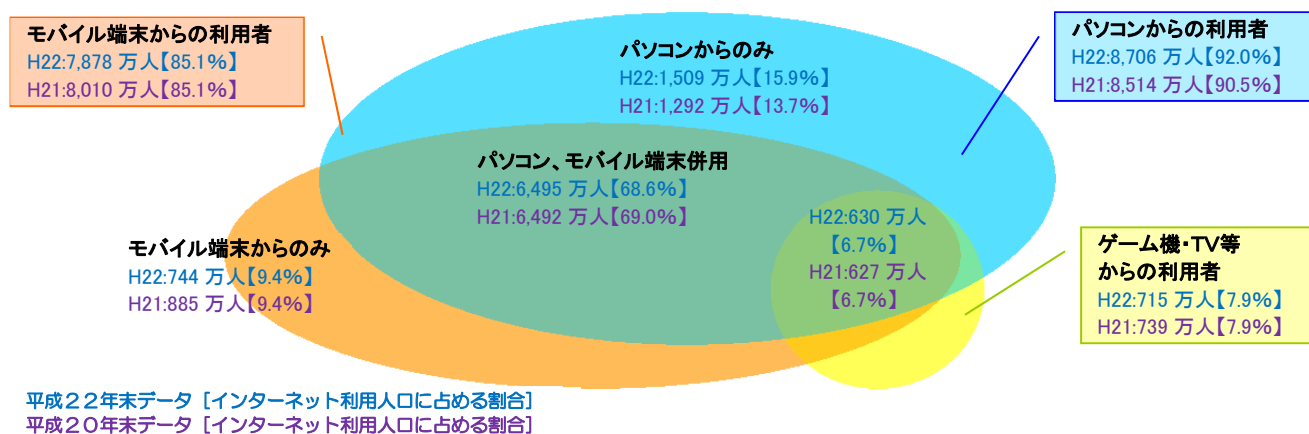
我が国のインターネット利用人口は、平成22年末で9,462万人と推定され、前年度から54万人増加（前年比0.5ポイント増）し、人口普及率でも78.2%となっている。

地域別インターネット利用率は、東北地域が全国最下位（70.6%）となっており、全国普及率（78.2%）を下回っている。

個人がインターネット接続に使用する端末（「パソコン」「モバイル端末（携帯電話・PHS等）」「ゲーム機・TV等」）をみると、それぞれ前年に比べて利用者が増加しているが、特に、「ゲーム機・TV等」が739万人（対前年比30.3%増）と大幅に拡大するなど、利用端末が多様化している。



インターネットの利用端末の種類（個人）

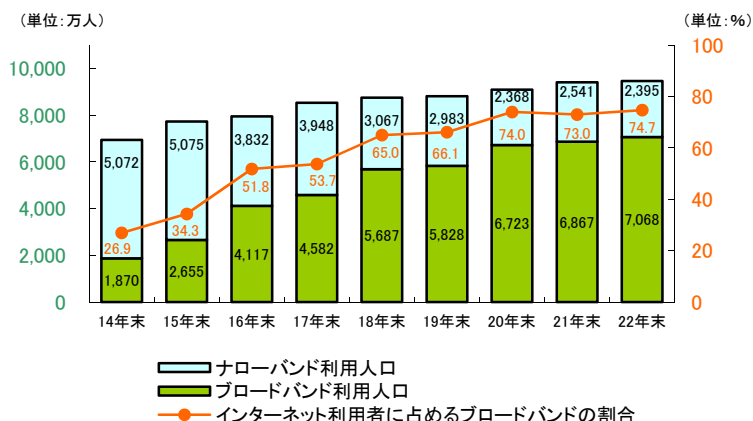


(2) ブロードバンドの利用状況及び契約数・世帯普及率の推移

ア. 利用状況

自宅や職場、学校における我が国のブロードバンド回線利用者数（推計値）は、7,068 万人であり、前年から 201 人増加（2.9%増）しており、インターネット利用者数（9,462 万人）に占めるブロードバンド回線利用者数の割合は 74.7%に達している。

ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者数（推計）



出典：総務省「通信利用動向調査」

イ. 契約数・世帯普及率の推移

ブロードバンド加入契約数の推移は、全国では 3,493 万契約に達し、前年度から 188 万契約増加（前年度比 5.7%増）している。

東北管内では、179 万契約を突破し、前年度から 9 万契約増加（前年度比 5.3%増）しており、全国の伸び率を下回っている。県別にみると宮城県が 53 万契約と最も多く、次いで福島県の 37 万契約となっている。

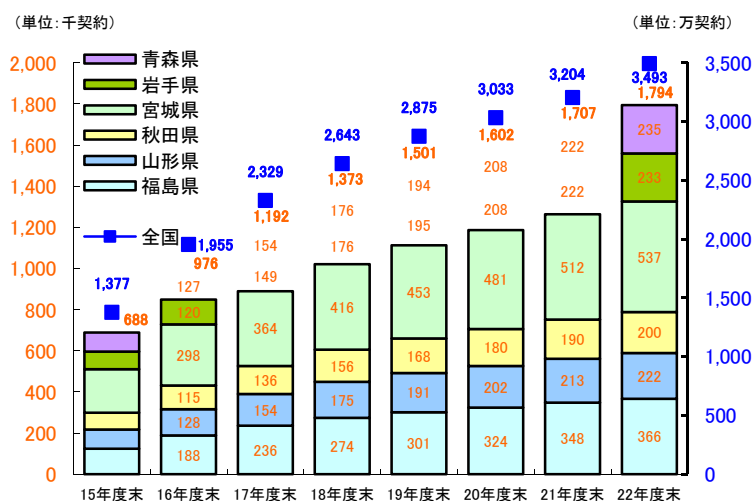
世帯普及率は、平成 22 年度末で全国が 65.5%に対し、東北管内は 50.6%と全国普及率を大きく下回っており、伸び率も全国の 4.6%増に対し、東北管内は 2.3%増と全国の伸び率を下回っている。

一方、県別の世帯普及率は、宮城県が 59.2%と最も高く、次いで山形県の 55.9%となっているが、東北管内のブロードバンド世帯普及率は、依然として低調である。

東北

ブロードバンド加入契約数の推移

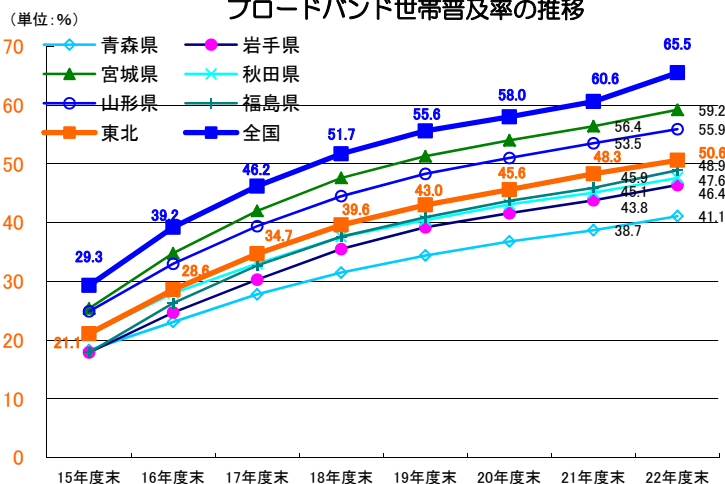
全国



注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれているが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない

出典：東北総合通信局 報道資料

ブロードバンド世帯普及率の推移



出典：東北総合通信局 報道資料

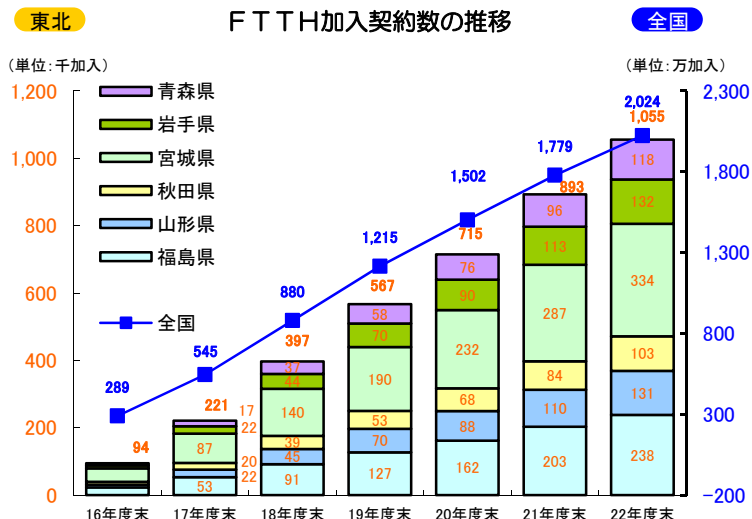
(3) インターネット接続回線別の普及状況

ア. FTTH 接続

加入契約数は全国、東北管内ともに急速な伸びを示している。

全国の加入契約数は、平成22年度末で2,024万加入と、前年度から244万件増加（前年度比13.7%増）している。

東北管内でも、105万加入、前年度から16万件増加（前年度比17.9%増）となっている。

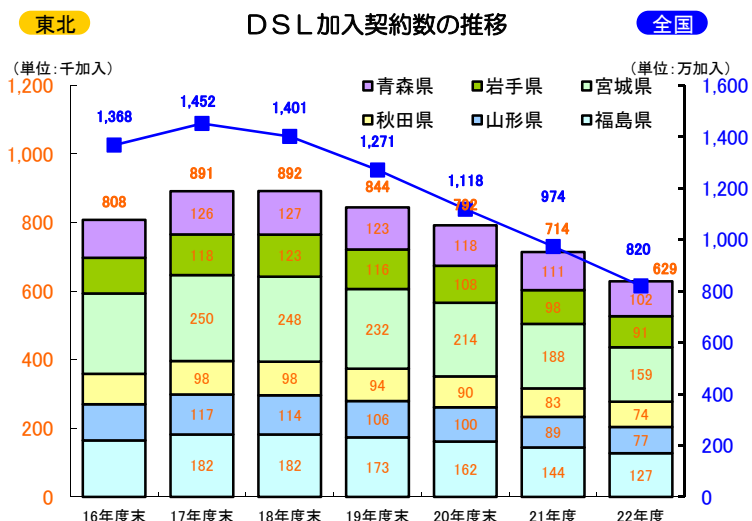


出典: 東北総合通信局 報道資料

イ. DSL 接続

全国、東北管内ともに平成17年度をピークにFTTHへの移行が進み、減少傾向にある。

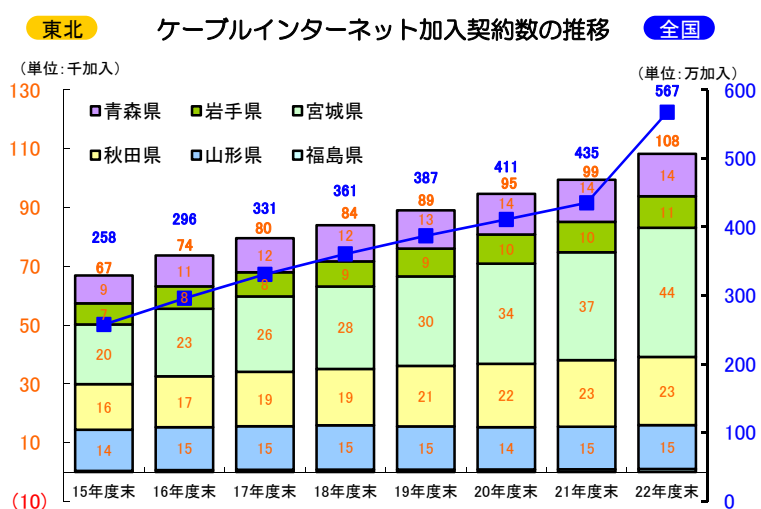
全国の加入契約数は、平成22年度末で820万加入と、前年度から154万件減少（前年度比15.8%減）しており、東北管内でも、同時期62万加入、前年度比9万件減少（前年度比12.6%減）とFTTHへ移行していることが窺える。



出典: 東北総合通信局 報道資料

ウ. ケーブルインターネット接続

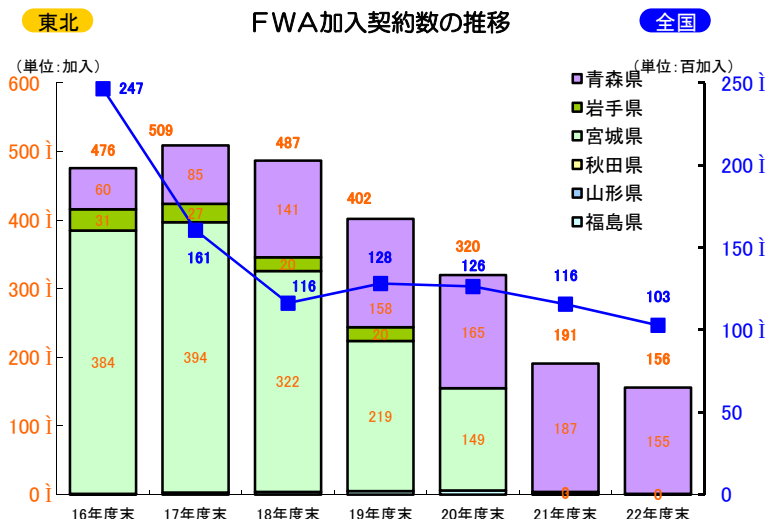
全国、東北管内ともに増加傾向にあり、全国の加入契約数は、平成22年度末で567万加入と、前年度から36万件増加（前年度比6.8%増）、東北管内でも10.8万加入、前年度比0.9万件増加（前年度比9.1%増）となっている。



出典: 東北総合通信局 報道資料

エ. FWA 接続

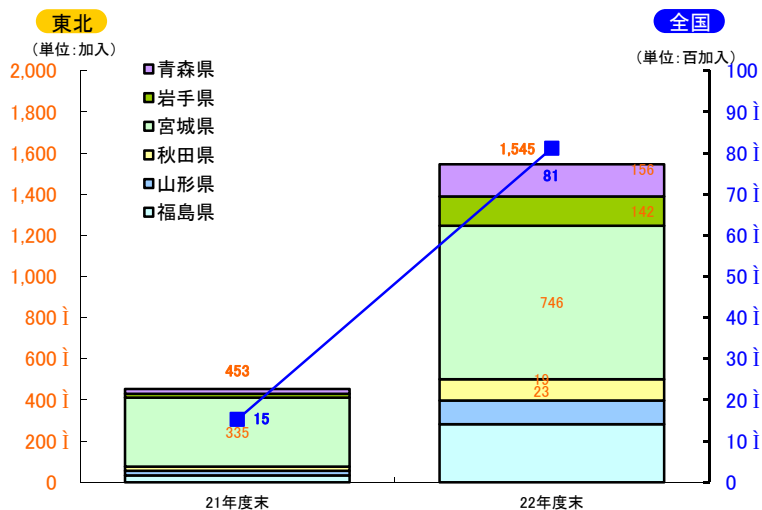
FWA接続は電波を利用した大容量通信が可能で、回線構築も比較的容易であることから、ブロードバンド・ゼロ地域の解消に向けての利用が期待されているが、全国の加入契約数は、平成22年度末で10,296加入と、前年度から1,347件減少（前年度比11.6%減）しており、同様に東北管内でも156加入と前年度から35件減少（前年度比18.3%減）となっている。



出典: 東北総合通信局 報道資料

オ. BWA接続

BWA接続（WiMAX）は、移動する加入者と通信事業者間を2.5GHz帯の周波数を利用して接続するインターネット接続サービスであり、平成20年度（東北管内では平成21年12月）からサービスが開始され、全国で811,485加入、東北管内で1,545加入となっている。



出典: 東北総合通信局資料

3 放送事業

我が国の放送は、受信料収入を経営の基盤とする NHK（日本放送協会）と、広告収入又は有料放送の料金収入を経営の基盤とする民間放送事業者の二元体制により行われている。また、放送大学学園が、教育のための放送を行っている。

放送事業は、大きく地上系、衛星系、ケーブルテレビに分類され、それぞれテレビジョン放送やラジオ放送、データ放送等のサービスが提供されており、東北管内では NHK 及び民間放送事業者によって地上系及びケーブルテレビのサービスを提供している（衛星系は東北管内を含む全国を対象にサービスを提供している。）。

(1) 地上放送

ア. 放送事業者数

東北管内では、NHK のほか、民間放送事業者として、テレビジョン放送事業者 17 社、中波ラジオ（AM）放送事業者 1 社、超短波（FM）放送事業者 34 社（うちコミュニティ放送事業者 28 社）、テレビジョン放送・ラジオ放送兼営放送事業者 5 社となっている。

また、全国でサービスを提供している短波放送のほか、渋滞や交通規制などの道路交通情報（VICS 情報）を提供する文字放送も管内においてサービスを行っている。

東北管内の民間放送事業者数（平成22年度末）

区 分		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北
テレビジョン放送（単営）	VHF	-	-	1	-	-	1	2
	UHF	2	3	2	2	3	3	15
ラジオ放送（単営）	中波放送（AM 放送）	-	-	-	-	-	1	1
	超短波放送（FM 放送）	5	5	8	5	4	7	34
	うちコミュニティ放送	4	4	7	4	3	6	28
	短波	※	※	※	※	※	※	-
テレビジョン放送（VHF+UHF）・ラジオ放送（兼営）		1	1	1	1	1	-	5
文字放送（単営）		※	※	※	※	※	※	-
合 計		8	9	12	8	8	12	57

※ 東北管内を含む全国を対象にサービスを行っている事業者は計上していない。

東北管内の民間地上テレビジョン放送事業者

開局順	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
1	青森放送	IBC 岩手放送	東北放送	秋田放送	山形放送	福島テレビ
2	青森テレビ	テレビ岩手	仙台放送	秋田テレビ	山形テレビ	福島中央テレビ
3	青森朝日放送	岩手めんこいテレビ	宮城テレビ放送	秋田朝日放送	テレビユー山形	福島放送
4	-	岩手朝日テレビ	東日本放送	-	さくらんぼテレビジョン	テレビユー福島

イ. 放送局数

東北管内の県域放送局数は、広大な面積と複雑な地形等を有する東北地域全体をカバーするため、テレビジョン放送局（アナログ）2,051 局、中波（AM）放送局 102 局、超短波（FM）106 局が開設している。

また、市町村を主な放送エリアとし、地域に密着した情報や防災情報等を提供するコミュニティ放送 28 局が開設している。

さらに、東北管内では、平成 17 年 12 月から日本放送協会と民間放送事業者において地上デジタルテレビジョン放送局の開設が順次進められており、平成 22 年度末で 1,636 局（親局・中継局）が開設されている。

東北管内の地上系放送局数（平成22年度末）

区 分				青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北
テレビジョン放送局	アナログ放送	NHK	総合	55	118	56	62	48	95	868
			教育	55	118	56	62	48	95	
		P1		54	87	52	55	44	79	1,182
		P2		51	79	52	55	40	76	
		P3		28	63	52	52	30	66	
		P4		-	38	49	-	14	66	
		受信対策用		-	-	1	-	-	-	1
	小 計			243	503	318	286	224	477	2,051
	デジタル放送	NHK	総合	43	60	44	52	32	62	586
			教育	43	60	44	52	32	62	
		P1		43	60	44	52	32	59	1,050
		P2		43	60	44	50	31	59	
		P3		43	60	44	50	29	59	
		P4		-	60	44	-	25	59	
	小 計			215	360	264	256	181	360	1,636
ラジオ放送局	中波（AM）放送局	NHK	第 1	7	9	4	8	6	9	68
			第 2	3	6	2	4	4	6	
		民間放送事業者		6	8	4	5	6	5	34
	超短波（FM）放送局 （県域放送局）	NHK		6	23	5	13	8	16	71
		民間放送事業者		4	9	5	7	4	5	34
	コミュニティ放送局			7	3	6	4	3	5	28
	短波放送局			-	-	-	-	-	-	-
小 計			33	58	26	41	31	46	235	
合 計				491	921	608	583	436	883	3,922

(2) ケーブルテレビ (CATV)

ア. ケーブルテレビ施設数

ケーブルテレビは、関係法令により設備の規模として「許可施設(引込端子数501以上)」、「届出施設(同51～500)」、「小規模施設(同50以下)」の3つに分類される。また、その運用形態により「自主放送あり」のものと「自主放送なし(放送の同時再送信のみを行う)」のものに分類される。

東北管内の全施設数は、平成22年度末で5,361施設(許可施設:99施設、届出施設:2,351施設、小規模施設:2,911施設)となっており、そのうち自主放送を行う許可施設は32施設である。

自主放送を行う許可施設のうち、1又は複数の市町村区域の相当範囲を施設区域として、テレビジョン再送信に加えて多様な自主放送を行うケーブルテレビを「多チャンネルケーブルテレビ」と呼んでおり、経営形態により営利型と市町村直営型の2種類に区分される。現在、東北管内の多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設は32施設(30事業者)、そのうち営利型は18施設(16事業者)となっている。

「施設数」と「事業者数」の乖離は、1事業者が複数の施設(3施設)を運営しているためである。

規模別ケーブルテレビ施設数の推移

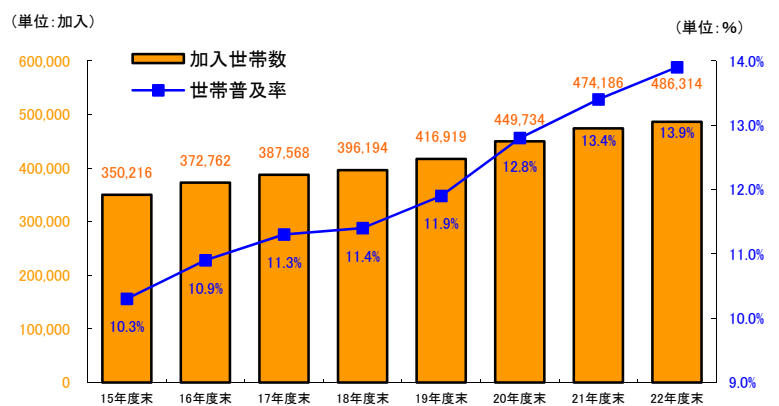
施設区分		15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	前年度比
許可施設 (引込端子数 501以上)	自主放送あり	26	28	28	30	31	32	32	32	0.0%
	再送信のみ	65	64	63	63	61	59	61	67	9.8%
	合 計	91	92	91	93	92	91	93	99	6.5%
届出施設 (引込端子数51 ～500)	自主放送あり	4	4	3	3	4	6	4	3	-25.0%
	再送信のみ	2,158	2,188	2,248	2,285	2,317	2,270	2,315	2,348	1.4%
	合 計	2,162	2,192	2,251	2,288	2,321	2,276	2,319	2,351	1.4%
小規模施設 (引込端子数50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再送信のみ	2,277	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	7.0%
	合 計	2,252	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	7.0%
東北合計	自主放送あり	30	32	31	33	35	38	36	35	-2.8%
	再送信のみ	4,500	4,580	4,772	4,867	4,933	5,001	5,096	5,326	4.5%
	合 計	4,530	4,612	4,803	4,900	4,968	5,039	5,132	5,361	3.6%
全国合計	自主放送あり	944	956	934	925	924	902	897	823	-8.2%
	再送信のみ	73,395	73,714	73,927	74,043	73,917	74,055	75,409	76,816	1.9%
	合 計	74,339	74,670	74,861	74,968	74,841	74,957	76,306	77,639	1.7%

出典:東北総合通信局資料

イ. 加入世帯数の推移

東北管内全施設のケーブルテレビ加入者数は、平成22年度末で約90万世帯(前年度比1.6%増)となっている。また、自主放送を行う許可施設への加入世帯数は約48万世帯(前年度比2.6%増)となっており、世帯普及率とともに年々増加傾向にある。

自主放送を行う許可施設加入世帯数の推移(東北)



出典:東北総合通信局資料

規模別ケーブルテレビ加入世帯数の推移

施設区分		15年度末	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	前年度比
許可施設 (引込端子数 501以上)	自主放送あり	350,216	372,762	387,568	396,194	416,919	449,734	474,186	486,314	2.6%
	再送信のみ	68,750	68,095	62,110	62,045	59,437	59,373	70,057	65,827	-6.1%
	合 計	418,966	440,857	449,678	458,239	476,356	509,107	544,243	552,141	1.5%
届出施設 (引込端子数 51～500)	自主放送あり	729	729	498	577	869	439	425	230	-462%
	再送信のみ	280,027	284,172	291,927	296,598	300,117	292,752	290,269	293,589	1.1%
	合 計	280,756	284,901	292,425	297,175	300,986	293,191	290,694	293,819	1.1%
小規模施設 (引込端子数 50以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	再送信のみ	51,273	52,232	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	58,449	7.8%
	合 計	51,273	52,232	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	58,449	7.8%
東北合計	自主放送あり	350,945	373,491	388,066	396,771	417,788	450,173	474,611	486,544	2.5%
	再送信のみ	400,050	404,499	408,495	413,678	415,072	408,633	414,540	417,865	0.8%
	合 計	750,995	777,990	796,561	810,449	832,860	858,806	889,151	904,409	1.7%
全国合計	自主放送あり	16,435,076	17,962,561	18,893,908	20,634,146	21,969,080	23,030,788	24,729,099	26,033,102	5.3%
	再送信のみ	8,117,522	8,115,134	8,135,012	7,338,567	7,893,308	8,271,527	7,912,782	7,931,872	0.2%
	合 計	24,552,598	26,077,695	27,028,920	27,972,713	29,862,388	31,302,315	32,641,881	33,964,974	4.0%

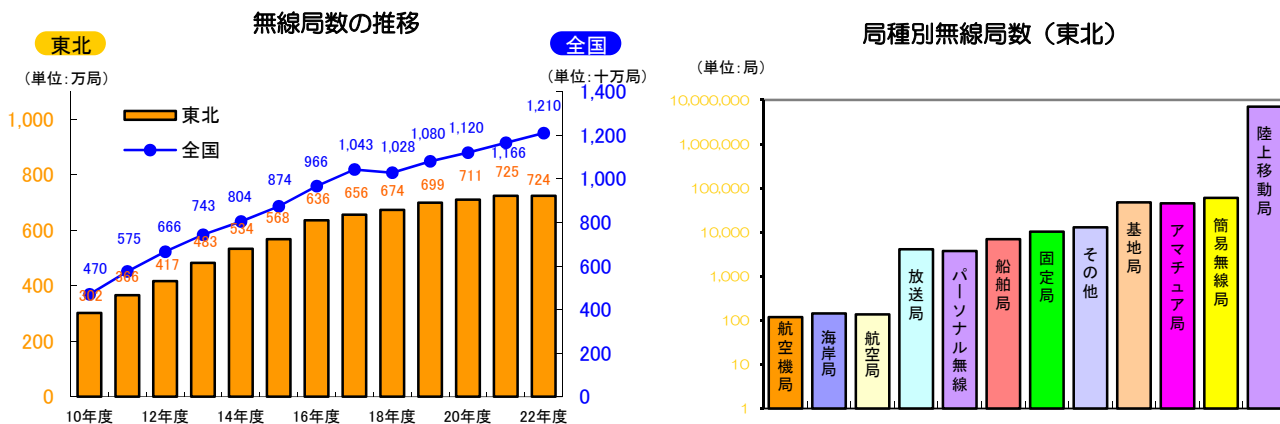
出典：東北総合通信局資料

第2章

電波利用の動向

1 無線局の推移

東北管内の無線局数は、平成22年度末で約724万局（全国比6.0%）であり、前年度比0.05%の減となっている。局種別に見れば基地局は増加しているが、他の局種（簡易無線局やアマチュア局など）は減少している。



出典: 総務省 情報通信統計データベース

2 主な電波利用システム

(1) 防災行政用デジタル無線局

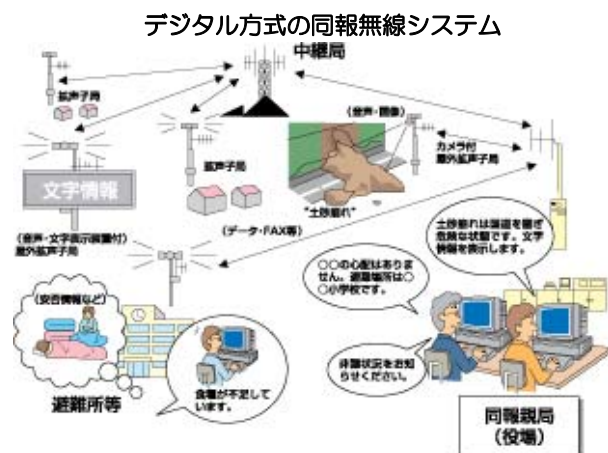
県や市町村が運営する防災行政無線は、災害発生時における地域住民への情報伝達と的確な避難誘導の手段として不可欠なものとなっている。

衛星系防災行政無線は、平成14年7月の山形県による運用開始により、東北管内の6県全てにおいて整備されている。

市町村防災行政無線については、平成23年3月末現在で同報系又は移動系を設置している市町村は212となり、設置率は93%となっている。

同報系無線システムは従来のアナログ方式からデジタル方式の移行が進められている。アナログ方式では一方的に役場などから地域住民へ情報を拡散する機能しかなかったが、デジタル方式では避難所等から役場などへ双方向通信により文字や画像などのデータ伝送も可能となる。

平成13年4月に「デジタル同報通信システム」が制度化され、平成23年度3月末現在、東北管内では49市町村で運用を開始しており、災害情報の伝達・収集機能が高いデジタル方式は今後各市町村において逐次導入が図られるものと思われる。

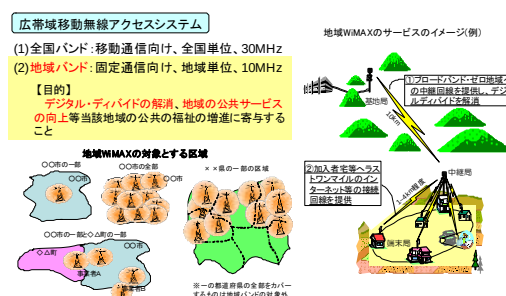


(2) 地域WiMAX

2. 5GHz帯地域WiMAXは、高速のデータ伝送が可能であり、地域の特性、ニーズに応じたブロードバンドサービスを提供することによって、デジタル・ディバイドの解消や地域の公共サービスの向上等を実現することが期待されている。

平成21年6月には東北管内初の地域WiMAX事業者無線局の免許を交付した。

地域WiMAXの概要



(3) 国際 VHF（船舶共通通信システム）

150MHz帯を使用し、船舶において遭難・安全通信、港務通信、電気通信業務、水先業務等に使う無線通信システムで、全世界的に使われているため「国際VHF」と呼ばれています。

総務省では、船舶のより安全な航行を実現するため、小型船舶等に任意で設置することができる安価な国際VHF機器の普及を図るべく、平成21年に「船舶共通通信システム」として制度の整備を行いました。

国際VHFは、航行の安全に関する重要な通信を行うものとして多数の船舶に利用されています。

※運用に当たっては無線従事者資格と無線局免許が必要です。



3 良好な電波利用環境の整備

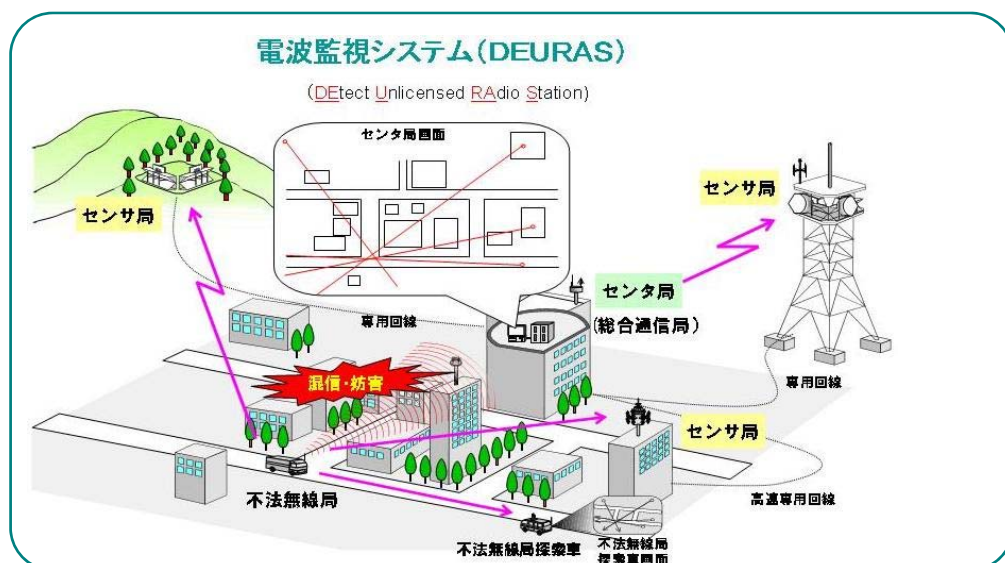
携帯電話に代表される電波の利用は加速度的に増加している反面、電波の不適切な利用も増大し、他の無線局に妨害を与える不法・違法無線局の増加や、電子機器の普及等による不要電波（電磁障害）の発生など、電波利用環境の悪化が大きな社会問題となっている。

こうした状況を踏まえ、電波監視施設の整備や捜査機関との共同取締り、更には周知啓発活動を通じて、良好な電波利用環境を保護するための施策を展開している。

(1) 不法・違法無線局対策

ア. 電波監視

不法無線局等の電波の発射源を捕捉する目的として DEURAS（デューラス：電波監視システム）を東北管内に整備している。このシステムは、東北総合通信局のセンタ局から、東北管内各地（38都市42ヶ所）に設置されたセンサ局を遠隔制御し、又は不法無線局探査車を配置することによって、電波の発射源を特定するものであり、不法・違法無線局対策業務の中で効果的・効率的に機能している。また、電波利用の実態把握、利用状況調査等でも利用し、その結果は許認可の基礎資料としても活用している。



イ. 捜査機関等との連携

車両や船舶等に設置された不法・違法無線局の撲滅のため、捜査機関等との合同・共同取締りを実施しており、平成22年度においては東北管内で27回実施し、30件を摘発、9件の行政指導を行っている。

ウ. 申告処理の迅速化と適切対応

無線局への混信妨害及び各種電子機器等からの不要な電波による障害等、利用者からは様々な混信申告が寄せられている。平成22年度の申告件数は205件に上っており、DEURAS の活用や現地調査等によって、迅速かつ適切に対応している。

(2) 電波利用環境保護のための周知啓発

ア. 電波利用保護旬間

不法無線局の開設運用等、電波利用ルールに違反する行為の未然防止を図るため、毎年6月1日から10日までの間を「電波利用環境保護周知強化期間」として、「守ろう！電波のルール」をキャッチフレーズに、無線局ユーザーや広く一般に対して、テレビによるCM、新聞による広報、関係機関へのポスター掲示等により、正しい電波利用について周知啓発活動を行っている。

イ. 電波の安全性に関する周知啓発

携帯電話の普及など社会生活での電波利用が身近になっている中で、電波が人体に及ぼす影響が関心事になっている。広く一般を対象として、電波の安全性に関する正しい知識と理解を深めてもらうため、生体電磁の研究者等を講師に招き各県庁所在地などで「電波の安全性に関する説明会」を開催するとともに、各種照会にも対応している。

ウ. 公共工事現場等における周知啓発

大規模な建設工事を行う国の機関や地方公共団体等との協力と連携の下、大型車両を使用する団体への周知啓発及び工事現場に出入りする運送車両や工事現場監督者等に対して、不法無線使用禁止などの無線局の運用指導を実施している。

エ. 電波適正利用推進員制度の推進

電波適正利用推進員制度は、無線の知識を有する民間のボランティアに「電波の適正利用に関する活動」を委嘱することにより、地域に密着した電波の公平かつ能率的な利用の確保を目的とした制度です。

電波適正利用推進員は、創意工夫を凝らし電波の適正利用について理解を深めてもらう活動を行っている。

東北管内に54名の「電波適正利用推進員」を委嘱し、その活動を支援している。



公共工事現場入口へ看板設置

第3章

電気通信関係の 制度概要（監理・監督）

1 電気通信事業関係

電気通信事業

昭和60年4月の電気通信事業法の施行後、電気通信事業者の公平・公正な競争策の導入とともに、平成16年4月には、改正電気通信事業法の施行により「事前規制」から「事後規制」へと一層の規制緩和が進み、多種・多様な電気通信サービスの提供が可能となっている。

さらに総務省では、平成18年9月、電気通信市場において一層の競争促進を図り、利用者利益の保護を図るため、2010年代初頭までに公正競争ルールの整備等の観点から実施する施策について「新競争促進プログラム2010」を策定している。

一方、このように電気通信サービスが多様化するなかで、インターネット上の迷惑メールや振り込み詐欺等で利用される不正に契約された携帯電話が社会問題化している。

このため、平成20年12月1日からは、特定電子メール法(*1)の改正により、あらかじめ同意した者に対してのみ送信が認められる「オプトイン方式」が導入され、さらに携帯電話不正利用防止法(*2)の改正により、契約代理店も含め契約時の本人確認の徹底、違反者に対する罰則が強化されている。

*1 特定電子メール法：特定電子メールの送信の適正化等に関する法律

*2 携帯電話不正利用防止法：携帯音声通信事業者による契約者等の本人確認等及び携帯音声通信役務の不正な利用の防止に関する法律

2 電波利用関係

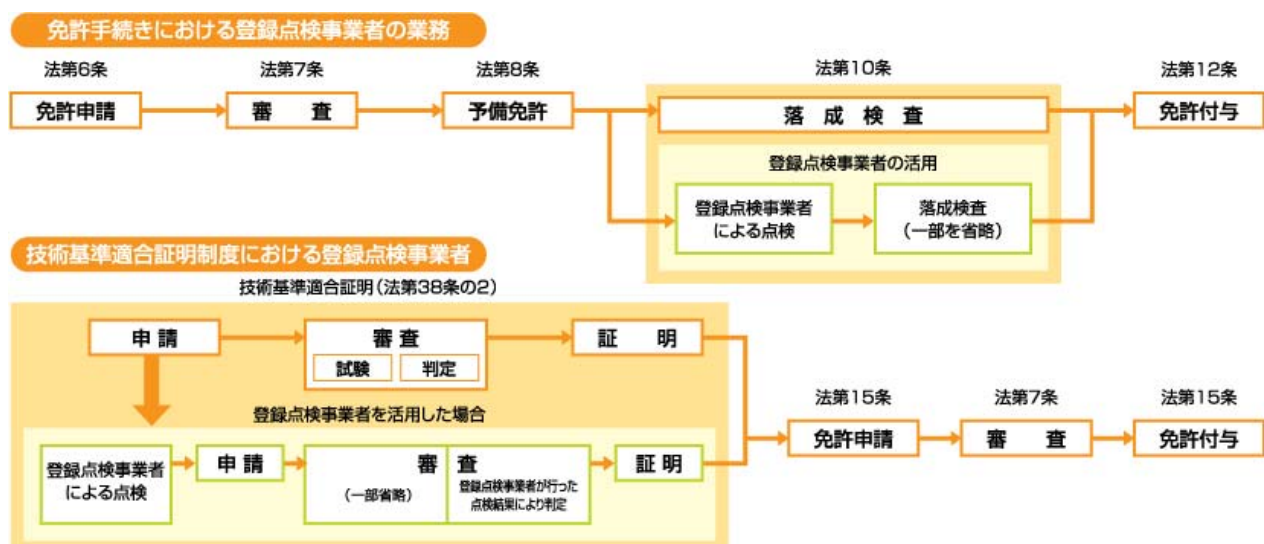
(1) 登録点検事業者制度

登録点検事業者制度は、総務大臣の登録を受けた国内外の民間事業者（点検事業者及び外国点検事業者）による無線設備等の点検結果を活用することによって、無線局（国が開設する無線局を除く。）の新設検査、変更検査又は定期検査の一部を省略することができる制度である。

また、総務大臣又は指定証明機関が行う技術基準適合証明の審査及び特定無線設備の工事設計についての認証の審査においても、登録点検事業者及び外国点検事業者が取得した無線設備の点検結果を活用することによって、審査の一部を省略することができる制度である。

平成22年度末の東北管内の登録点検事業者は200事業者となっている。

登録点検事業者制度の概要



（２）電波利用料制度

混信や妨害のないクリーンな電波環境を維持するとともに、無線局の急増に対応する許認可事務の機械化や効率化を図ることで電波の適正な利用を確保するため、平成５年度から電波利用料制度が導入されている。

電波利用料は、放送事業者が開設する放送局、電気通信事業者が開設する基地局や固定局、個々の方々が開設するアマチュア無線やパーソナル無線など原則として全ての無線局が負担対象となっている。携帯電話も、１端末あたり年額２００円の電波利用料となり各携帯電話事業者が負担している。なお、電波利用料は、３年に一度、見直しが行われるものである。

電波利用料は、電波法において次の費用に充てると定められている。

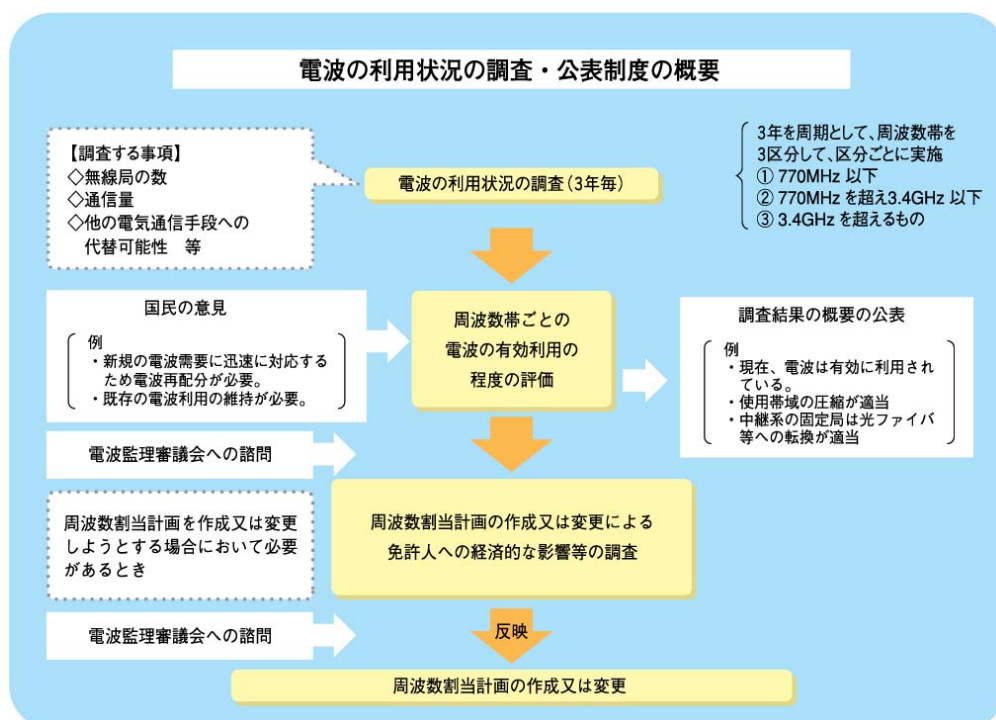
- ア．電波監視業務の充実
- イ．総合無線局監理システムの整備・運用
- ウ．電波資源拡大のための研究開発の実施
- エ．電波の人体等への影響に関する調査
- オ．標準電波の発射
- カ．特定周波数終了対策業務
- キ．無線システム普及支援事業
- ク．電波遮へい対策事業
- ケ．リテラシー（理解能力）向上のために行う事業
- コ．各業務に付帯する事務

（３）電波の利用状況の調査・公表制度

総務省では、深刻化する周波数の逼迫状況の中で、ICTの進展に伴う大規模な電波需要が今後も予測されることから、より一層的確な電波利用状況の把握に務め、国民へのアカウンタビリティを確保しつつ、より最適な周波数配分を促進していくため、平成１４年１０月３１日から、電波の利用状況の調査、公表制度を導入している。

電波の利用状況の調査については、原則全ての無線局を３つの周波数帯域（① 770MHz以下、② 770MHzを超え3.4GHz以下、③ 3.4GHzを超える周波数）に分類し、３年一巡のサイクルで実施するものである。

また、電波利用については、平成 14 年度からインターネット等を活用して無線局の基礎的なデータを広く一般へ公表している。



3 情報通信関係資格制度

国民生活のあらゆる分野で利用される電波の公平利用や多様化する電気通信サービスの安定した提供を確保するため、各種資格者制度が設けられている。

（１）無線従事者

無線設備の操作をする者は、電波に対する一定の知識・技能を有していることが必要であり、その知識・技能を有する証明として無線従事者資格がある。

東北管内の無線従事者免許発給数は、平成22年度末で47万7,867件となっている。資格別の割合は、アマチュア無線技士が55%、次いで特殊無線技士が40%となっており、両資格で全体の95%を占めている。

なお、全国の発給数は602万3,727件である。

無線従事者資格	
総合無線従事者	第1～3級総合無線通信士
海上無線従事者	第1～4級海上無線通信士 第1～3級海上特殊無線技士 レーダー級海上特殊無線技士
航空無線従事者	航空無線通信士 航空特殊無線技士
陸上無線従事者	第1～2級陸上無線技術士 第1～3級陸上特殊無線技士 国内電信級陸上特殊無線技士
アマチュア無線従事者	第1～4級アマチュア無線技士

（２）船舶局無線従事者証明

国際航海を行う船舶等、国際条約等で設置が義務付けられた船舶局の無線設備の操作は、無線従事者の資格の他に、船舶職員としての知識、無線通信に関する訓練の証明書である船舶局無線従事者証明の携帯が義務付けられている。

東北管内では、昭和58年度の制度導入から平成22年度末までに2,911件の証明書を発給している。

（３）電気通信主任技術者

電気通信主任技術者は、昭和60年4月1日施行の電気通信事業法により創設された資格である。電気通信事業者は、電気通信主任技術者を選任し、事業用電気通信設備の工事、維持及び運用の監督にあたらなければならない。

平成16年4月改正事業法により、伝送交換主任技術者及び線路主任技術者の2資格に区分され平成22年度末の全国の電気通信主任技術者資格取得者数は、66,225人となっている。

（４）工事担任者

工事担任者は、電気通信事業者の電気通信回線設備と電話機等の端末機器又は自営電気通信設備を接続する工事を行う者に求められる資格である。

I P化の進展に伴う電気通信回線設備及び端末設備の変化・発展を受け、工事担任者規則が平成17年8月1日から施行され、従来、アナログ、デジタルの工事の範囲により分類されていた資格が全面的に見直され、AI第1種～3種、DD第1種～3種及びAI・DD総合種の7種類となった。

平成22年度末の全国の工事担任者資格取得者数は、新旧資格あわせて730,964人である。

工事担任者の資格の種類と工事の範囲

資格の種類	工事の範囲
AI・DD総合種	アナログ伝送路設備又はデジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事。
AI第1種	アナログ伝送路設備（アナログ信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ。）に端末設備等を接続するための工事及び総合デジタル通信用設備（注）に端末設備等を接続するための工事。
AI第2種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が50以下であって内線の数が200以下のものに限り。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が毎秒64キロビット換算で50以下のものに限り。）。
AI第3種	アナログ伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（端末設備等に収容される電気通信回線の数が1のものに限り。）及び総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事（総合デジタル通信回線の数が基本インタフェースで1のものに限り。）。
DD第1種	デジタル伝送路設備（デジタル信号を入出力とする電気通信回線設備をいう。以下同じ）に端末設備等を接続するための工事。ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
DD第2種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものに限り。）ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。
DD第3種	デジタル伝送路設備に端末設備等を接続するための工事（接続点におけるデジタル信号の入出力速度が毎秒100メガビット以下のものであって、主としてインターネット接続のための回線に限り。）ただし、総合デジタル通信用設備に端末設備等を接続するための工事を除く。

第4章

地域情報化関連施策の動向

1 地上デジタル放送の推進

2011年7月24日の地上デジタル放送への完全移行に向け、放送事業者や地方公共団体、関係団体等と連携を図りながら、デジタル中継局の計画的整備や受信者支援策の充実、共同受信施設のデジタル化対応など、様々な施策を推進している。

東北管内における地上デジタルテレビジョン放送は、平成17年12月に日本放送協会と宮城県及び山形県の民間放送事業者が親局からの放送を開始している。その後、各県の民間放送事業者も親局からの放送を開始し、平成18年10月1日に管内全ての放送事業者が親局からの放送を開始している。

また、地上デジタルテレビジョン放送の視聴エリア拡大を図る中継局は、平成18年7月以降各県において置局が進められ、東北管内の地上デジタルテレビジョン放送局は平成22年度末までに親局・中継局合わせて293ヶ所1,636局が整備されている。

(1) 地上デジタルテレビジョン放送

地上放送のデジタル化推進状況

H23年3月末現在

	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北
局所数	43	60	44	52	32	62	293
局数	215	360	264	256	181	360	1,636

(局所数・局数には親局を含む)

(2) 地上デジタル放送推進会議

地上デジタル放送推進会議は、地上デジタルテレビ放送への完全移行に向け、地域の実情を踏まえた推進体制を充実し、地域の関係者が更に緊密な連携を図ることにより、地上デジタルテレビ放送の普及を推進することを目的として、平成21年2月～3月にかけて各県毎に設立された(事務局：東北総合通信局)。

各県地上デジタル放送推進会議では、「各県域における地上デジタルテレビ放送推進のための行動計画〔第1次〕」を平成21年3月末に策定し、今後は本計画に基づいて各種の取り組みを推進していくこととしている。

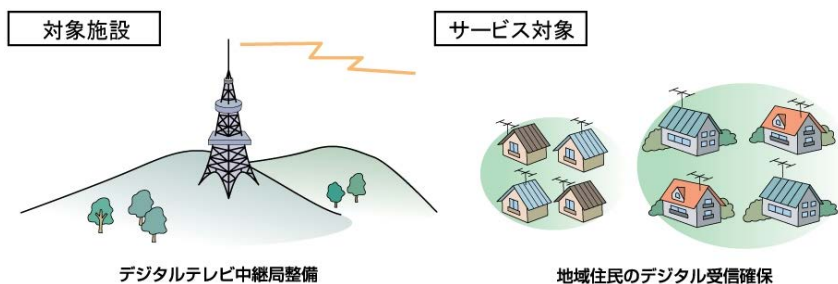
(3) 総務省テレビ受信者支援センター（デジサポ）

総務省テレビ受信者支援センターは、テレビ受信者の皆様が円滑に地上デジタル放送に移行していただけるよう、地上デジタル放送に関する受信相談対応や支援、説明会の開催、受信状況の調査等、地域に密着した受信者支援を行う役割を担っている。



(4) デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

平成23年7月の地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、条件不利地域において放送事業者が自力建設困難な地上デジタルテレビ中継局の整備を行う者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

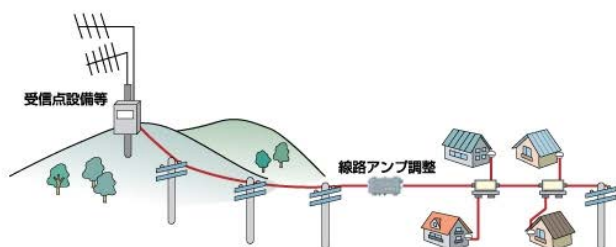


(5) 山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

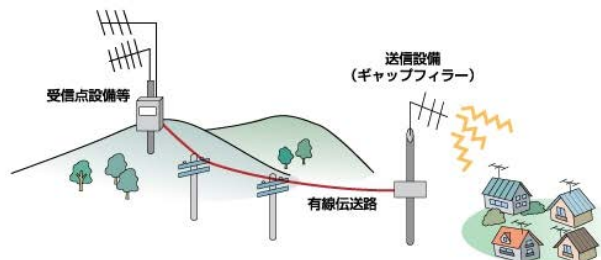
平成23年7月の地上デジタルテレビ放送への完全移行を確実に達成するため、山間部等において地上デジタルテレビ放送を受信するために共聴施設を整備する者に対して、その整備費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成22年度に96件493事業が実施されている。

(1) 有線共聴施設の場合

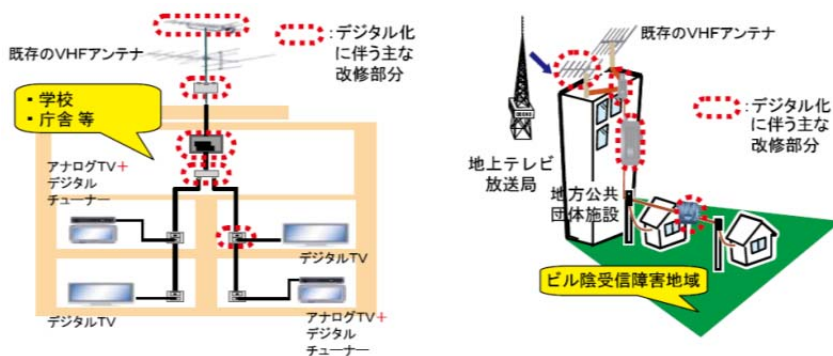


(2) 無線共聴施設の場合



(6) 公共施設等の地上デジタル放送移行対策

平成23年7月の地上デジタルテレビ放送への完全移行に備え、庁舎、公立学校等の公共施設又は公用施設のデジタル放送の受信環境を早急に整備するため、地方公共団体が普通会計で実施するアンテナ等工事に要する経費等について、平成22年度及び平成22年度において地方財政措置により支援するものである。



2 地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）

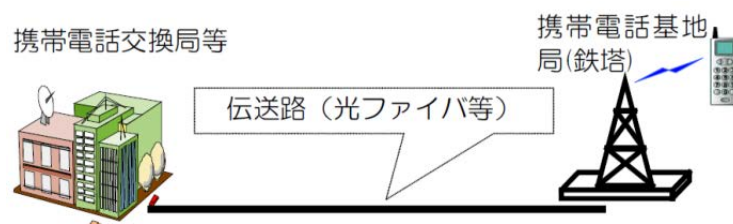
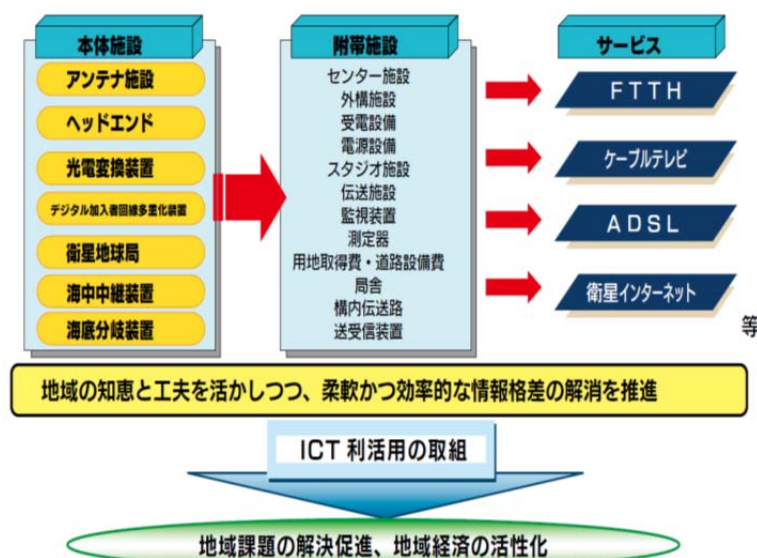
（1）地域情報通信基盤整備推進交付金

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差（デジタル・ディバイド）を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図ることを目的とする事業である。

本事業では、サービスの種別による事業の区分を廃し、ケーブルテレビ、ADSL、FWAなど地域間の情報格差是正に必要となる施設を幅広く支援の対象とすることにより、地域の柔軟かつ効率的なICT基盤整備を推進する。

東北管内では、平成18年度から平成21年度までに134団体130事業が実施されており、東北管内のブロードバンド・ゼロ地域はほぼ解消される見通しである。

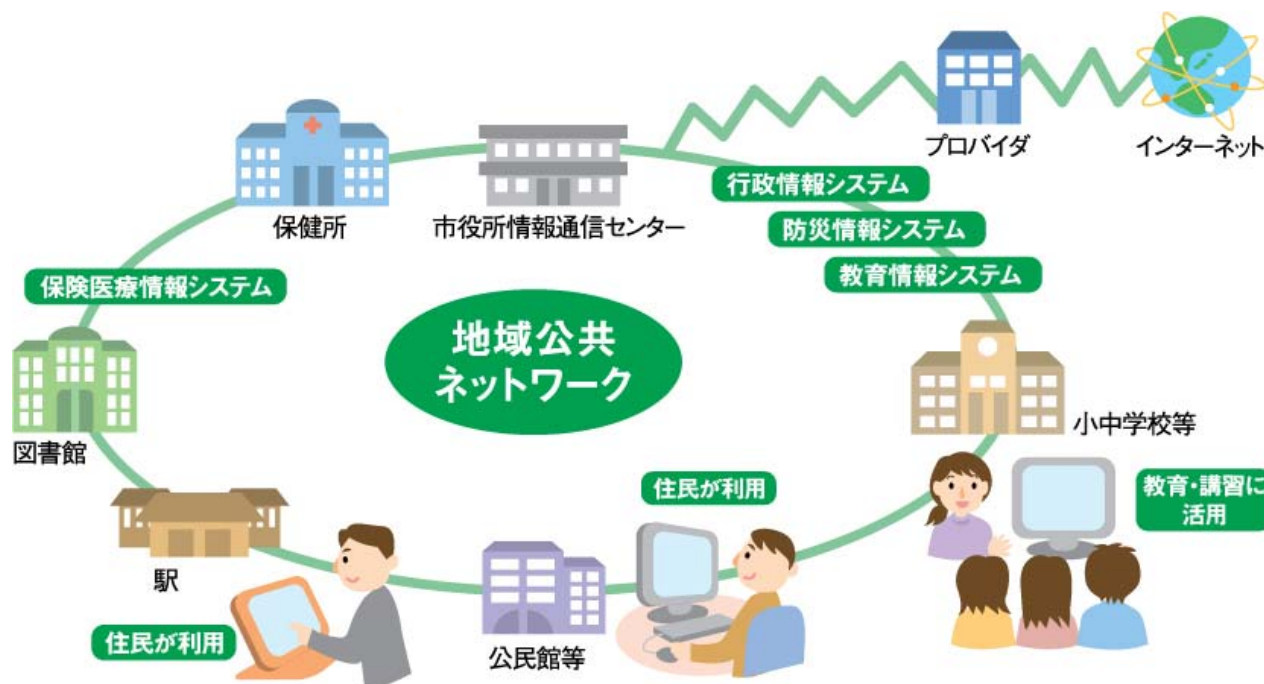
なお、平成21年度補正予算（経済危機対策）において、携帯電話エリア整備の加速を図るため、地理的な条件や事業採算上の問題により携帯電話を利用することが困難な地域において、基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する際に同制度を活用することが認められ、東北管内では、9団体9事業が実施されている。



(2) 地域イントラネット基盤施設整備事業

地域の教育、行政、福祉、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所等を高速・超高速回線で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援する補助事業である。

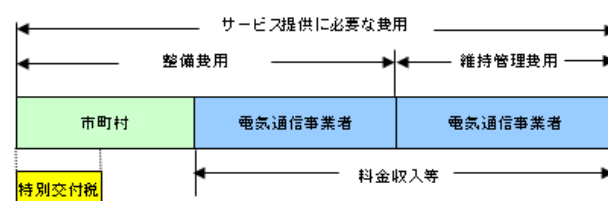
東北管内では、平成10年度から平成20年度までに102事業が実施されている。



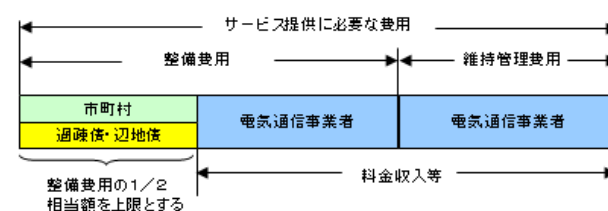
(3) ブロードバンド・ゼロ地域解消事業

ブロードバンド未提供地域の解消を目的として、採算性等の問題によりブロードバンド・サービスの提供が見込めない地域において、電気通信事業者による当該地域に対するブロードバンド・サービスの提供に係る施設の整備に対して、市町村がその整備費用の一部を補助する場合、国が必要な支援を行う。

特別交付税



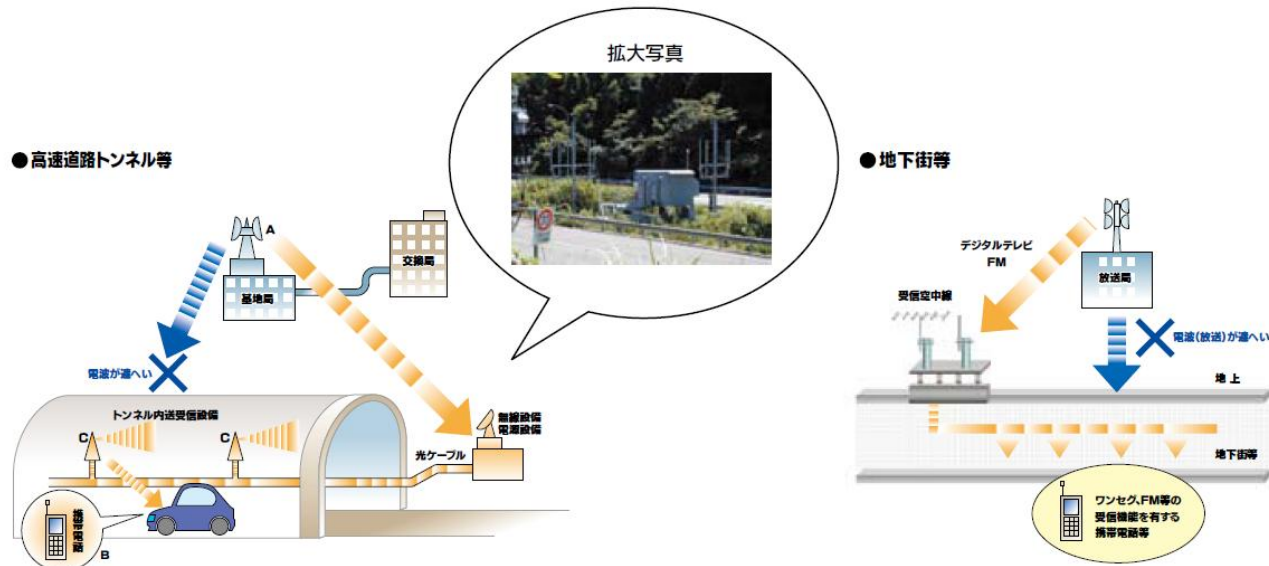
過疎債・辺地債



(4) 電波遮へい対策事業

高速道路等のトンネルや駅地下構内といった人工的な建築物により、電波が遮へいされるエリアにおいて、移動通信用中継施設を設置して携帯電話等が利用できるようにする事業であり、施設の整備を行う公益法人に対して設置費用の一部を補助するものである。

東北管内では、平成11年度から22年度までに45事業に助成が行われている。

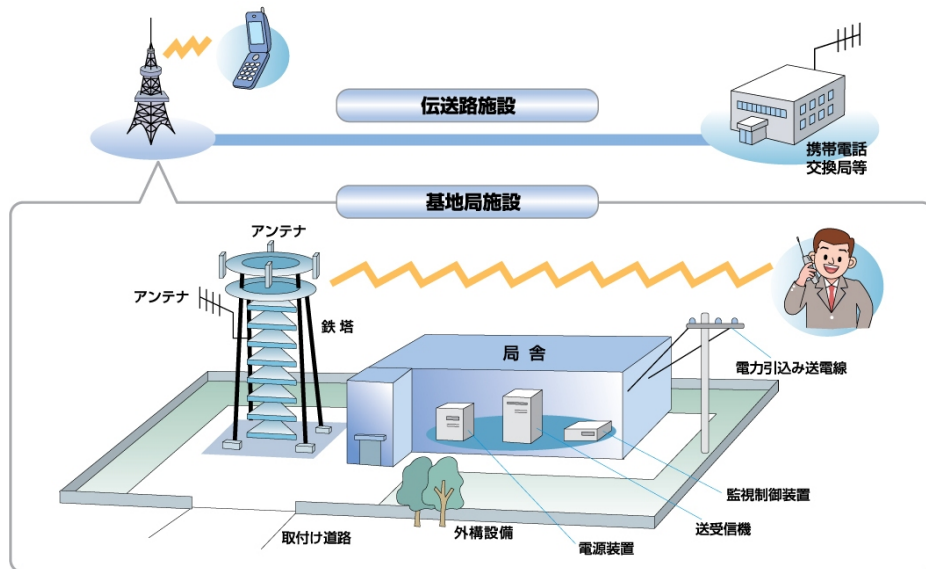


(5) 携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

携帯電話は、国民生活に不可欠なサービスとなりつつあるが、地理的な条件や事業採算上の問題により利用することが困難な地域がある。このような地域において携帯電話等を利用可能とし、普及を促進することにより、電波の利用に関する不均衡を緩和し、電波の適正な利用を確保するため、市町村が携帯電話基地局を整備する場合や、公益法人が基地局の開設に必要な伝送路施設を整備する場合に、その設置経費の一部を補助するものである。

なお、従前の情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業については、平成20年度から本制度により支援することとなったものである。

東北管内では、平成21年度補正予算もあり、基地局整備209件、伝送路118施設の要望が提出され、今後、随時事業が開始されることで、世帯数3万4千世帯、人口約1万人の携帯電話サービスエリア不感地帯の解消が見通しである。

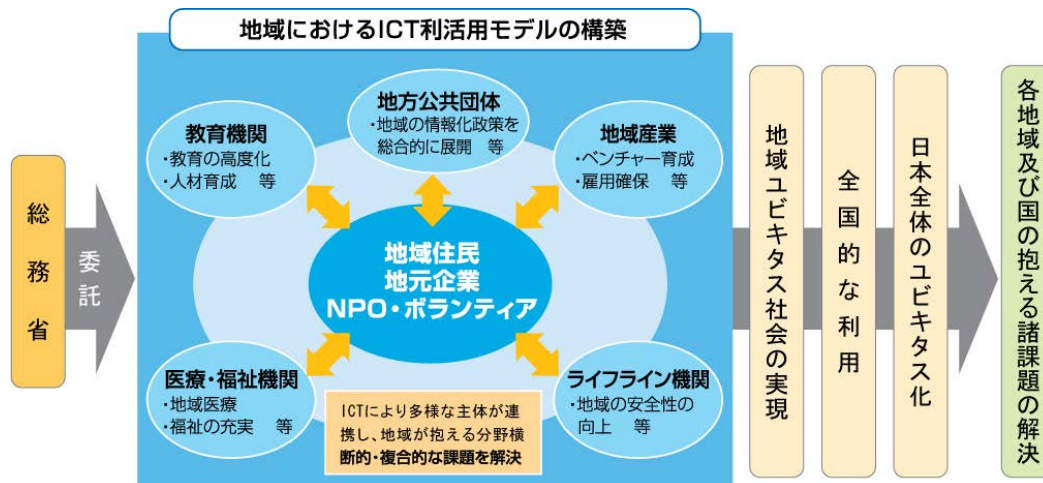


3 ICTを活用した地域活性化

(1) 地域ICT利活用モデル構築事業

地方公共団体に対し、ICTの利活用による地域課題の解決や住民の利便性向上に資する汎用的なICT利活用モデルの構築（企画、設計、開発等）を委託し、委託先は、モデルの構築後その成果物を国に提出し、国はその成果物を必要に応じて他に委託することにより、モデルの全国展開を図るものである。

東北管内では、平成19年度から平成21年度までに6団体16事業が委託されている。



(2) 地域ICT利活用広域連携事業

複数の地方公共団体（第3セクター、NPOを含む）が広域連携して、地域に密着したICT人材を育成・活用しながら、ICTを導入・利活用することにより、地域の公共サービスの充実を図る取組を委託事業として実施し、その成果の全国普及を図るものとして、平成22年度に認められ、東北管内では8団体5事業が委託されている。

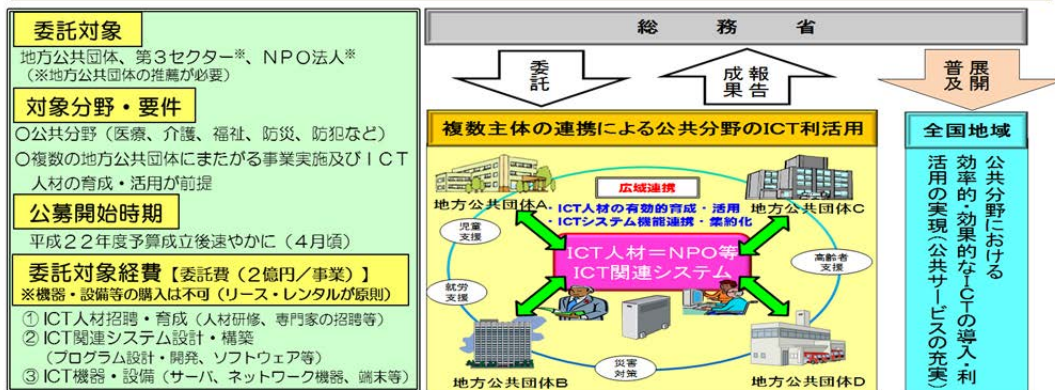
地域ICT利活用広域連携事業（平成22年度予算）

複数の地方公共団体（第3セクター、NPOを含む）が広域連携して、地域ICT人材の効果的・有効的な育成・活用により、公共分野における効率的なICT利活用を資する取り組みを委託事業として実施し、全国各地域における公共サービスの向上とともに、ICT利活用（※）の促進を図る。

※公共分野におけるICT利活用の例：遠隔医療、児童・高齢者見守り、テレワーク、防災情報提供など

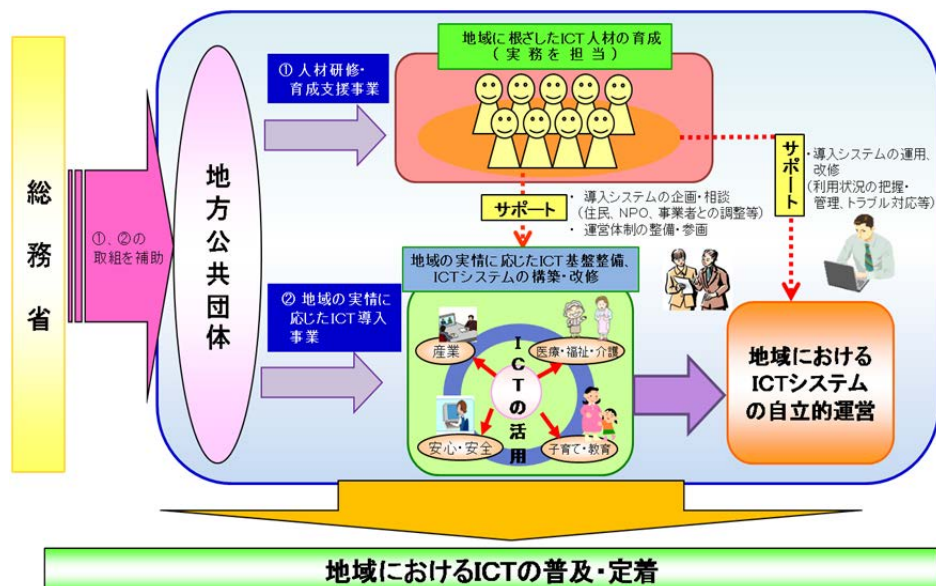
■ 効果：地方公共団体等の広域連携した場合における地域ICT人材育成・活用手法及びICTシステム標準仕様を策定し、連携によるスケールメリット、技術的な面を含めたICTの導入手法を提示することにより、ICTの円滑かつ効率的な導入を促進とともに、国・地方を含めた行政コスト全体の削減を実現

■平成22年度予算予定額： 82.0億円



(3) ユビキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）

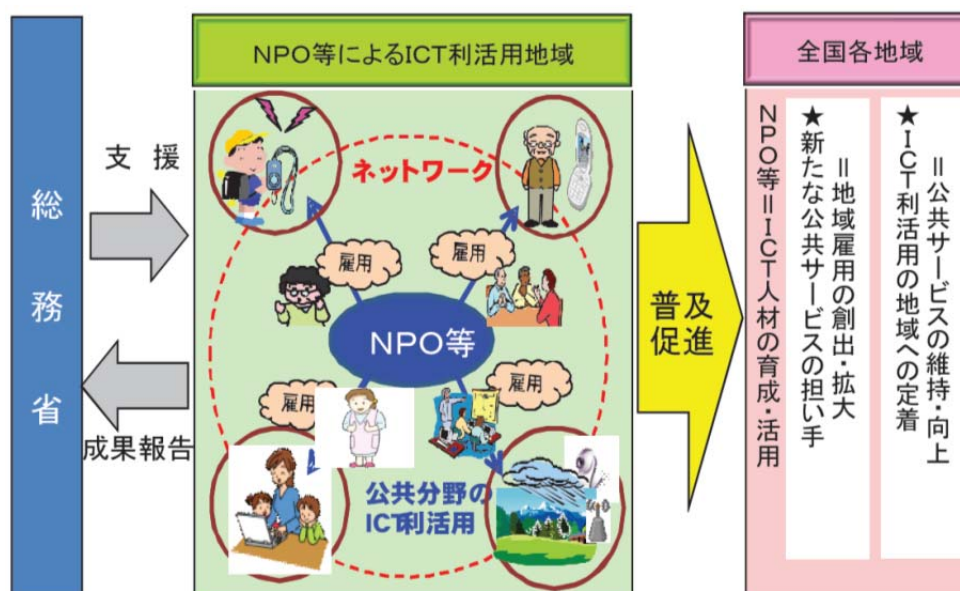
地域の医療、福祉、防災、行政、産業、農業、観光などの様々な分野において、ICTの利活用により、地域の諸課題の解決、地域経済社会の活性化を実現するため、「地域ICT利活用モデル構築事業」によって構築されたモデルや他地域のICT導入事例等を基にした、地方公共団体（NPOなどとのコンソーシアム等も含む）におけるICTの導入に係る一連の取り組み（基盤整備、システム構築・運営、人材研修・育成等）を幅広く支援するため定額の補助金を交付するもので、平成21年度補正予算（経済危機対策）で認められ、東北管内では20団体23事業が実施されている。



(4) ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）

地域の医療、介護、福祉、防災、防犯など公共分野において、地域に密着したNPO法人等をICT人材として育成・活用しながら、ICTを導入・利活用することにより、地域雇用の創出・拡大とともに、地域の公共サービスの充実を図る事業を総合的に支援するもので、平成21年度2次補正予算（経済危機対策）で認められ、東北管内では6団体6事業が実施されている。

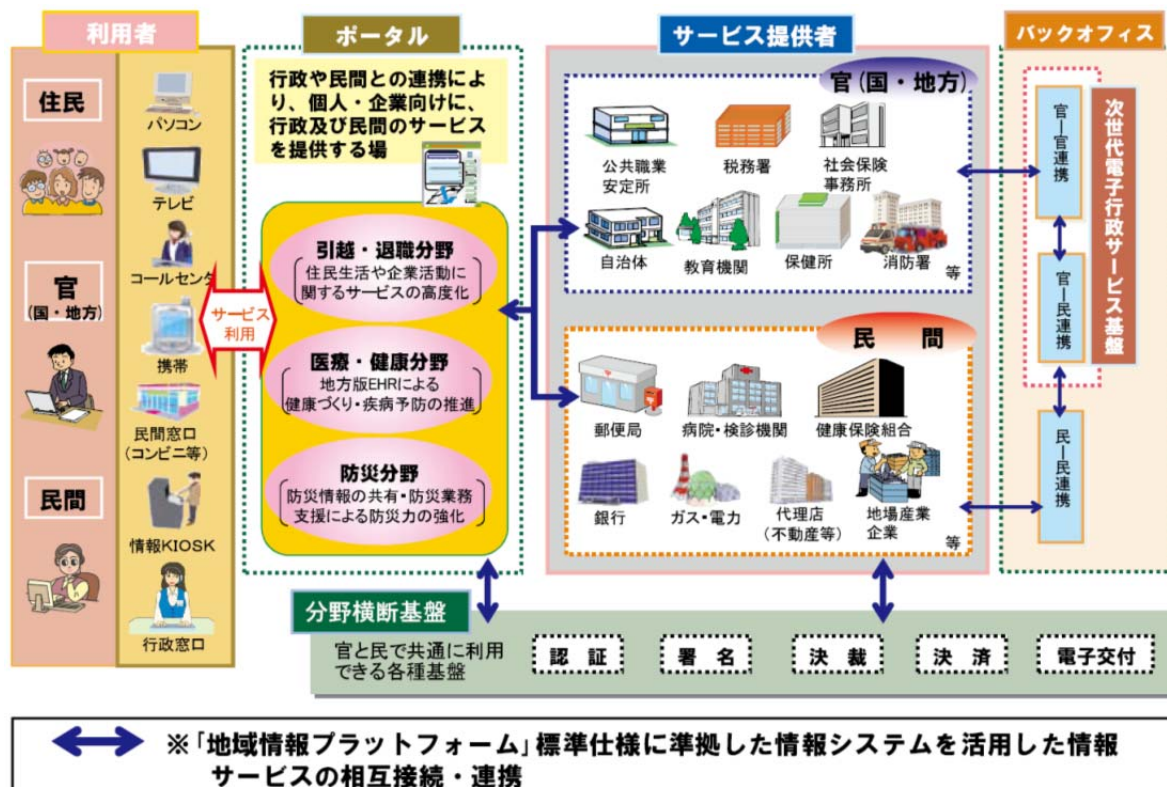
なお、平成22年度は「地域雇用創造ICT絆プロジェクト」として同様の事業を行っており、東北管内では8団体8事業が実施されている。



(5) 地域情報プラットフォーム推進事業

ワンストップサービスの早急な実用化と普及を図るため、「地域情報プラットフォーム標準仕様」に準拠したシステムにより、ワンストップサービスの実証実験を行い、ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示、ワンストップ化による効果の測定等を民間法人に委託するものである。

委託先（民間法人）は成果物として、①ワンストップ化に向けた運用面・制度面における課題の抽出と解決策の提示、ワンストップ化による効果の測定等、②業務システムのインターフェース等に係る実用仕様書の策定等を行い、総務省に提出し、総務省はこれを広く他の団体に周知・提供することとしている。

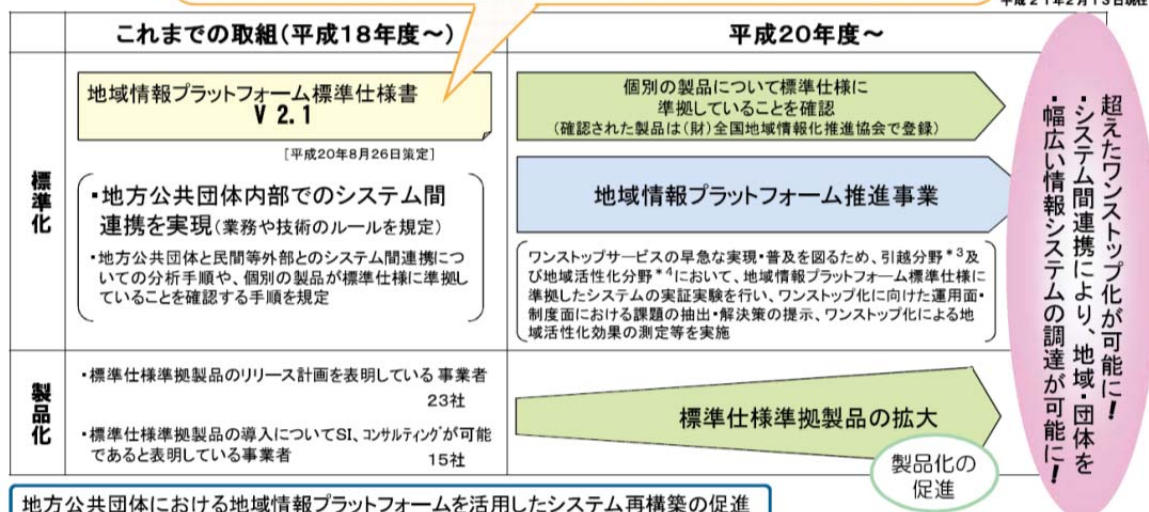


地方公共団体の業務のうち、26業務の情報システムについて標準化

標準仕様書で標準化された情報システム(26業務)

住民基本台帳	固定資産税	収支管理	後期高齢者医療	乳幼児医療	戸籍	人事給与
印鑑登録	個人住民税	国民健康保険	介護保険	ひとり親医療	住居外管理	文書管理
外国人登録	法人住民税	国民年金	児童手当	健康管理	財務会計	
選挙人名簿管理	軽自動車税	障害者福祉	生活保護	就学	庶務事務	

平成21年2月13日現在



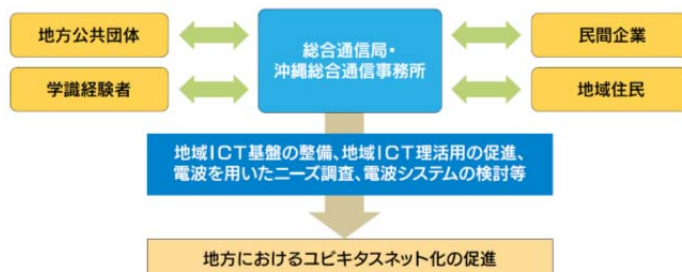
- ・地域情報プラットフォームに係る予算措置を平成20年度に講じた自治体 21団体
- ・今後3年程度の計画に地域情報プラットフォームへの対応を盛り込む自治体 65団体

4 地域情報化コーディネート

(1) 地域情報化の推進方策に関する調査研究

採算性の問題から民間事業者単独による整備が困難な条件不利地域におけるブロードバンド化の促進と、ICTを活用した地域課題の解決や地域経済の活性化を促進するため、東北総合通信局の職員が地域に赴き、地方公共団体、民間事業者、地元企業、地域住民等と協同して、有線・無線によるブロードバンド化等の地域ICT基盤の整備促進や地域の電波利用ニーズ等も踏まえた地域ICT利活用の促進のための実施計画の策定に向けた調査等を、地方公共団体と共催で行うものである。

東北管内では、平成19年度に岩手県葛巻町、平成20年度に青森県佐井村、平成21年度に山形県大江町、平成22年度は秋田県大館市で調査研究を実施。



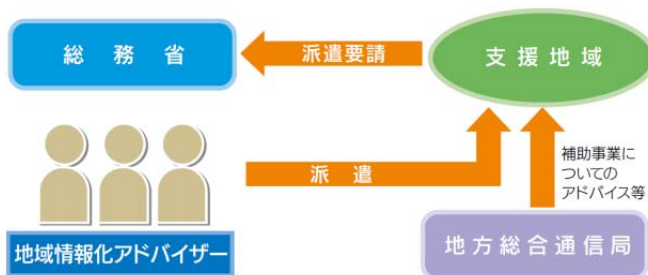
(2) 地域情報化アドバイザー制度

地域の要請に基づき、総務省から「地域情報化アドバイザー」を地域に派遣し、支援地域の情報化を「基盤」「利活用」「人材」の3つの側面から総合的にサポートする制度である。

地域情報化アドバイザーの派遣を受けた地域では、一次産業・地場産業の振興、安心・安全な社会の構築など、地域の自立・活性化に向けたICTの利活用による成功モデルの構築を推進する。また、そこで得られた知見・ノウハウを全国に普及し、ICTの構造改革力を生かした地域経済・社会の底上げを図る。

本制度におけるアドバイザー派遣事務は、財団法人全国地域情報化推進協会が行っている。

(<http://www.applc.or.jp>)

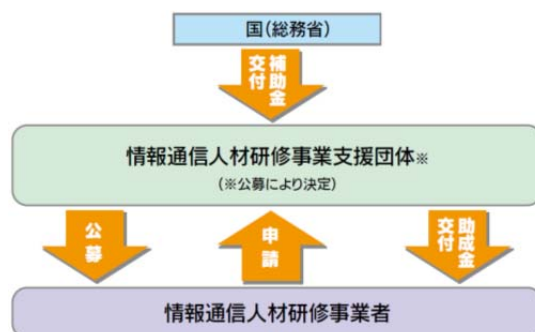


5 人材の育成

(1) 情報通信人材育成研修事業支援制度

情報通信人材研修事業を実施する第三セクター、公益法人、NPO法人を対象に、また、障害者を対象として情報通信人材研修事業を実施する社会福祉法人を対象に、当該事業に必要な経費の一部を助成するものである。

東北管内の実績としては、平成13年度から21年度までに延べ136事業に対して助成を行っている。



(2) 地域情報化人材育成セミナー

地域情報化の核となる人材の育成を目的に、平成7年度から地方公共団体職員を対象として「地域情報化人材育成セミナー」を東北情報通信懇談会（会長：東北六県商工会議所連合会会長）と共催している。

平成7年度から平成21年度までに27回開催し、これまで延べ565の地方公共団体等から731名の参加があった。

6 各種会議等の開催

（１）デジタル放送総合対策本部

平成 23 年 7 月の円滑な「アナログ放送の終了」と「デジタル放送への完全移行」実現するため、平成 15 年 12 月に「デジタル放送総合対策本部」を設置し、関係事業者、各県テレビ受信者支援センターや各県チューナー支援実施センターとの連携を図りながら、中継局整備の促進、デジタル受信機の普及及び周知広報の強化を図る等を進めている。

（２）地域情報化推進会議

平成 13 年度から毎年 1 回、各県と共催により開催し、総務省及び各県の各種施策を説明するほか、先進事例の紹介などとともに、意見交換等を行っている。

（３）東北地域デジタル・ディバイド解消推進会議

東北管内には中山間地等の地理的条件の厳しさや過疎化の進行など、電気通信事業者のインセンティブが働きにくい状況があるため、ブロードバンド環境（超高速インターネット及び高速インターネット環境）の整備は全国に比較して遅れをとっている。また、携帯電話については、全国のエリア外人口（約30万人）の1/3を東北地域で占めている。

このような状況から、「2010年度末までのブロードバンド・ゼロ地域の解消」及び「携帯電話のエリア整備」に向けて、各種取り組みを積極的に推進するため、産・官が一体となった東北地域におけるデジタル・ディバイドの解消に向けた協議を行う場として、東北6県、電気通信事業者、国の機関等で構成する「東北地域デジタル・ディバイド解消推進会議」を設置している。

なお、本会議は、平成 18 年に設置した「東北地域ブロードバンド推進会議」を改組し、平成 20 年度から活動を行っているものである。

（４）地域情報化所管省庁合同説明会

地方公共団体及び情報関係企業を対象として、地域情報化関係施策の説明会を平成 10 年度から開催しており、総務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省等の共催により実施している。

（５）ＩＣＴソリューションセミナー

平成 13 年度から、東北地域のＩＣＴ関連企業等を対象に、地域情報化関連施策及び研究開発等支援施策に関する説明を行なっている。

（６）東北地域づくり連絡会議

東北管内の国の出先機関が連携し、よりよい地域づくりのための各種活動を実施するため、平成 9 年 3 月に設置され、毎年各機関が幹事局となり様々な取組みを展開している。

第5章

東北地域における 産学連携・支援

1 研究開発

(1) 総務省の研究開発支援

ア. 「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」の推進

総務省では、平成14年度から「戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）」を創設し、情報通信技術におけるイノベーションの種の創出と結実、研究者のレベルアップ及び世界をリードする知的財産の創出を図ることを目的に、総務省が設定した戦略的な目標を実現するための独創性・新規性に富む研究開発課題を広く研究機関等に公募し、委託研究を支援している。

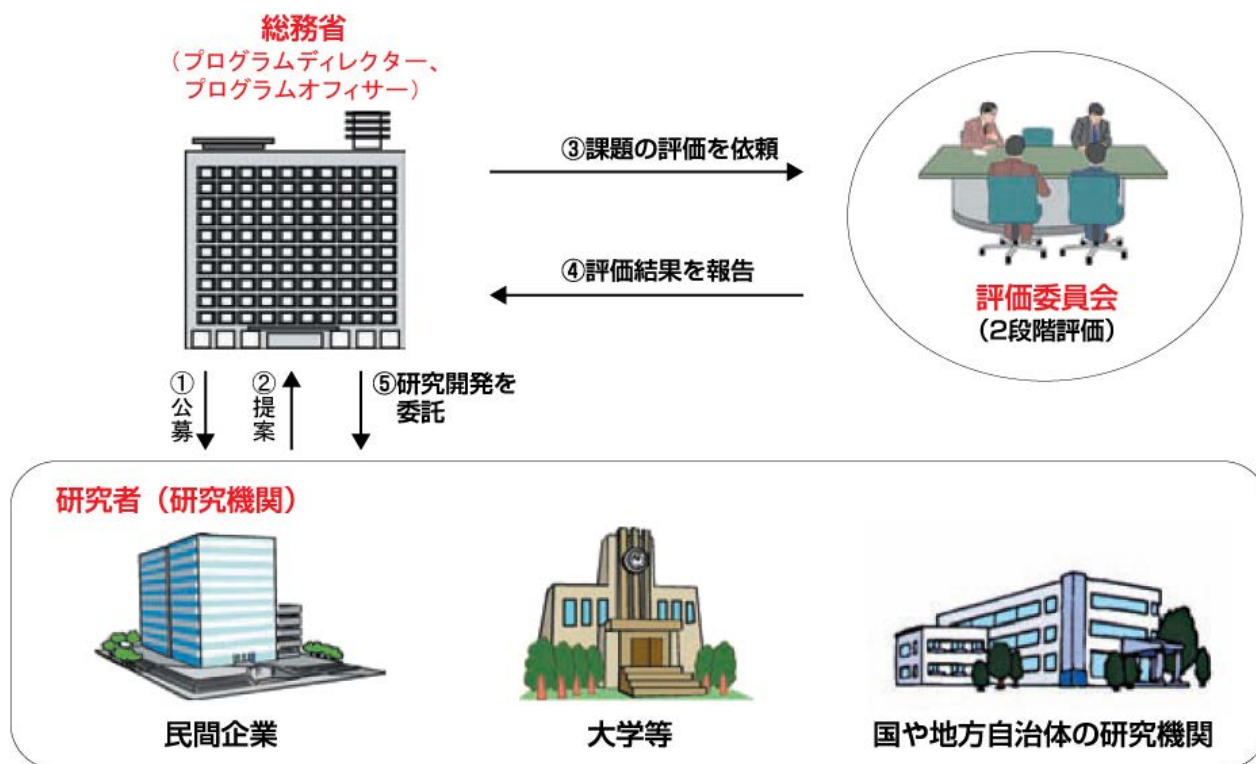
また、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）のプログラムの一つとして、ICTの利活用により地域固有の社会的・経済的課題を解決し、地場産業の振興や創出、地域住民の生活向上など地域社会・経済活動の活性化するために、地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して研究資金を支援する「地域ICT振興型研究開発」がある。

東北地域における最近の提案及び採択状況は下表とおりであり、平成22年度には4件の研究開発課題が採択されている。

戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の提案及び採択状況

		平成14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
提案数	東北	16	38	54	58	45	36	36	40	29
	全国	352	348	375	405	341	274	300	294	249
採択数	東北	2	6	7	6	4	9	7	9	4
	全国	45	46	47	43	43	50	54	54	52

戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の概要



(2) 独立行政法人 情報通信研究機構 (NICT) が行う研究開発 (直轄事業)

総務省の所管法人である独立法人情報通信研究機構 (NICT) は、自ら研究開発施設を整備し、産学連携による先端的な研究開発を実施するため、研究テーマ毎に研究者を結集し基礎研究から応用研究への橋渡しを図る「リサーチセンタープロジェクト」を実施している。

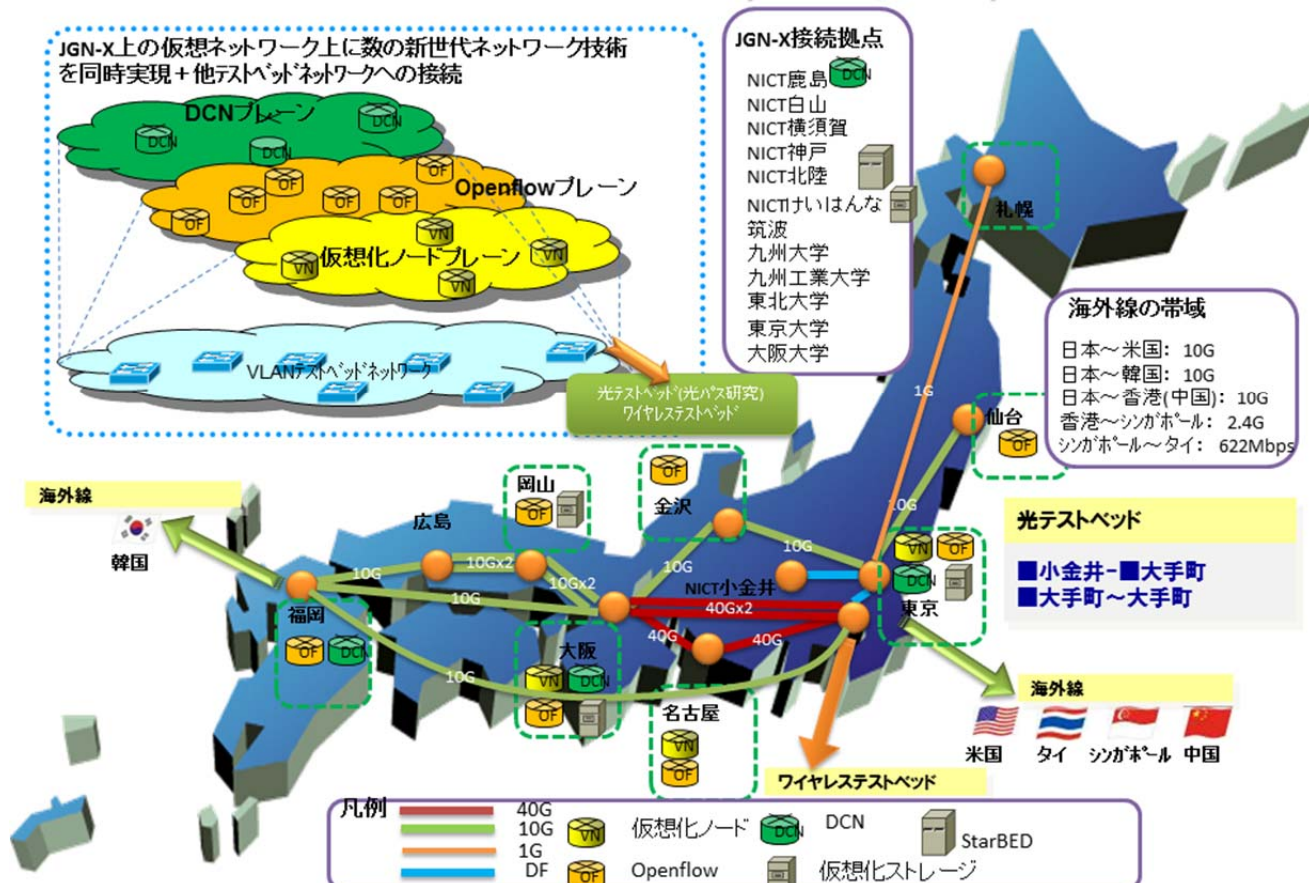
ア. 「仙台リサーチセンター」活動の支援

電子機器からの漏洩電磁波の低減・防止策の立案とその効果の確認のために、放射される微弱で周波数帯域幅の広い電磁波を高感度で正確に測定することを目的とする「電磁波セキュリティを確保するための高度電磁波測定技術の研究開発」であり、平成 17 年度から平成 21 年度までの期間実施された。

イ. JGN-X を利用した研究開発促進と利活用推進

独立行政法人情報通信研究機構 (NICT) が新世代ネットワーク技術 (光パス・パケット技術、仮想化ネットワーク技術、ネットワーク統合運用基盤技術等) の実現とその展開のため整備する「新世代通信網テストベッド (JGN-X)」を活用し、新しいアプリケーションのタイムリーな開発を促進する等、地域の大学、研究機関の ICT 研究開発を支援しています。

JGN-X次期ネットワーク構成(2011/4～)



（３）独立行政法人 情報通信研究機構（NICT）が行う研究支援

ア．助成金による研究開発

通信・放送分野の新規事業創出を図るため、独創的・先進的な技術開発を行う企業等に対し、研究開発資金の一部を助成している。

東北地域の平成21年度における採択件数は、身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成金について、1件が採択された。

イ．委託研究による研究開発

民間基盤技術研究促進制度は、これまでの情報通信分野における研究成果である基礎的な要素技術を組み合わせ、より高度なシステム開発のための研究テーマを企業等に対し募集し、研究を委託するものであり、一般型と地域中小企業・ベンチャー重点支援型の2つの制度で構成された。

地域中小企業・ベンチャー重点支援型については、独立行政法人情報通信研究機構が全国の5大学と連携して行い、中小企業等が行う基盤技術研究への有償による研究開発施設の提供、並びに事業化に向けた指導等の支援が受けられ、東北地域では、平成21年度まで東北大学が申請支援を行った。

2 東北地域におけるコンテンツ流通の促進

(1) 放送コンテンツ製作取引の適正化

総務省では、平成21年2月、放送コンテンツ製作における製作社の役割の重要性の増大等により、放送コンテンツの製作の取引の適正化の要請が高まっていることを踏まえ、「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」を策定・公表（同年7月に改定第2版）した。

東北総合通信局では、関係者へのガイドラインの周知徹底を図ることで、放送コンテンツ製作に関するインセンティブ向上を図っている。

(2) セミナー等の開催

東北地域で取り組まれている「仙台クリエイティブ・クラスター・コンソーシアム」などの活動を通じ、東北地域におけるコンテンツ流通産業の促進策のノウハウを蓄積し、セミナー等の開催によりコンテンツ流通産業の振興及び人材育成を支援している。



デジタル・コンテンツ流通促進セミナーの様様

第6章

電子政府の推進と 行政サービスの向上

1 行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

(1) 東北総合通信相談所

情報通信全般に関する要望、意見、問い合わせの窓口として平成3年から総合通信相談所を設置し、当該要望等に関する情報を関係各部各課に流通させることにより、所掌事務の改善を図りながら行政サービスの向上を図ることとしている。

平成22年度における要望・相談等の件数は1,107件（前年比－283件）であり、分野区分では、電気通信サービス関係が328件、放送受信障害関係が139件、地上デジタル放送関係が189件、混信申告が205件、電磁環境関係が73件、一般行政関係が173件となっている。

情報通信サービスや関連市場が多様化、複雑化するなかで、消費者が情報通信サービスを安全・安心に利用できる環境を確保するためにも、行政相談、消費者対応の充実を図っていくことが重要であり、消費者トラブルの未然防止対策として、ホームページでの周知や関係者に対してのメールでの情報提供等の充実を図っていくこととしている。

(2) 電気通信サービスに関する消費者支援の充実

消費者ニーズに応じた多種多様な電気通信サービスが普及している反面、電気通信サービスを利用したウィルス、迷惑メール、掲示板での誹謗中傷、架空・不当料金請求など様々なトラブルも発生している。

このため、消費者が十分な情報を入手し、自らのニーズに合った電気通信サービスの選択を可能とし、安心で安全な利用環境の整備に向け、様々な消費者支援の取組に努めている。

ア. 電気通信サービス苦情・相談電話の設置

平成16年9月から電気通信サービスに関する苦情・相談電話（022-221-0632）を設置し、消費者が固定電話、携帯電話、PHSの電話会社及びインターネット接続プロバイダーが提供する電気通信サービスに関する制約時の説明、電気通信事業者としての苦情対応について、電話による相談対応を実施している。

相談件数は、平成16年度をピークに減少傾向にあるが（平成22年度328件）、相談内容では、依然としてアダルトサイトや出会い系サイト等からの「ワンクリック型架空・不当請求詐欺」と思われる相談が多く寄せられている。

イ. トラブル回避のための周知・啓発活動

電気通信サービスに関するトラブルを未然に防止するため、東北総合通信局ホームページに「電気通信サービス消費者情報コーナー」を開設し、一般消費者向けの情報提供を実施するとともに、「電気通信サービスQ&A」パンフレットを作成し、東北管内の消費生活センターや携帯電話販売店等に配布している。

ウ. 関係機関との連携強化

サイバー犯罪被害の拡大防止のため各県警が設置したサイバー防犯連絡協議会への参加、更には、消費者にとって身近な相談窓口となる管内消費生活センターとの情報交換等、関係機関との連携強化を図ることで電気通信サービスの安心・安全な利用環境整備に努めている。平成22年度は、管内19箇所の消費生活センター等を訪問している。

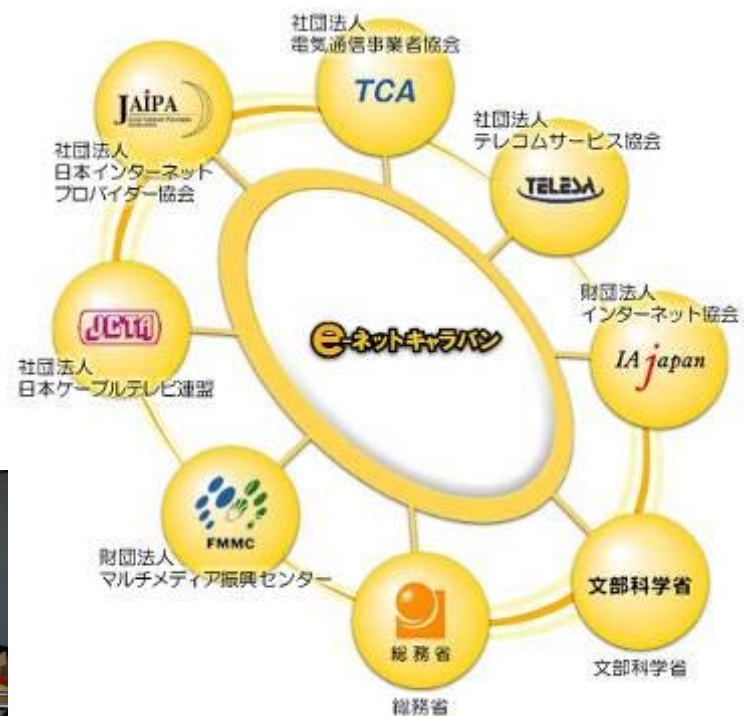
(3) 電気通信サービスの安全利用の啓発（e-ネットキャラバン）

携帯電話やインターネット等を悪用した犯罪やトラブルに子どもたちが巻き込まれる事件が社会問題となっている。

このため、総務省では、平成18年度から文部科学省や電気通信事業者6団体（※1）と協力し、子どもたちを見守る立場の保護者や教職員を対象に、携帯電話・インターネットの安心・安全な利用方法についてのe-ネット安心講座（e-ネットキャラバン（※2））を実施している。

平成22年度は、東北管内で67講座が開催され、約8,000名の方が受講している。

e-ネットキャラバン公式ウェブサイト
<http://www.fmmc.or.jp/e-netcaravan/>



(4) 受信障害対策

近年の電波利用の拡大、パソコンや受信ブースター等各種電子機器からの電氣的雑音、更には不法無線局から発射される電波等によって、放送波の受信に影響を与えている事例がある。また、都市部での高層建築物によるテレビ電波の遮断や反射による受信障害も問題となっている。

こうした受信障害の解消のため、苦情や申告窓口として受信障害対策官を設置する等、電波監視・調査部門や東北受信環境クリーン協議会等と連携を図りながら受信環境保護に努めている。

平成22年度に寄せられた申告件数は139件であり、障害原因の約半数が自己受信設備不良（64件）によるものである。また、東北受信環境クリーン協議会（東北管内の放送事業者、無線局免許人、自治体、家電販売店などで構成され、平成22年度末現在で155団体が加盟）と連携して電波障害の防止に関する広報活動を実施している。

毎年10月の「受信環境クリーン月間」では、受信環境クリーン中央協議会が主催する「受信環境クリーン図案コンクール」等を実施している。



平成22年度 第43回「受信環境クリーン図案コンクール」
 中央協議会 会長賞 受賞作品

2 情報公開・閲覧窓口及び個人情報の対応

行政機関の所有する情報の公開に関する法律が平成13年4月に施行されたことに伴い、従来からの文書閲覧窓口制度と併せ、情報公開窓口を設置し一層の充実を図っている。

文書閲覧窓口制度では、国民生活に役立ち一般公開に適する文書、法令等の規定に基づくものを目録に掲載しており、情報公開閲覧窓口において閲覧が可能となっている。

行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律が平成17年4月に施行されたことに伴い、個人情報開示請求窓口を設置している。

個人情報保護制度は、行政の適正かつ円滑な運営を図りつつ、個人の権利利益を保護することを目的とするもので、制度の趣旨を踏まえ、個人情報の保護に努めている。

3 電子政府の推進

国民・企業等による電子政府の利用の促進のため、各府省情報化統括責任者連絡会議は、平成18年8月31日に「電子政府推進計画」を決定し、国に対する申請・届出等手続のオンライン利用率を平成23年度までに60%以上とすることとし、システム運用経費の削減や業務処理時間の削減等最適化によって、電子政府の着実に実施に向けた取り組みが進められている。

情報通信関連としては、平成5年度から導入された電波利用料制度により、その財源を活用した無線局総合監理システムが平成8年度に全国の総合通信局に配備されており、同システムを活用することで、無線局の許認可業務の迅速化が図られており、更なる業務の効率化を図るため、各種申請・届出等手続のオンライン利用率の向上のため周知広報に努めている。

東北総合通信局では、無線局許認可業務の電子化とは別に、行政情報や行政手続きについて、広く一般国民に提供するため、平成9年度からインターネットホームページ（<http://www.soumu.go.jp/soutsu/tohoku/>）を開設し、平成14年8月からは「東北総合通信局メールニュース」として希望者に対して最新情報を毎週メール配信している。

4 信書便事業への民間参入

「信書」の送達については、平成15年4月から民間事業者による参入が認められ、許可を受けた民間事業者も信書の送達を事業として行うことが可能となった。この信書便事業は、「一般信書便事業（全国全面参入型）」と「特定信書便事業（特定サービス型）」の2つの事業類型があり、いずれも総務大臣の許可制となるが、特定信書便事業の参入許可等については、地方総合通信局長等が行うこととなっている。

平成22年度末現在、全国で346社が特定信書便事業の許可を受けて参入しており、東北管内でも8社が事業許可を受けている。なお、全国において一般信書便事業への参入実績はない。

（1）信書便事業の区分

- 信書便事業とは、信書（書状、請求書類等々）の送達する事業をいう。
- 信書便事業の種類は、大きく分けて「一般信書便事業」と「特定信書便事業」の2種類となる。

1.一般信書便事業

一般信書便役務を全国提供する条件で、全ての信書の送達ができる「全国全面参入型」の事業

一般信書便役務とは

1. 長さ、幅及び厚さがそれぞれ40cm、30cm及び3cm以下であり、重量が250g以下の信書便物を送達する役務

2. 国内において差し出された日から原則3日以内に信書便物を送達する役務



送達

原則
3日以内



2.特定信書便事業

3つの役務の選択肢がある特定サービス型（3つの特定信書便役務）

特定信書便役務とは

① 長さ、幅及び厚さの合計が90cmを超え又は重量が4kgを超える信書便物を送達する役務
【90cm超又は4kg超の役務】

② 3時間以内に信書便物を送達する役務
【3時間以内送達の役務】

③ その料金の額が1,000円を超える信書便物を送達するもの
【1,000円超料金の役務】

大きいもの
重いもの



一定料金超



(2) 信書便事業の申請手続

■申請から事業開始まで



標準処理期間：1～2ヶ月

(3) 東北管内の特定信書便事業者の概要

東北管内事業者名	本社所在地	事業開始年月日	役務の種類	サービス提供区域
ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.21	90 cm超又は4 kg超の役務 3 時間以内送達の役務 1,000 円超料金の役務	青森県 青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村 青森県
青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.4.1	90 cm超又は4 kg超の役務	青森県
東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.11.1	90 cm超又は4 kg超の役務	宮城県、山形県及び福島県
ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.4.1	90 cm超又は4 kg超の役務 3 時間以内送達の役務 1,000 円超料金の役務	秋田県 秋田県秋田市及び湯上市 秋田県
株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.4.1	90 cm超又は4 kg超の役務	秋田県
赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H19.1.1	90 cm超又は4 kg超の役務	山形県（離島を除く）
株式会社 帝北ロジスティクス	福島県福島市	H16.2.2	90 cm超又は4 kg超の役務 3 時間以内送達の役務	福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、伊達郡9 町及び安達郡4 町2 村 東京 23 区（福島県内提供区域との相互間に係るものに限る） 引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡9 町 配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松市、伊達郡9 町及び安達郡4 町2 村
赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.8.1	90 cm超又は4 kg超の役務 1,000 円超料金の役務	福島県 福島県

(4) 信書に該当する文書等

「信書」とは、「特定の受取人に対し、差出人の意思を表示し、又は事実を通知する文書」と郵便法及び信書便法に定義されている。

「特定の受取人」：差出人がその意思の表示又は事実の通知を受ける者として特に定めた者

「意思を表示し、又は事実を通知する」：差出人の考えや思いを表し、又は現実に起こり若しくは存在する事柄等の事実を伝えること

「文書」：文字、記号、符号等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物（電磁的記録物は信書の送達には該当しない）

● 具体例

信書に該当する文書	信書に該当しない文書
■書状 ■請求書の類 【類例】納品書、領収書、見積書、願書、申込書、申請書、申告書、依頼書、契約書、照会書、回答書、承諾書、レセプト（診療報酬明細書） ■会議招集通知の類 【類例】結婚式等の招待状、業務を報告する文書 ■許可書の類 【類例】免許証、認定書、表彰状 ■証明書の類 【類例】印鑑証明書、納税証明書、戸籍謄本、住民票の写し、健康保険証、登記簿謄本 ■ダイレクトメール ・文書自体に受取人が記載されている文書 ・商品の購入等利用関係、契約関係等特定の受取人に差し出す趣旨が明らかな文言が記載されている文書	■書籍の類 【類例】新聞、雑誌、会報、会誌、手帳、カレンダー、ポスター ■カタログ ■小切手の類 【類例】手形、株券 ■プリペイドカードの類 【類例】商品券、図書券 ■乗車券の類 【類例】航空券、定期券、入場券 ■クレジットカードの類 【類例】キャッシュカード、ローンカード ■会員カードの類 【類例】入会証、ポイントカード、マイレージカード、住民基本台帳カード ■ダイレクトメール ・専ら街頭における配布や新聞折り込みを前提として作成されるチラシのようなもの ・専ら店頭における配布を前提として作成されるパンフレットやリーフレットのようなもの

データ編

第1章 情報通信の現況	
電気通信事業	43
インターネット接続サービス	48
放送事業	53
第2章 電波利用の動向	
無線局	59
第3章 電気通信関係の制度概要（監理・監督）	
情報通信関係資格制度	61
第4章 地域情報化関連施策の動向	
地域情報基盤の整備促進	63
人材の育成	78
各種会議等の開催	80
東北地域における県別情報化指標	81
第5章 東北地域における産学連携・支援	
研究開発	82
独立行政法人情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）	83
第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上	
行政相談、電気通信サービスに関する	
消費者支援の充実	84
東北管内の特定信書便事業者の概要	85
第7章 東北地域の概況	
地勢等	86
人口の動向・少子化と高齢化	86
産業構造と就業体系	88

第1章 情報通信の概況

電気通信事業

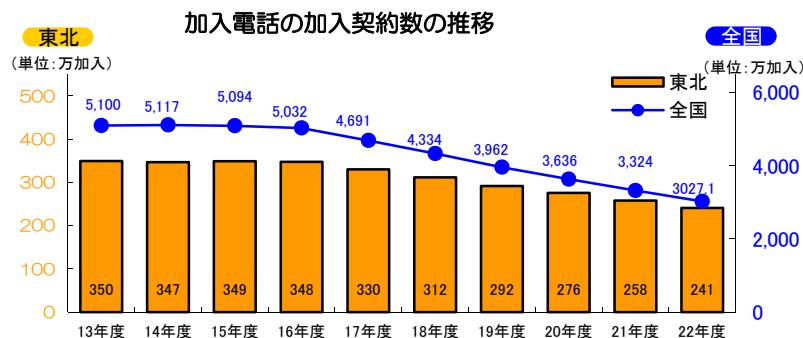
■加入電話

【加入数の推移】

(単位: 加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
東北	347	349	348	330	312	292	276	258	241
全国	5,117	5,094	5,032	4,691	4,334	3,962	3,636	3,324	3,027

出典: 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)ホームページから抜粋



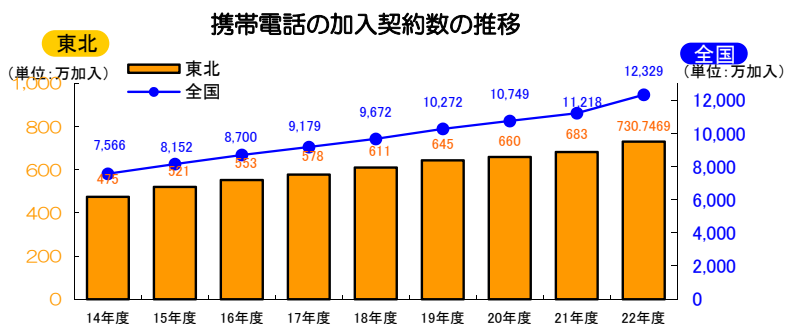
■携帯電話加入数

【加入数の推移】

(単位: 加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
東北	4,750,479	5,210,833	5,528,632	5,781,531	6,106,670	6,445,487	6,601,398	6,826,519	7,307,469
全国	75,656,952	81,519,543	86,997,644	91,791,942	96,717,920	102,724,567	107,486,667	112,182,922	123,287,125

出典: 東日本電信電話(株)及び西日本電信電話(株)ホームページから抜粋



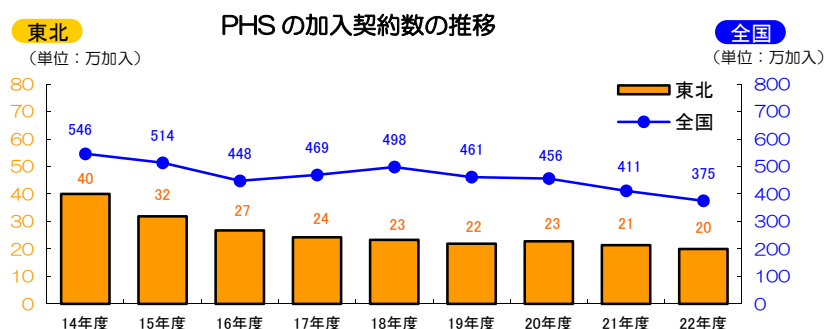
■PHS 加入数

【加入数の推移】

(単位: 加入)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
東北	399,880	318,427	267,574	242,483	232,765	219,062	227,878	213,838	199,622
全国	5,461,372	5,135,419	4,476,296	4,691,790	4,980,245	4,614,407	4,563,410	4,112,456	3,751,781

出典: 東北総合通信局 報道資料



■ I P電話利用数の推移

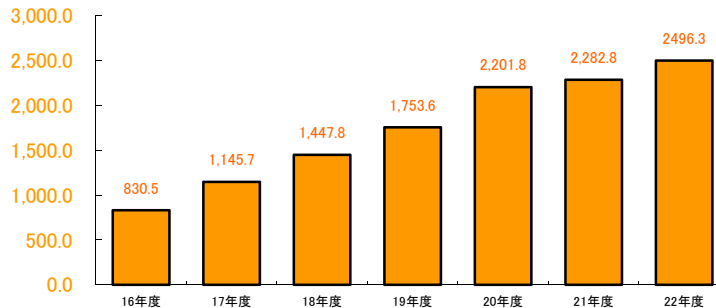
(単位: 万件)

平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
830.5	1,145.7	1,447.8	1,753.6	2,021.8	2,282.8	2,496.3

出典: 総務省 電気通信サービスの加入契約数等の状況

I P電話利用数の推移 (全国)

(単位: 万件)



■ 通信トラヒックの状況

【メディア別通信回線の推移 (全国)】

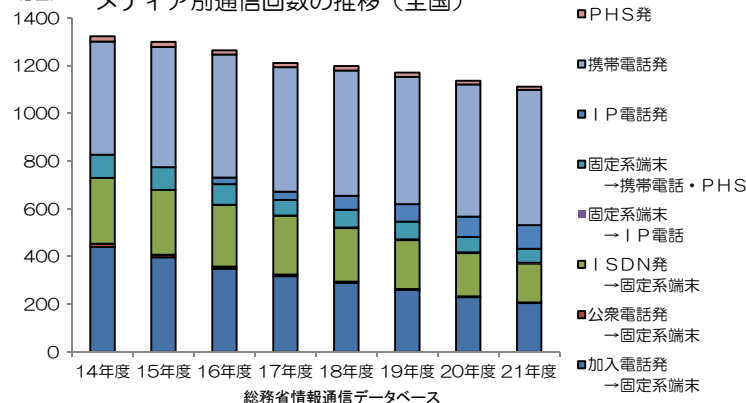
(単位: 億回)

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総通信回数	1,323.9 (▲4.3%)	1,300.0 (▲1.8%)	1,264.8 (▲2.7%)	1,211.2 (▲4.2%)	1,199.2 (▲1.0%)	1,171.1 (▲2.3%)	1,137.2 (▲2.9%)	1,112.4 (▲2.2%)
加入電話発 固定系端末着	439.7 (▲12.2%)	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)	317.4 (▲9.1%)	289.4 (▲8.8%)	259.8 (▲10.2%)	229.5 (▲11.7%)	204.6 (▲10.8%)
総通信回数に占める割合	33.2%	30.5%	27.6%	26.2%	24.1%	22.2%	20.2%	18.4%
公衆電話発 固定系端末着	13.8 (▲21.3%)	10.9 (▲21.1%)	8.5 (▲22.4%)	6.7 (▲20.4%)	5.4 (▲19.7%)	4.3 (▲19.5%)	3.5 (▲18.6%)	2.9 (▲16.9%)
総通信回数に占める割合	1.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.5%	0.4%	0.3%	0.3%
ISDN 発 固定系端末着	276.3 (▲3.3%)	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)	246.2 (▲4.8%)	223.9 (▲9.1%)	204.2 (▲8.8%)	180.9 (▲11.4%)	162.5 (▲10.2%)
総通信回数に占める割合	20.9%	20.9%	20.4%	20.3%	18.7%	17.4%	15.9%	14.6%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着			0.6 (165.3%)	1.7 (165.3%)	2.7 (59.1%)	3.9 (43.5%)	3.8 (▲0.2%)	3.7 (▲2.9%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	97.4 (▲4.2%)	95.3 (▲2.1%)	86.8 (▲9.0%)	65.3 (▲24.8%)	74.8 (14.7%)	74.2 (▲0.9%)	64.0 (▲13.7%)	58.6 (▲8.5%)
総通信回数に占める割合	7.4%	7.3%	6.9%	5.4%	6.2%	6.3%	5.6%	5.3%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着			27.0 (34.7%)	34.7 (28.4%)	58.0 (67.3%)	72.9 (25.7%)	85.8 (17.7%)	99.2 (15.6%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	2.1%	2.9%	4.8%	6.2%	7.5%	8.9%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)	522.3 (1.1%)	526.0 (0.7%)	533.6 (1.4%)	554.1 (3.8%)	567.0 (2.3%)
総通信回数に占める割合	35.8%	38.8%	40.9%	43.1%	43.9%	45.6%	48.7%	51.0%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	22.2 (▲15.1%)	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)	17.0 (▲1.5%)	18.9 (11.4%)	18.2 (▲3.7%)	15.5 (▲14.9%)	13.9 (▲10.5%)
総通信回数に占める割合	1.7%	1.6%	1.4%	1.4%	1.6%	1.6%	1.4%	1.2%

出典: 総務省情報通信データベース

メディア別通信回数の推移 (全国)

(単位: 億回)



【通信時間の推移（全国）】

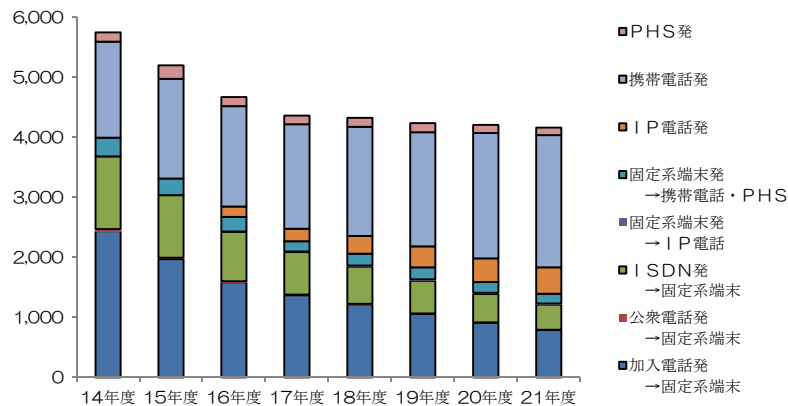
(単位:百万時間)

	平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
総通信時間	5,747 (▲12.5%)	5,198 (▲9.6%)	4,673 (▲10.1%)	4,362 (▲6.7%)	4,327 (▲0.8%)	4,237 (▲2.1%)	4,208 (▲0.7%)	4,162 (▲1.1%)
加入電話発 固定系端末着	2,438 (▲20.0%)	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)	1,368 (▲13.7%)	1,216 (▲11.1%)	1,058 (▲13.0%)	910 (▲14.0%)	790 (▲13.2%)
総通信回数に占める割合	42.4%	37.9%	33.9%	31.4%	28.1%	25.0%	21.6%	19.0%
公衆電話発 固定系端末着	33 (▲20.3%)	26 (▲20.9%)	20 (▲23.4%)	15 (▲21.7%)	12 (▲20.3%)	10 (▲19.9%)	8 (▲20.4%)	6 (▲17.5%)
総通信回数に占める割合	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.3%	0.2%	0.2%	0.2%
ISDN 発 固定系端末着	1,212 (▲20.0%)	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)	705 (▲14.1%)	617 (▲12.5%)	543 (▲12.0%)	472 (▲13.1%)	417 (▲11.6%)
総通信回数に占める割合	21.1%	20.0%	17.6%	16.2%	14.3%	12.8%	11.2%	10.0%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着			7	12 (84.6%)	18 (47.8%)	25 (35.4%)	22 (▲12.2%)	20 (▲7.2%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.1%	0.3%	0.4%	0.6%	0.5%	0.5%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	312 (▲5.4%)	278 (▲10.8%)	243 (▲12.7%)	168 (▲30.8%)	198 (18.1%)	199 (0.3%)	177 (▲11.3%)	163 (▲7.8%)
総通信回数に占める割合	5.4%	5.3%	5.2%	3.9%	4.6%	4.7%	4.2%	3.9%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着			172	210 (22.1%)	297 (41.0%)	350 (17.8%)	394 (12.5%)	439 (11.5%)
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	3.7%	4.8%	6.9%	8.3%	9.4%	10.5%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)	1,741 (4.1%)	1,816 (4.3%)	1,899 (4.5%)	2,088 (9.9%)	2,202 (5.5%)
総通信回数に占める割合	27.8%	31.9%	35.8%	39.9%	42.0%	44.8%	49.6%	52.9%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	154 (34.5%)	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)	142 (▲7.5%)	151 (6.6%)	153 (1.5%)	138 (▲9.9%)	125 (▲9.6%)
総通信回数に占める割合	2.7%	4.3%	3.3%	3.3%	3.5%	3.6%	3.3%	3.0%

出典:総務省 情報通信データベース

(単位:百万時間)

通信時間の推移（全国）

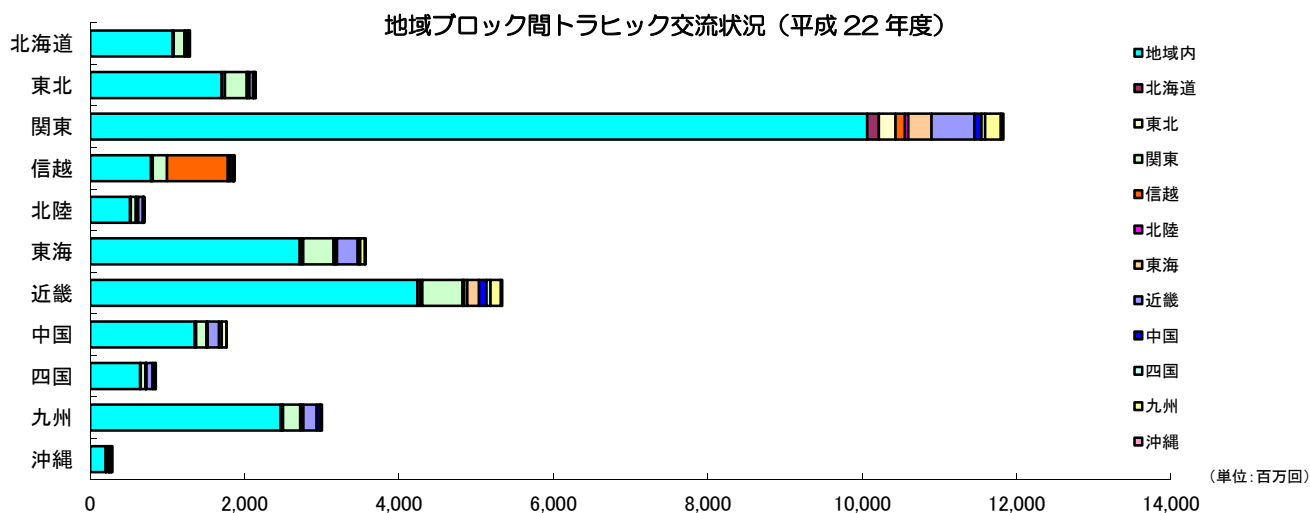


【地域ブロック間トラフィック交流状況（平成 22 年度）】

(単位:百万回)

発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	1,065 (77.2%)	45 (3.3%)	152 (11.0%)	8 (0.6%)	7 (0.5%)	26 (1.9%)	38 (2.8%)	11 (0.8%)	5 (0.4%)	21 (1.5%)	2 (0.2%)	1,380 (100.0%)
東北	18 (0.9%)	1,702 (84.0%)	216 (10.7%)	14 (0.7%)	4 (0.2%)	21 (1.0%)	27 (1.3%)	7 (0.3%)	3 (0.1%)	10 (0.5%)	3 (0.2%)	2,026 (100.0%)
関東	138 (1.1%)	282 (2.3%)	10,065 (83.2%)	184 (1.5%)	64 (0.5%)	391 (3.2%)	520 (4.3%)	135 (1.1%)	64 (0.5%)	222 (1.8%)	33 (0.3%)	12,101 (100.0%)
信越	3 (0.3%)	12 (1.2%)	122 (12.4%)	789 (80.3%)	7 (0.7%)	21 (2.1%)	17 (1.8%)	3 (0.3%)	1 (0.1%)	5 (0.5%)	1 (0.1%)	983 (100.0%)
北陸	2 (0.3%)	3 (0.5%)	43 (6.6%)	7 (1.1%)	517 (79.2%)	24 (3.7%)	46 (7.1%)	3 (0.5%)	1 (0.2%)	4 (0.6%)	1 (0.1%)	653 (100.0%)
東海	11 (0.3%)	20 (0.6%)	301 (9.1%)	24 (0.7%)	24 (0.7%)	2,714 (81.9%)	151 (4.5%)	9 (0.3%)	9 (0.3%)	33 (1.0%)	9 (0.3%)	3,315 (100.0%)
近畿	32 (0.6%)	47 (0.8%)	553 (9.8%)	34 (0.6%)	60 (1.1%)	268 (4.7%)	4,238 (75.0%)	147 (2.6%)	78 (1.4%)	171 (3.0%)	18 (0.3%)	5,648 (100.0%)
中国	4 (0.2%)	6 (0.4%)	95 (5.8%)	4 (0.2%)	5 (0.3%)	22 (1.3%)	98 (5.9%)	1,354 (81.9%)	21 (1.3%)	41 (2.5%)	3 (0.2%)	1,653 (100.0%)
四国	2 (0.3%)	3 (0.4%)	47 (5.8%)	2 (0.2%)	2 (0.2%)	11 (1.4%)	51 (6.3%)	35 (4.3%)	647 (79.6%)	11 (1.3%)	1 (0.2%)	812 (100.0%)
九州	15 (0.5%)	21 (0.7%)	202 (6.7%)	11 (0.4%)	10 (0.3%)	61 (2.0%)	136 (4.5%)	61 (2.0%)	19 (0.6%)	2,468 (81.8%)	14 (0.5%)	3,017 (100.0%)
沖縄	2 (0.8%)	3 (1.0%)	35 (12.1%)	2 (0.5%)	1 (0.5%)	9 (3.0%)	16 (5.6%)	4 (1.2%)	2 (0.7%)	16 (5.4%)	203 (69.3%)	292 (100.0%)

出典:総務省 情報通信データベース



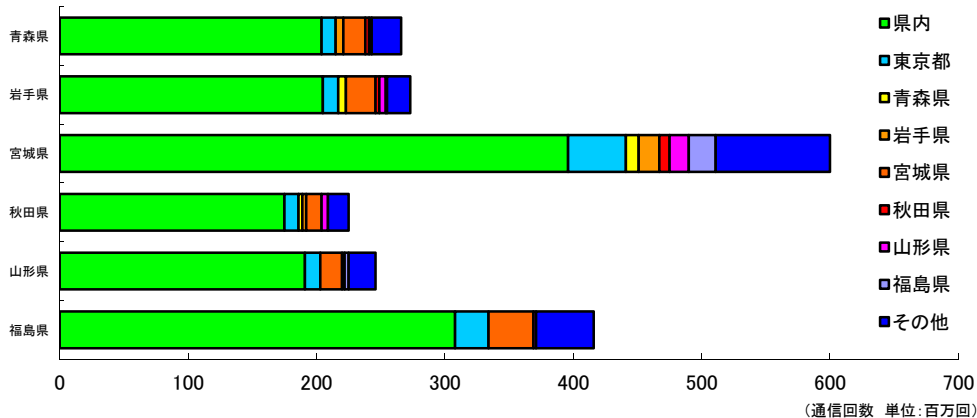
【東北管内県別固定系トラヒック交流状況（平成22年度）】

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位(県内)	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
青森県 266	青森県 204	宮城県 17	東京都 11	岩手県 6	北海道 4	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 273	岩手県 205	宮城県 23	東京都 12	青森県 6	山形県 5	秋田県 3	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 1
宮城県 600	宮城県 396	東京都 45	福島県 21	岩手県 16	山形県 15	青森県 10	神奈川県 10	北海道 9	埼玉県 9	秋田県 8
秋田県 225	秋田県 175	宮城県 12	東京都 11	山形県 5	岩手県 3	青森県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	千葉県 2	大阪府 2
山形県 246	山形県 191	宮城県 17	東京都 12	神奈川県 6	埼玉県 2	福島県 2	千葉県 2	新潟県 2	大阪府 2	秋田県 2
福島県 416	福島県 308	宮城県 35	東京都 26	神奈川県 6	埼玉県 6	茨城県 5	千葉県 4	栃木県 3	大阪府 3	山形県 2

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北管内県別固定系トラヒック交流状況（平成22年度）



【東北管内県別携帯電話トラヒック交流状況（平成22年度）】

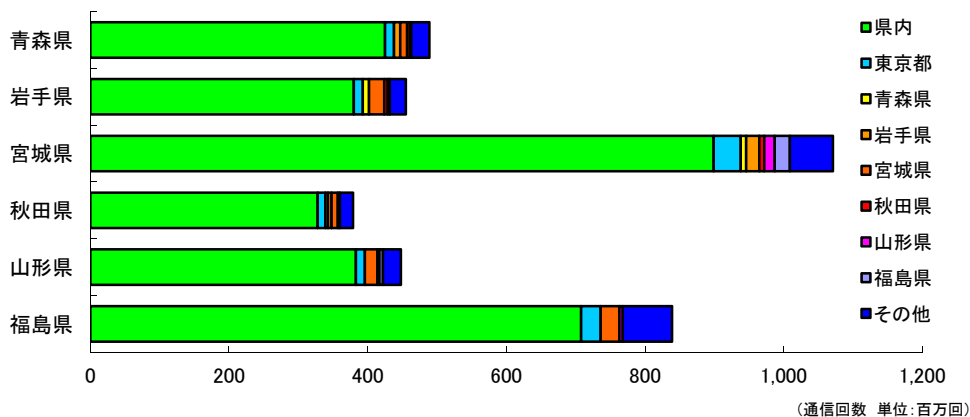
(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位(県内)	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
青森県 489	青森県 425	東京都 13	宮城県 10	岩手県 9	北海道 5	神奈川県 4	秋田県 4	埼玉県 3	千葉県 2	福島県 2
岩手県 455	岩手県 380	宮城県 22	東京都 13	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 4	埼玉県 3	北海道 3	福島県 3	千葉県 2
宮城県 1,071	宮城県 899	東京都 39	福島県 22	岩手県 19	山形県 15	神奈川県 9	青森県 8	秋田県 7	埼玉県 7	北海道 7
秋田県 379	秋田県 328	東京都 11	宮城県 9	岩手県 5	青森県 4	神奈川県 4	山形県 3	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
山形県 448	山形県 383	宮城県 18	東京都 13	福島県 5	神奈川県 4	秋田県 3	新潟県 3	埼玉県 3	千葉県 2	岩手県 2
福島県 839	福島県 708	東京都 28	宮城県 27	茨城県 10	神奈川県 9	栃木県 9	埼玉県 8	千葉県 6	山形県 5	新潟県 4

※県別トラヒックは上位10位以内のデータを計上しているため、東北6県でも上位10位以内に入っていない県はその他に計上されている。

出典：総務省 情報通信統計データベース

東北管内県別携帯電話トラヒック交流状況（平成22年度）



インターネット接続サービス

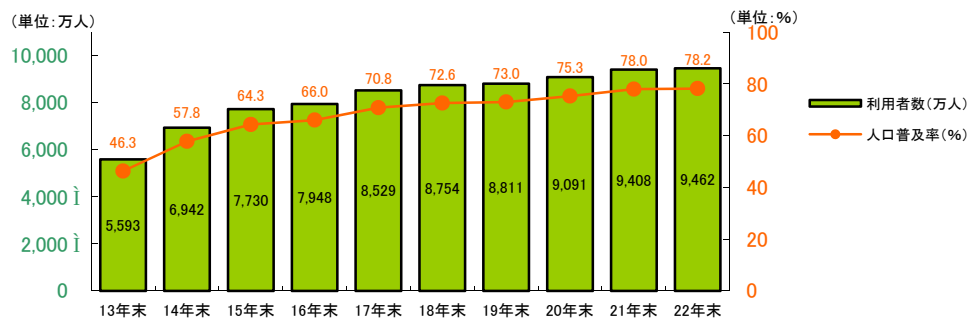
■ インターネット利用状況

【インターネット利用者数及び人口普及率の推移】

	平成 14 年末	平成 15 年末	平成 16 年末	平成 17 年末	平成 18 年末	平成 19 年末	平成 20 年末	平成 21 年末	平成 22 年度
利用者数 (万人)	6,942	7,730	7,948	8,529	8,754	8,811	9,091	9,408	9,462
人口普及率 (%)	57.8	64.3	66.0	70.8	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2

出典:総務省「通信利用動向調査」

インターネット利用者数及び人口普及率の推移 (個人)



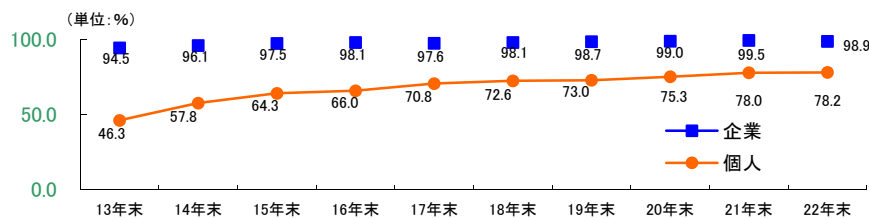
【個人及び企業におけるインターネット利用率】

(単位:%)

	平成 14 年末	平成 15 年末	平成 16 年末	平成 17 年末	平成 18 年末	平成 19 年末	平成 20 年末	平成 21 年末	平成 22 年度
企業	96.1	97.5	98.1	97.6	98.1	98.7	99.0	99.5	98.8
個人	57.8	64.3	66.0	70.8	72.6	73.0	75.3	78.0	78.2

出典:総務省「通信利用動向調査」

個人及び企業におけるインターネット利用率



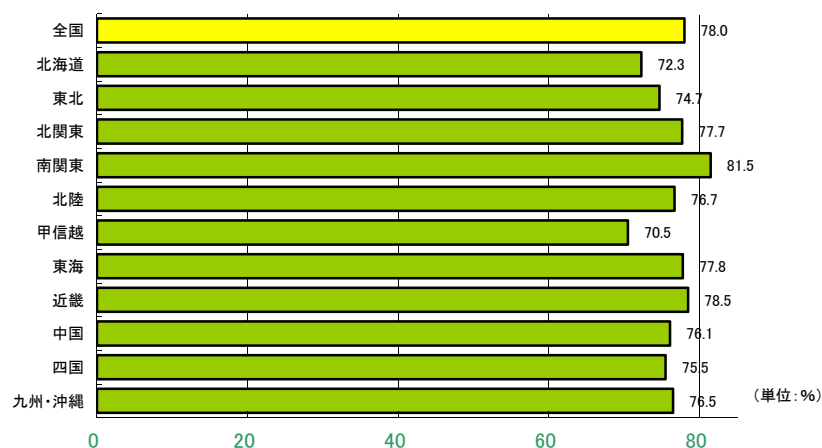
【地域別インターネット利用率 (個人) 平成 22 年末】

(単位:%)

全国	北海道	東北	北関東	南関東	北陸	甲信越	東海	近畿	中国	四国	九州・沖縄
78.0	72.3	74.7	77.7	81.5	76.7	70.5	77.8	78.5	76.1	75.5	76.5

出典:総務省「通信利用動向調査」

地域別インターネット利用率 (個人) [平成 22 年末]

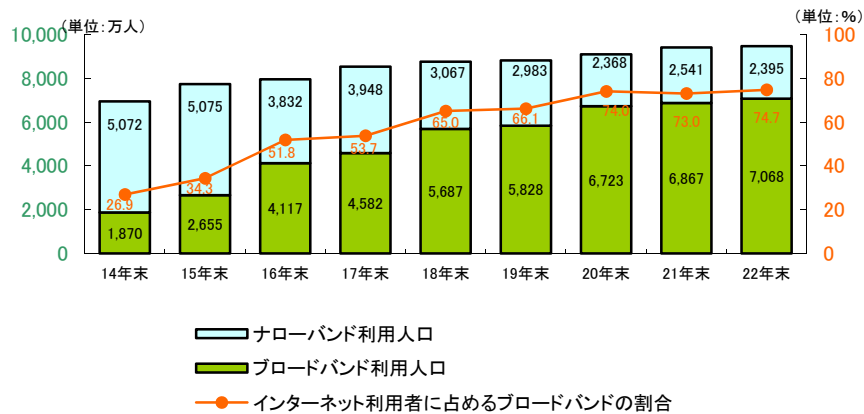


【ブロードバンド回線及びナローバンド回線の利用者数】

	平成 14 年末	15 年末	16 年末	17 年末	18 年末	19 年末	20 年末	21 年末	22 年末
ブロードバンド利用人口 (万人)	1,870	2,655	4,117	4,582	5,687	5,828	6,723	6,867	7,068
ナローバンド利用人口 (万人)	5,072	5,075	3,832	3,948	3,067	2,983	2,368	2,541	2,395
インターネット利用者に占めるブロードバンドの割合 (%)	26.9	34.3	51.8	53.7	65.0	66.1	74.0	73.0	74.7

出典：総務省「通信利用動向調査」

ブロードバンド回線及びナローバンド回線者数（推計）

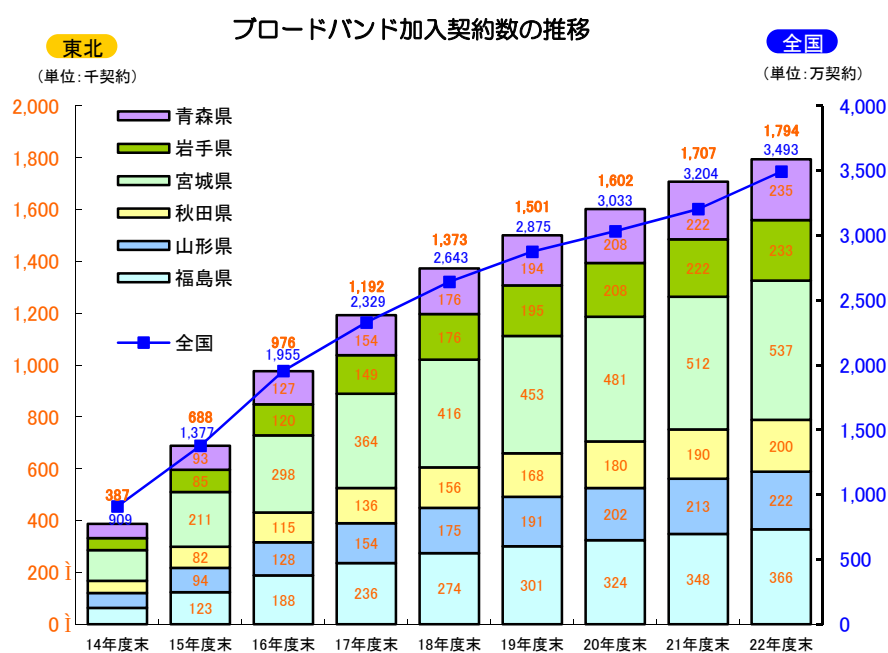


【ブロードバンド加入契約数の推移】

(単位：契約)

	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
青森県	92,851	127,393	154,284	176,360	193,500	207,769	222,065	234,730
岩手県	85,441	120,369	148,647	175,625	194,643	207,717	221,997	233,463
宮城県	211,289	297,607	363,550	415,903	452,880	481,052	511,806	537,266
秋田県	81,679	114,686	136,072	156,221	168,110	179,570	190,417	199,748
山形県	93,783	127,867	153,814	174,755	190,501	201,748	213,125	222,348
福島県	123,455	188,244	235,929	274,185	300,949	323,998	348,056	366,410
東北	688,498	976,166	1,192,296	1,373,049	1,500,583	1,601,861	1,707,466	1,793,965
全国	13,774,830	19,551,272	23,292,584	26,427,367	28,749,739	30,331,640	32,040,792	34,933,284

出典：東北総合通信局 報道資料

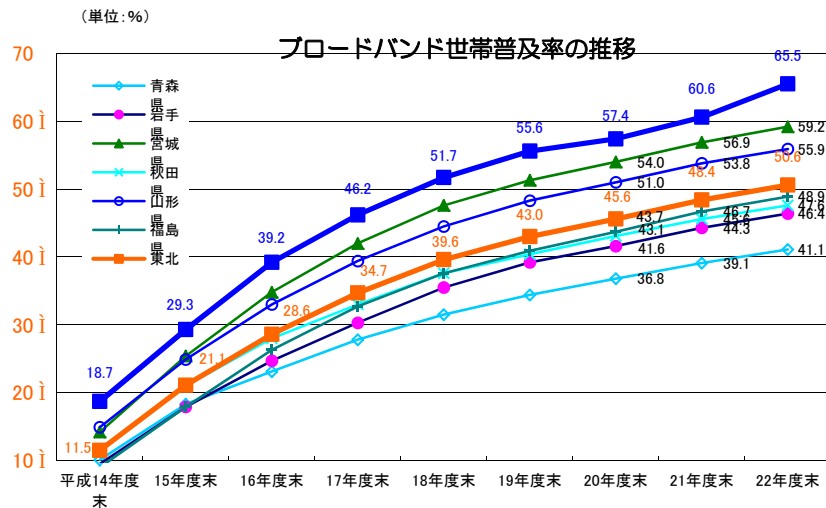


【ブロードバンド世帯普及率の推移】

(単位: %)

	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
青森県	18.3	23.1	27.8	31.5	34.4	36.8	39.1	41.1
岩手県	17.9	24.7	30.3	35.5	39.2	41.6	44.3	46.4
宮城県	25.4	34.8	42.0	47.6	51.3	54.0	56.9	59.2
秋田県	21.0	28.0	33.0	37.6	40.4	43.1	45.6	47.6
山形県	24.9	33.0	39.4	44.5	48.3	51.0	53.8	55.9
福島県	17.9	26.3	32.7	37.6	40.9	43.7	46.7	48.9
東北	21.1	28.6	34.7	39.6	43.0	45.6	48.4	50.6
全国	29.3	39.2	46.2	51.7	55.6	57.4	60.6	65.5

出典: 東北総合通信局 報道資料



インターネット接続回線別の普及状況

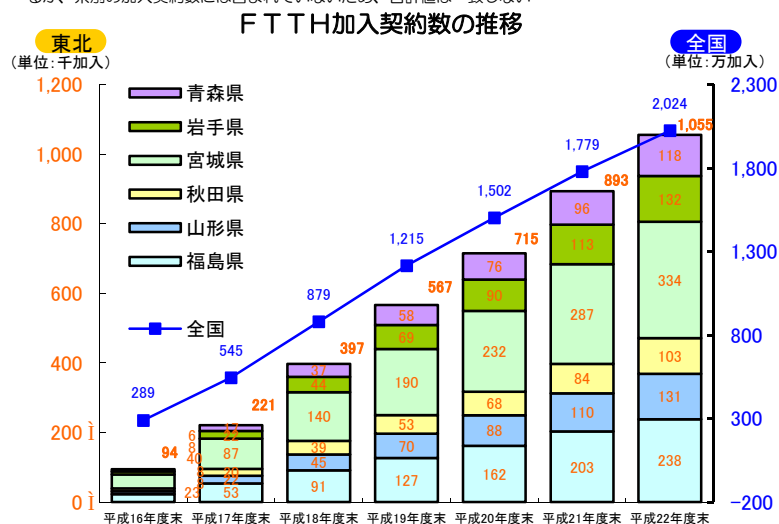
【FTTH サービスの加入数の推移】

(単位: 加入)

	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
青森県	16,502	37,305	57,522	75,555	96,170	118,149
岩手県	22,002	43,970	69,539	90,075	113,422	131,870
宮城県	87,032	139,889	190,024	232,375	286,616	334,026
秋田県	19,808	39,152	53,050	67,551	84,429	102,767
山形県	22,320	45,288	69,822	87,837	109,633	130,713
福島県	53,315	91,417	126,870	161,639	203,022	237,904
東北	220,979	397,021	566,827	715,032	893,292	1,055,429
全国	5,448,589	8,795,262	12,154,331	15,017,316	17,788,535	20,235,865

出典: 東北総合通信局 報道資料

注 平成20年度ブロードバンド加入契約数は、東北の合計値にBWAの加入契約数が含まれていないが、県別の加入契約数には含まれていないため、合計値は一致しない



【DSL 加入契約数の推移】

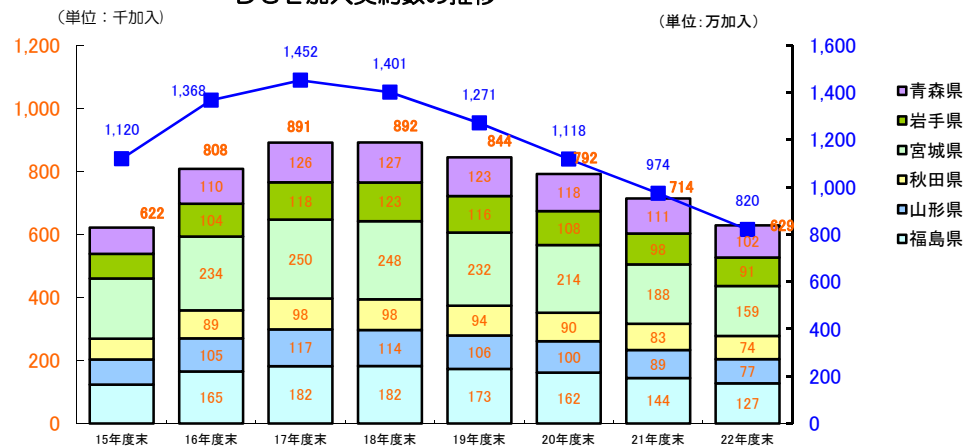
(単位:千加入)

	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度	平成 22 年度
青森県	83,380	110,413	126,063	126,603	122,768	118,170	111,334	101,831
岩手県	78,278	104,304	118,407	123,065	115,626	107,752	98,197	90,718
宮城県	190,928	234,099	250,487	247,674	232,220	214,453	188,189	158,546
秋田県	66,178	88,934	97,763	97,890	94,442	90,416	83,310	73,669
山形県	79,799	105,182	116,642	114,350	106,007	99,536	88,966	76,586
福島県	123,089	164,806	181,891	181,989	173,255	161,522	144,095	127,236
東北	621,652	807,738	891,253	891,571	844,318	791,849	714,091	628,586
全国	11,196,830	13,675,840	14,517,859	14,013,219	12,710,678	11,184,265	9,735,140	8,201,000

出典:東北総合通信局 報道資料

DSL 加入契約数の推移

(単位:加入)



【ケーブルインターネット接続】

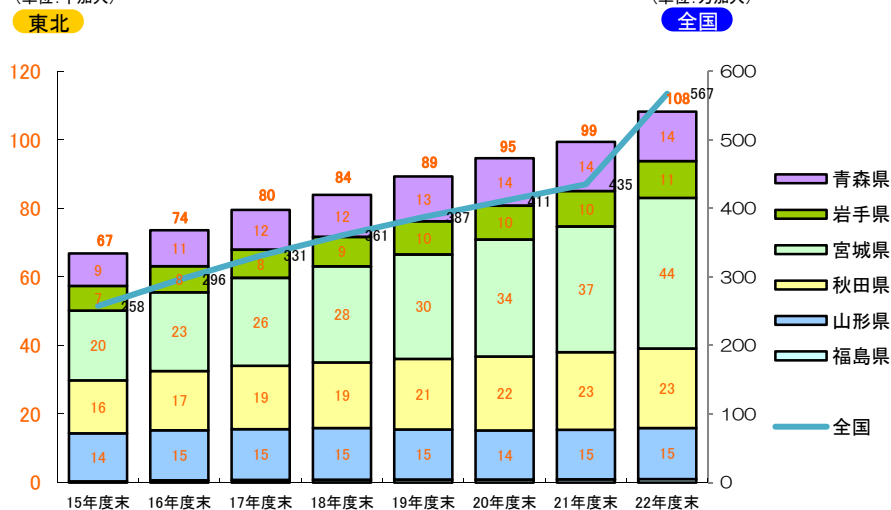
	平成 15 年度末	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
青森県	9,471	10,509	11,634	12,311	13,052	13,879	14,351	14,439
岩手県	7,163	7,612	8,211	8,570	9,458	9,890	10,359	10,733
宮城県	20,361	22,979	25,637	28,018	30,417	34,075	36,663	43,948
秋田県	15,501	17,307	18,501	19,179	20,618	21,603	22,658	23,208
山形県	13,984	14,594	14,852	15,117	14,672	14,375	14,503	14,934
福島県	366	655	720	775	819	831	905	987
東北	66,846	73,656	79,555	83,970	89,330	94,653	99,439	108,249
全国	2,578,000	2,960,782	3,310,068	3,607,254	3,871,906	4,110,609	4,352,878	5,674,648

出典:東北総合通信局 報道資料

ケーブルインターネット加入契約数の推移

(単位:千加入)

(単位:万加入)

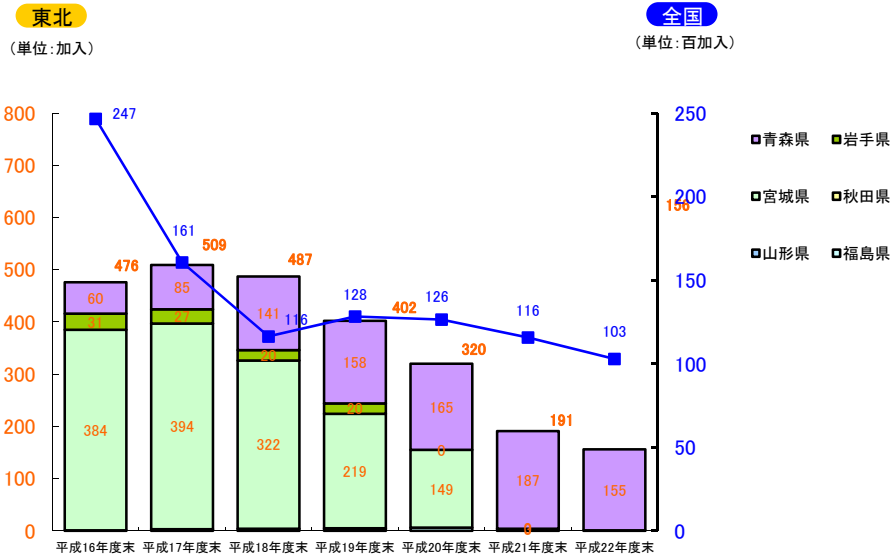


【FWA 接続】

	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
青森県	60	85	141	158	165	187	155
岩手県	31	27	20	20	0	0	0
宮城県	384	394	322	219	149	3	0
秋田県	0	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0	0
福島県	1	3	4	5	6	1	1
東 北	476	509	487	402	320	191	156
全 国	24,658	16,068	11,632	12,824	12,643	11,570	10,286

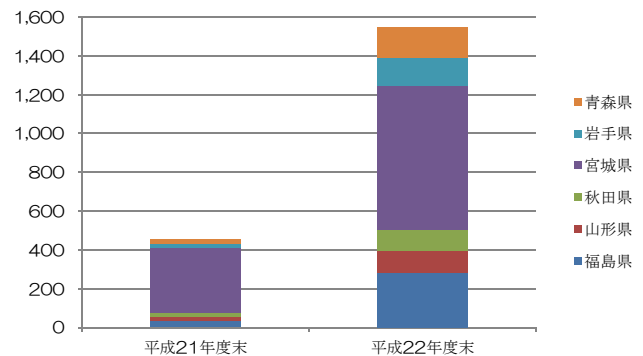
出典：東北総合通信局 報道資料

FWA加入契約数の推移



【BWA 接続】

	平成 21 年度末	平成 22 年度末
青森県	23	156
岩手県	19	142
宮城県	325	746
秋田県	20	104
山形県	23	115
福島県	33	282
東 北	453	1,545
全 国	152,669	811,485



放送事業

■放送事業の概要

【NHKの国内放送（全国）】

区 分			チャンネル数
地上放送	テレビジョン放送	アナログ放送	2
		デジタル放送	2
	ラジオ放送	中波放送（AM放送）	2
		超短波放送（FM放送）	1
衛星放送（BS放送）	テレビジョン放送	アナログ放送	2
		デジタル放送	2

【民間放送事業者数の推移（全国）】

（年度末）			平成12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
地上系	テレビジョン放送（単営）	VHF	14	14	15	15	15	16	16	16	16	16	16
		UHF	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77	77
	ラジオ放送（単営）	中波（AM）放送	11	11	12	12	12	13	13	13	13	13	13
		超短波（FM）放送	192	205	216	220	229	242	257	271	280	290	298
		うちコミュニティ放送	139	152	163	167	176	189	204	218	227	237	246
		短波	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	テレビジョン放送（VHF＋UHF）・ラジオ放送（兼営）		36	36	35	35	35	34	34	34	34	34	34
	文字放送（単営）		5	2	2	2	2	2	2	2	2	2	1
小　計		336	346	358	362	371	385	400	414	423	433	440	
衛星系	特別衛星放送	BS放送	19	19	19	19	17	14	12	12	11	17	21
		東経110度CS放送	18	18	18	18	17	16	14	12	12	13	13
	一般衛星放送		118	114	105	105	107	107	104	103	96	91	91
	小計		149	145	135	135	135	133	127	126	117	113	113
ケーブルテレビ	許可施設（引込端子数501以上）による放送（自主放送を行う者に限る）		512	516	526	562	537	519	516	517	515	517	502
	有線役務利用放送		-	-	2	9	11	16	17	19	21	23	26
	うちIPマルチキャスト放送	-	-	1	2	3	4	4	4	5	5	5	
	小　計		512	516	528	571	548	535	533	536	536	540	528

※ 衛星系放送事業者について、「BS放送」、「110度CSデジタル放送」及び「CS放送（110度CS以外）」の2つ以上を兼営している者があるため、それぞれの欄の合計と小計欄の数値とは一致しない

総務省資料により作成

【国内放送（全国）】

平成22年3月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		住所
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
日本放送協会(仙台)	TV総	昭和31年 3月	434	平成17年12月	91	仙台市青葉区錦町 1-11-1
	TV育	昭和35年12月	434	平成17年12月	91	
	R1	昭和 3年 6月	43			
	R2	昭和20年 9月	25			
	FM	昭和37年12月	72			
(局数は東北管内)						

(財)道路交通情報通信システムセンター	FCM	平成11年 4年	71			中央区京橋 2-5-7
---------------------	-----	----------	----	--	--	-------------

【県域放送】

青森県

平成 23 年 3 月末現在

放送事業者	事業	アナログ放送		デジタル放送		事業
		開局年月	放送局数(局)	開局年月	放送局数(局)	
青森放送(株)(RAB)	TV R	昭和 34 年 10 月 昭和 28 年 10 月	54 6	平成 18 年 7 月	43	青森市松森 1-8-1
(株)青森テレビ(ATV)	TV	昭和 44 年 12 月	51	平成 18 年 7 月	43	青森市松森 1-4-8
青森朝日放送(株)(ABA)	TV	平成 3 年 10 月	28	平成 18 年 7 月	43	青森市荒川柴田 125-1
(株)エフエム青森(AFB)	FM FCM	昭和 62 年 4 月 平成 9 年 4 月	4 4			青森市堤町 1-7-19

岩手県

(株)アイビーシー岩手放送(IBC)	TV R	昭和 34 年 9 月 昭和 28 年 12 月	87 8	平成 18 年 10 月	60	盛岡市志家町 6-1
(株)テレビ岩手(TV)	TV	昭和 44 年 12 月	79	平成 18 年 10 月	60	盛岡市内丸 2-10
(株)岩手めんこいテレビ(MIT)	TV	平成 3 月 4 月	63	平成 18 年 10 月	60	盛岡市本宮字松幅 89
(株)岩手朝日テレビ(IAT)	TV	平成 8 年 10 月	38	平成 18 年 10 月	60	盛岡市盛岡西駅通 2-6-5
(株)エフエム岩手(FM)	FM FCM	昭和 60 年 10 月 平成 9 年 4 月	9 9			盛岡市内丸 2-10

宮城県

東北放送(株)(TBC)	TV R	昭和 34 年 4 月 昭和 27 年 5 月	52 4	平成 17 年 12 月	40	仙台市太白区八木山香澄町 26-1
(株)仙台放送(OX)	TV	昭和 37 年 10 月	52	平成 17 年 12 月	40	仙台市青葉区上杉 5-8-33
(株)宮城テレビ放送(MMT)	TV	昭和 45 年 10 月	52	平成 17 年 12 月	40	仙台市宮城野区日の出町 1-5-33
(株)東日本放送(KHB)	TV	昭和 50 年 10 月	49	平成 18 年 6 月	40	仙台市青葉区双葉ヶ丘 2-9-1
(株)エフエム仙台(FMS)	FM FCM	昭和 57 年 12 月 平成 9 年 4 月	5 5			仙台市青葉区本町 2-10-28

秋田県

(株)秋田放送(ABS)	TV R	昭和 35 年 4 月 昭和 28 年 11 月	55 5	平成 18 年 6 月	52	秋田市山王 7-9-42
秋田テレビ(株)(AKT)	TV	昭和 44 年 10 月	55	平成 18 年 10 月	50	秋田市八橋本町 3-2-14
秋田朝日放送(株)(AAB)	TV	平成 4 年 10 月	52	平成 18 年 10 月	50	秋田市川尻町大川反 233-209
(株)エフエム秋田(AFM)	FM FCM	昭和 60 年 4 月 平成 9 年 4 月	7 7			秋田市八橋本町 3-7-10

山形県

山形放送(株)(YBC)	TV R	昭和 35 年 3 月 昭和 28 年 10 月	44 6	平成 17 年 12 月	32	山形市旅籠町 2-5
(株)山形テレビ(YTS)	TV	昭和 45 年 4 月	40	平成 18 年 6 月	31	山形市城西町 5-4-1
(株)テレビユー山形(TUY)	TV	平成 元年 10 月	30	平成 17 年 12 月	29	山形市白山 1-11-33
(株)さくらんぼテレビジョン(SAY)	TV	平成 9 年 4 月	14	平成 18 年 6 月	25	山形市落合町 85
(株)エフエム山形(BOY)	FM FCM	平成 元年 4 月 平成 9 年 4 月	4 4			山形市松山 3-14-69

福島県

(株)ラジオ福島(RFC)	R	昭和 28 年 12 月	5			福島市太田町 13-17
福島テレビ(株)(FTV)	TV	昭和 38 年 4 月	79	平成 18 年 6 月	59	福島市御山町 2-5
(株)福島中央テレビ(FCT)	TV	昭和 45 年 4 月	76	平成 18 年 6 月	59	郡山市池ノ台 13-23
(株)福島放送(KFB)	TV	昭和 56 年 10 月	66	平成 18 年 6 月	59	郡山市桑野 4-3-6
(株)テレビユー福島(TUF)	TV	昭和 58 年 12 月	66	平成 18 年 6 月	59	福島市西中央 1-1
(株)エフエム福島(FMF)	FM FCM	平成 7 年 10 月 平成 9 年 4 月	5 5			郡山市神明町 4-4

TV：テレビジョン放送 総：総合 TCM：テレビジョン文字多重放送
R：中波放送 育：教育 FCM：超短波文字多重放送
FM：超短波放送

【コミュニティ放送】

青森県

平成 23 年 3 月末現在

放送事業者	周波数	事業	開局年月	放送局数(局)	住所
(株)エフエムむつ	76.2MHz	FM	平成 9 年 10 月	4	むつ市柳町 1-2-2
(株)ビーエフエム	76.5MHz	FM	平成 11 年 1 月	1	八戸市八日町 8
(株)エフエムジャイゴウエーブ	76.3MHz	FM	平成 12 年 1 月	1	南津軽郡田舎館村高樋/八幡 10
アップルウエーブ(株)	78.8MHz	FM	平成 12 年 3 月	1	弘前市土手町 38

岩手県

(株)ラヂオもりおか	76.9MHz	FM	平成 10 年 1 月	1	盛岡市中ノ橋通 1-1-21
NPO 法人カシオペア市民情報ネットワーク	77.9MHz	FM	平成 17 年 12 月	1	二戸市石切所字森合 6 8
奥州エフエム放送(株)	77.8MHz	FM	平成 19 年 4 月	1	奥州市水沢区佐倉河字東広町 1-4

宮城県

(株)仙台シティエフエム	76.2MHz	FM	平成 8 年 2 月	1	仙台市若林区土樋 103
エフエムバイエアリア(株)	78.1MHz	FM	平成 9 年 4 月	1	塩釜市尾島町 27-22
石巻コミュニティ放送(株)	76.4MHz	FM	平成 9 年 5 月	1	石巻市丸井戸 2-4-4
(株)エフエムいわぬま	77.9MHz	FM	平成 10 年 4 月	1	岩沼市三色吉字雷神 7-1
せんだい泉エフエム放送(株)	79.7MHz	FM	平成 12 年 3 月	1	仙台市泉区中央 1-7-1
エフエムたいはく(株)	78.9MHz	FM	平成 19 年 9 月	1	仙台市太白区長町 3-9-10

秋田県

秋田コミュニティ放送(株)	76.5MHz	FM	平成 10 年 12 月	1	秋田市寺内三千刈 354-2
(株)エフエムゆーとびあ	76.3MHz	FM	平成 11 年 2 月	1	湯沢市表町 1-3-1
秋田檜台エフエム放送(株)	79.6MHz	FM	平成 13 年 8 月	1	秋田市雄和檜川字奥檜岱 194-15
横手コミュニティFM放送(株)	77.4MHz	FM	平成 23 年 3 月	1	横手市駅前 1-1-0

山形県

山形コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 7 年 4 月	1	山形市本町 2-4-14
酒田エフエム放送(株)	76.1MHz	FM	平成 10 年 10 月	1	酒田市中町 2-5-19
やまがたシティエフエム(株)	78.8MHz	FM	平成 14 年 10 月	1	山形市中桜田 3-1-11

福島県

福島コミュニティ放送(株)	76.2MHz	FM	平成 8 年 9 月	1	福島市置賜町 7-5
(株)いわき市民コミュニティ放送	76.2MHz	FM	平成 8 年 9 月	1	いわき市平字大町 5-1
(株)エフエム会津	76.2MHz	FM	平成 8 年 9 月	1	会津若松市栄町 2-14
喜多方シティエフエム(株)	78.2MHz	FM	平成 15 年 8 月	1	喜多方市字通船場 19
(株) Mot.Com もとみや	77.7MHz	FM	平成 18 年 12 月	1	本宮市本宮町字南裡 26-11

【NHK放送受信契約数】

(単位:件)

	東 北		合 計	全 国
	地上契約数	衛星契約数		
平成 8 年度	1,960,374	832,370	2,792,744	35,816,023
平成 9 年度	1,939,820	892,568	2,832,388	36,282,854
平成 10 年度	1,916,300	945,579	2,861,879	35,597,117
平成 11 年度	1,910,203	992,649	2,902,852	36,878,354
平成 12 年度	1,910,712	1,038,057	2,948,769	37,273,692
平成 13 年度	1,908,951	1,072,469	2,981,420	37,678,546
平成 14 年度	1,896,408	1,098,165	2,994,573	37,952,740
平成 15 年度	1,880,502	1,125,231	3,005,733	38,156,694
平成 16 年度	1,839,840	1,143,446	2,983,286	37,921,228
平成 17 年度	1,806,262	1,152,918	2,959,180	37,512,314
平成 18 年度	1,781,442	1,175,418	2,956,860	37,547,418
平成 19 年度	1,759,437	1,207,984	2,967,421	37,803,825
平成 20 年度	1,745,717	1,248,950	2,994,667	38,202,289
平成 21 年度	1,732,629	1,304,864	3,037,493	38,932,215
平成 22 年度	1,708,916	1,368,222	3,077,138	39,751,150

出典: NHKホームページ

【県別放送受信契約数（平成 22 年度）】

(単位:件)

	地上契約	衛星契約	合 計
青森県	294,896	185,480	480,376
岩手県	245,491	205,947	451,438
宮城県	396,128	342,589	738,717
秋田県	189,687	200,320	390,007
山形県	206,591	170,574	377,165
福島県	376,123	263,312	639,435
東北合計	1,539,384	1,275,484	3,077,138

出典: NHKホームページ

■ ケーブルテレビ (CATV)

【規模別ケーブルテレビ施設数の推移】

施設区分		平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末	前年度比
許可施設 (引込端子数 501 以上)	自主放送あり	28	28	30	31	32	32	32	0.0%
	再送信のみ	64	63	63	61	59	61	67	9.8%
	合 計	92	91	93	92	91	93	99	6.5%
届出施設 (引込端子数 51～ 500)	自主放送あり	4	3	3	4	6	4	3	-25.0%
	再送信のみ	2,188	2,248	2,285	2,317	2,270	2,315	2,348	1.4%
	合 計	2,192	2,251	2,288	2,321	2,276	2,319	2,351	1.4%
小規模施設 (引込端子数 50 以 下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—	—	—
	再送信のみ	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	7.0%
	合 計	2,328	2,461	2,519	2,555	2,672	2,720	2,911	7.0%
東北合計	自主放送あり	32	31	33	35	38	36	35	-2.7%
	再送信のみ	4,580	4,772	4,867	4,933	5,001	5,096	5,326	4.5%
	合 計	4,612	4,803	4,900	4,968	5,039	5,132	5,361	4.5%
全国合計	自主放送あり	956	934	925	924	902	897	823	-8.2%
	再送信のみ	73,714	73,927	74,043	73,917	74,055	75,409	76,816	1.9%
	合 計	74,670	74,861	74,968	74,841	74,957	76,306	77,639	1.7%

出典: 東北総合通信局資料

【東北管内の自主放送を行う許可施設の県別施設数の推移】

		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
青森県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	4	4	4	4	4	6
	うち営利型事業者が運営する施設数	4	4	4	4	4	6
	うち営利型事業者が運営する施設数	2	2	2	2	2	2
岩手県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	10	10	11	12	13	13
	うち営利型事業者が運営する施設数	9	9	9	10	10	10
	うち営利型事業者が運営する施設数	7	7	7	7	7	7
宮城県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	5	6	6	6	6	6
	うち営利型事業者が運営する施設数	4	5	5	5	5	5
	うち営利型事業者が運営する施設数	4	5	5	5	5	5
秋田県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	2	3	3	3	3	3
	うち営利型事業者が運営する施設数	2	3	3	3	3	3
	うち営利型事業者が運営する施設数	1	2	2	2	2	2
山形県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	4	4	4	4	3	3
	うち営利型事業者が運営する施設数	3	3	3	3	3	3
	うち営利型事業者が運営する施設数	2	2	2	2	2	2
福島県	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数	3	3	3	3	3	3
	うち営利型事業者が運営する施設数	2	2	2	2	2	2
	うち営利型事業者が運営する施設数	0	0	0	0	0	0
東北合計	うち多チャンネルケーブルテレビ事業者が運営する施設数 (事業者数)	28 (24)	30 (24)	31 (24)	32 (25)	32 (25)	34 (25)
	うち営利型事業者が運営する施設数 (事業者数)	16 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)
	うち営利型事業者が運営する施設数 (事業者数)	16 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)	18 (16)
(参考) 全国合計		696	704	714	689	682	665

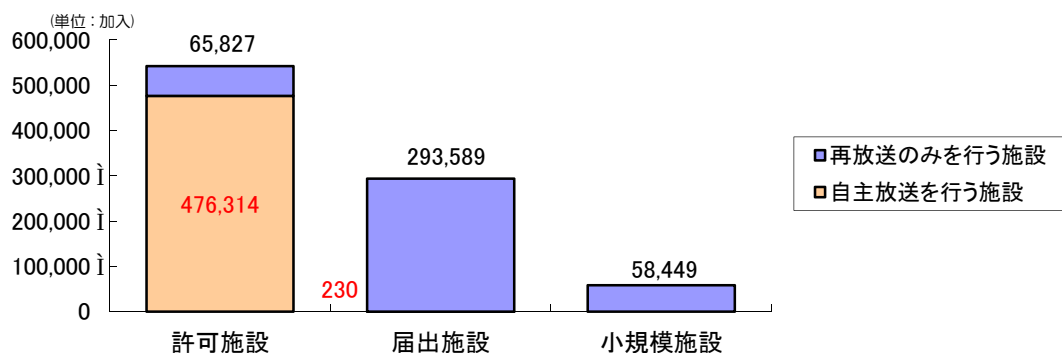
出典：東北総合通信局資料

【規模別ケーブルテレビ加入世帯数の推移】

施設区分		平成17年度末	平成18年度末	平成19年度末	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末	前年度比
許可施設 (引込端子数 501 以上)	自主放送あり	387,568	396,194	416,919	449,734	474,186	486,314	2.6%
	再送信のみ	62,110	62,045	59,437	59,373	70,057	65,827	-6.0%
	合 計	449,678	458,239	476,356	509,107	544,243	552,141	1.5%
届出施設 (引込端子数 51～500)	自主放送あり	498	577	869	439	425	230	-45.9%
	再送信のみ	291,927	296,598	300,117	292,752	290,269	293,589	1.1%
	合 計	292,425	297,175	300,986	293,191	290,694	293,819	1.1%
小規模施設 (引込端子数 50 以下)	自主放送あり	—	—	—	—	—	—	—
	再送信のみ	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	58,449	7.8%
	合 計	54,458	55,035	55,518	56,508	54,214	58,449	7.8%
東北合計	自主放送あり	388,066	396,771	417,788	450,173	474,611	486,544	2.5%
	再送信のみ	408,495	413,678	415,072	408,633	414,540	417,865	0.8%
	合 計	796,561	810,449	832,860	858,806	889,151	904,409	1.7%
全国合計	自主放送あり	18,893,908	20,634,146	21,969,080	23,030,788	24,729,099	26,033,102	5.3%
	再送信のみ	8,135,012	7,338,567	7,893,308	8,271,527	7,912,782	7,931,872	0.2%
	合 計	27,028,920	27,972,713	29,862,388	31,302,315	32,641,881	33,964,974	4.1%

出典：東北総合通信局資料

平成22年度末 ケーブルテレビ規模別加入数

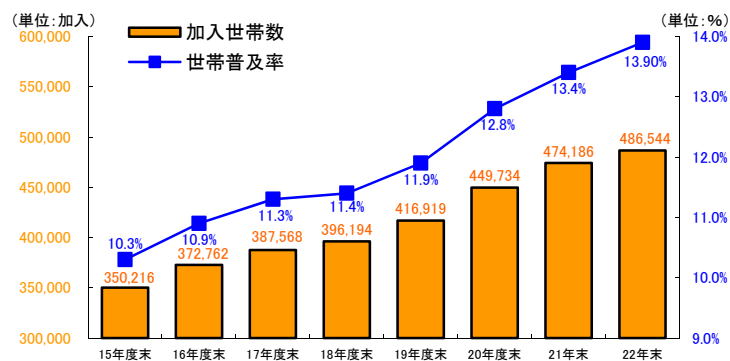


【自主放送を行う許可施設加入世帯数の推移】

	平成 16 年度末	平成 17 年度末	平成 18 年度末	平成 19 年度末	平成 20 年度末	平成 21 年度末	平成 22 年度末
加入世帯数	372,762	387,568	396,194	416,919	449,734	474,186	486,544
世帯普及率(%)	10.9	11.3	11.4	11.9	12.8	13.4	13.9

出典: 東北総合通信局資料

自主放送を行う許可施設加入世帯数の推移（東北）



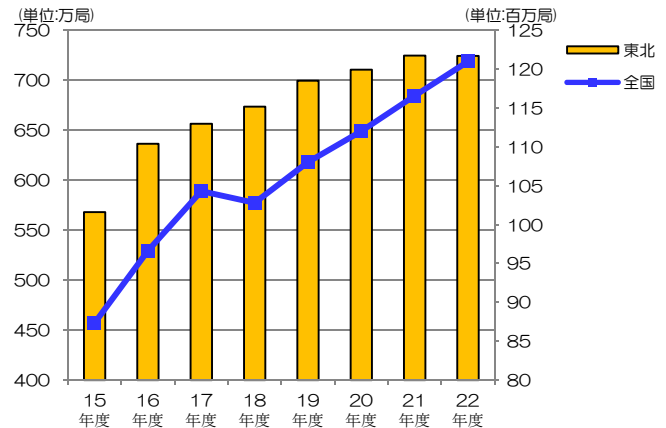
第2章 電波利用の動向

無線局

■無線局数の推移

年度	東北	全国
平成15年度	5,680,829	87,369,944
平成16年度	6,364,469	96,643,685
平成17年度	6,564,226	104,296,073
平成18年度	6,735,859	102,803,380
平成19年度	6,994,630	108,035,751
平成20年度	7,105,171	112,017,717
平成21年度	7,246,459	116,564,451
平成22年度	7,242,745	120,979,200

出典：総務省 情報通信統計データベース

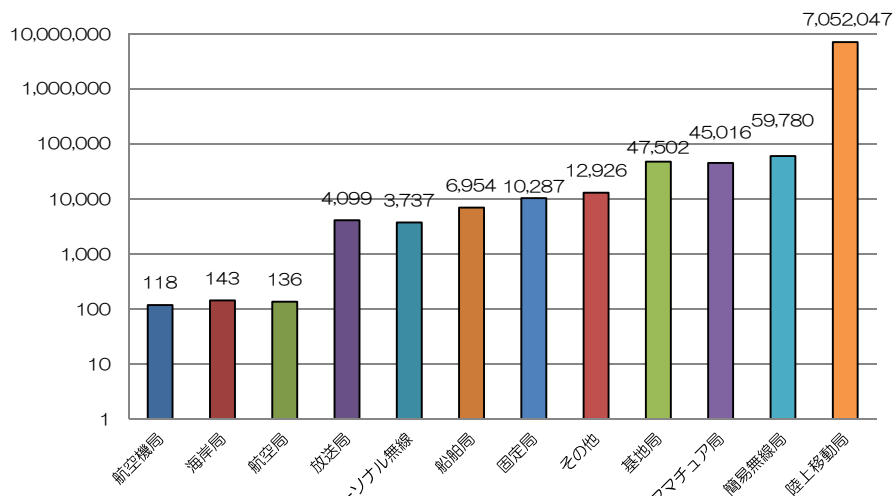


■東北管内の局種別無線局数

年度・局数(比率)/局種	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
固定局	8,494	8,733	9,335	9,708	9,957	10,147	10,352	10,287
基地局	55,287	56,576	57,745	53,498	55,214	38,196	37,910	47,502
放送局	2,819	2,821	2,852	2,932	2,661	2,933	3,476	4,099
海岸局	147	145	146	145	145	143	143	143
航空局	148	156	149	146	146	149	153	136
陸上移動局	5,462,004	6,153,985	6,356,356	6,530,830	6,787,448	6,918,139	7,061,954	7,052,047
船舶局 (特定船舶局含む)	7,380	7,140	6,993	6,763	6,633	6,492	6,319	6,289
航空機局	110	106	104	105	107	105	110	118
アマチュア局	62,441	56,677	53,355	51,990	50,375	48,548	46,733	45,016
簡易無線局	64,127	63,111	61,437	62,084	61,675	60,489	60,154	59,780
パーソナル無線	10,714	7,676	6,231	5,615	5,111	4,556	4,110	3,737
その他	7,158	7,343	8,523	12,043	15,158	15,274	15,045	13,591
合 計	5,680,829	6,364,469	6,564,226	6,735,859	6,994,630	7,105,171	7,246,459	7,242,745

(単位:局)

東北管内局種別無線局数



出典：総務省 情報通信統計データベース

市町村防災無線局の設置状況

	全市町 付数	整備市 町村数	整備率	同報系 整備数	移動系 整備数	地域防 整備数	同報 デジタル 整備数	移動 デジタル 整備数	デジタル 併有 整備数	同報整 備率	移 動 整備率	地域防 整備率	同報 デジタル 整備率	移動 デジタル 整備率
青森	40	37	92.5%	36	33	0	16	3	1	90.0%	82.5%	0.0%	40.0%	7.5%
岩手	34	33	97.1%	25	32	1	4	2	1	73.5%	94.1%	2.9%	11.8%	5.9%
宮城	35	35	100.0%	20	35	4	7	6	3	57.1%	100.0%	11.1%	20.0%	17.1%
秋田	25	23	92.0%	17	22	2	10	2	2	68.0%	88.0%	8.0%	40.0%	8.0%
山形	35	28	80.0%	11	27	1	4	0	0	31.4%	77.1%	2.9%	11.4%	0.0%
福島	59	56	94.9%	50	53	2	8	2	1	84.7%	89.8%	3.4%	13.6%	3.4%
東北	228	212	93.0%	159	202	10	49	15	8	69.7%	88.6%	4.4%	21.5%	6.6%
全国	1,750	1,615	92.3%	1,335	1,457	190	354	163	60	76.3%	83.3%	10.9%	20.2%	9.3%

出典:総務省 電波利用ホームページ

東北管内で実施した地域振興のための電波利用調査研究会

実施時期	調査テーマ/研究会	実施地域	研究成果
昭和63年～ 平成元年度	陸奥湾地域総合情報無線システム	陸奥湾及びその周辺(青森県)	海上・農業等の複合分野で共用できる無線通信システム
2～3年度	1993年アルペン・スキー選手権大会総合無線通信システム	岩手県磐石町	スキー競技計測無線システム競技関係者の業務連絡システム
4～5年度	ノルディック・キャンパス構想における電波利用による情報化	秋田県鹿角市	施設の管理・運営及び利用者への各種情報の提供に資するシステム
6年度	黄金の国「ジバング平泉」過去と未来を結ぶ情報通信システム	岩手県平泉町	平泉町のもつ観光産業と地域の農林業、工業及び商業を有機的に結び付けた電波利用システム
7年度	地方都市におけるマルチ利用型共同通信システムの在り方	東北管内	経済基盤の弱い地域の活性化を図るための、共同利用型通信システム
9年度	障害者福祉における情報通信の在り方に関する調査研究	東北管内	福祉器具としての情報通信システム
10年度	視覚障害者の情報システムの利用に関する調査研究	東北管内	視覚障害者のための情報通信システム
11年度	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送に関する調査研究会(委員長:曾根秀昭 東北大学助教授)	宮城県仙台市	小電力データ通信システムと地域通信網との接続による動画伝送
12年度	離島・湾岸地域向けの無線インターネットに関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学教授)	宮城県塩釜市	離島・湾岸地域向けの無線アクセスシステム及びアプリケーション
13年度	地方都市における2.4GHz帯の電波環境と利用に関する調査研究会(座長:澤谷邦男 東北大学教授)	宮城県仙台市	仙台市における2.4GHz帯の電波環境とシステム相互間の干渉状況調査及び利用方策の検討
14年度	電波を利用した沿岸漁業資源管理に関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	あわび等密漁防止に最適な沿岸漁場監視無線システム
15年度	地域沿岸情報システムに関する調査研究会(座長:柴田義孝 岩手県立大学教授)	岩手県田老町	沿岸地域における緊急・一斉通報システムなど総合的な情報システム
16年度	電波利用による高度農業支援システムに関する調査研究会(座長:大嶋重利 山形大学教授)	山形県東根市	農作物の盗難監視・検知及び農作業の効率化・省力化等高度に農業を支援する総合的なシステム
16年度	地域医療の高度化に資するセキュアな無線ネットワークの実現に関する調査研究会(座長:安達文幸 東北大学大学院教授)	宮城県大河原町	病院・診療所間の医療連携促進及び救急医療の高度化支援のための情報通信ネットワークシステム
17年度	積雪寒冷地域生活支援ユビキタスネットワーク構築検討会(座長:佐々木 俊介 青森県立大学経営経済学部 教授)	青森県青森市	積雪寒冷地域に暮らす人々の生活をより快適にするため、ユビキタスネットワーク技術を活用した生活支援システム
18年度	緊急時における気球活用ワイヤレスネットワークシステム検討会(座長:柴田 義孝 岩手県立大学ソフトウェア情報学部教授)	東北管内	緊急時における気球を活用したワイヤレスネットワークシステムの構築に必要な電波利用技術の利用可能性の検討
18年度	最新の電波利用技術を活用したブロードバンド・ゼロ地域への解消に関する調査検討会(座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授)	宮城県石巻市	中山間地等の条件不利地域におけるデジタル・ディバイドの解消を図るため、ラストワンマイルを解決する有線ブロードバンド代替システムとしての広帯域移動無線通信システムの有用性について調査検討
19年度	「沿岸漁業無線システムのネットワーク化に関する調査検討会」(座長:野口 一博 東北工業大学工学部情報通信工学科教授)	東北管内	沿岸漁業に従事する出漁船の安全・安心を確保するために、沿岸漁業を対象とする海岸局のネットワーク化や携帯電話の活用による漁業関係者に対する「災害情報」、「漁業支援情報」の提供のあり方を検討
19年度	「商業区域における高速無線 LAN の有効利用に関する調査検討会」座長:安達 文幸 東北大学大学院工学研究科 教授	宮城県名取市	電子機器等による電磁雑音並びに障害物による電波の遮蔽や反射の影響が時々刻々変化する屋内環境における高速無線 LAN の特性及び大型ショッピングセンターにおける高速無線 LAN の有効利用について検討
20年度	「山間部における広域センサーネットワークの構築に関する調査検討会」(座長:澤本 潤 岩手県立大学教授)	岩手県滝沢村	山間部における各種センシングニーズに対応した総合的なシステムの検討。950MHz帯小電力アクティブ系無線の電波伝搬試験を行い有効性の評価。センサーネットワークの実用化モデルと今後の課題をまとめた。
21年度	「沿岸海域における効率的なワイヤレスブロードバンドシステムの技術的条件に関する調査検討会」(座長:塩川 孝泰 東北学院大学教授)	宮城県石巻市	沿岸海域で行った「5GHz帯無線アクセスシステム」の電波伝搬試験結果等を踏まえ、海上で使用する際の留意点、今後の課題と展望をまとめ、技術基準等に関し提言。

第3章 情報通信関係の資格制度（監理・監督）

情報通信関係資格制度

■無線従事者数の推移

（単位：人）

	資格別員数				東北	全国
	無線技術士	無線通信士	特殊無線技士	アマチュア無線技士		
平成15年度	4,277	19,447	159,625	246,516	429,865	5,483,848
平成16年度	4,315	19,513	162,413	248,030	434,271	5,543,428
平成17年度	4,361	19,558	165,303	250,740	439,962	5,611,965
平成18年度	4,413	19,603	168,319	254,953	447,288	5,692,945
平成19年度	4,467	19,662	171,459	257,839	453,427	5,774,831
平成20年度	4,525	19,732	175,060	260,124	459,441	5,849,881
平成21年度	4,586	19,833	181,775	524,106	468,247	5,912,232
平成22年度	4,680	19,931	189,762	263,494	477,867	6,000,520

出典：東北総合通信局資料

■資格別無線従事者数及び比率

（平成23年3月末）

分野	資格名	総数（人）	比率（％）
総合分野	第一級総合無線通信士	1,003	0.2
	第二級総合無線通信士	3,057	0.6
	第三級総合無線通信士	5,681	1.2
	小計	9,741	2.1
海上分野	第一級海上無線通信士	26	0.0
	第二級海上無線通信士	744	0.2
	第三級海上無線通信士	187	0.0
	第四級海上無線通信士	7,484	1.6
	第一級海上特殊無線技士	4,807	1.0
	第二級海上特殊無線技士	27,244	5.7
	第三級海上特殊無線技士	9,977	2.1
	レーダー級海上特殊無線技士	23,666	5.0
	小計	74,135	15.5
航空分野	航空無線通信士	1,749	0.4
	航空特殊無線技士	3,030	0.6
	小計	4,779	1.0
陸上分野	第一級陸上無線技術士	2,344	0.5
	第二級陸上無線技術士	2,336	0.5
	第一級陸上特殊無線技士	9,421	2.0
	第二級陸上特殊無線技士	72,757	15.2
	第三級陸上特殊無線技士	38,092	8.0
	国内電信級陸上特殊無線技士	768	0.2
	小計	125,718	26.3
アマチュア分野	第一級アマチュア無線技士	2,048	0.4
	第二級アマチュア無線技士	5,510	1.2
	第三級アマチュア無線技士	17,719	3.7
	第四級アマチュア無線技士	238,217	49.9
	小計	263,494	55.1
総計		477,867	100.0

出典：東北総合通信局資料

■船舶無線従事者証明書発給の推移(全国)

（単位：件）

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発給数（累計）	15,182	15,400	15,702	15,963	16,531	17,200	17,982	18,606

出典：東北総合通信局資料

■ 電気通信主任技術者及び工事担任者の推移（全国）

【電気通信主任技術者資格の推移】

年度区分		平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
電 気 通 信 主 任 技 術 者	第一種伝送交換主任技術者	37,794	38,679	39,818	40,351	40,836	41,649	42,553	43,559
	第二種伝送交換主任技術者	3,897	3,928	3,938	3,940	3,941	3,941	3,941	3,941
	線路主任技術者	15,665	16,162	16,571	16,903	17,309	17,742	18,297	18,725
合 計		57,356	58,769	60,313	61,194	62,086	63,332	64,791	66,225

出典：東北総合通信局資料

【工事担任者資格の推移】

年度区分		平成 14 年度	平成 15 年度	平成 16 年度	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
工事担任者 (旧資格)	アナログ第1種	84,117	85,074	85,803	86,138	86,213	86,264
	アナログ第2種	161,934	162,465	162,941	163,049	163,154	163,188
	アナログ第3種	134,128	134,959	135,892	136,322	136,405	136,438
	デジタル第1種	146,449	149,389	152,786	154,049	154,323	154,420
	デジタル第2種	9,273	9,476	9,668	9,772	9,788	9,791
	デジタル第3種	35,282	39,892	45,148	47,153	47,322	47,344
	アナログ・デジタル総合種	40,910	44,120	46,858	49,857	51,668	55,093
合 計		612,093	625,375	639,096	646,340	648,873	652,538

年度区分		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
工事担任者(新資格)	AⅠ第1種	230	558	921	1,449	1,893	2,345
	AⅠ第2種	56	250	580	930	1,196	1,426
	AⅠ第3種	291	1,303	2,683	4,431	6,327	8,016
	DD第1種	982	3,655	6,608	9,387	11,315	13,299
	DD第2種	78	327	698	994	1,235	1,409
	DD第3種	1,129	5,266	10,607	16,051	23,396	29,719
	AⅠ・DD総合種	2,036	5,963	10,933	15,417	18,885	22,212
	合 計	4,802	17,322	33,030	48,659	64,247	78,426

出典：東北総合通信局資料

第4章 地域情報化関連施策の動向

地域情報基盤の整備促進（デジタル・ディバイドの解消）

■地域情報通信基盤整備推進交付金

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成18年度	岩手県	遠野市	275,424	91,808
	秋田県	藤里町	207,581	69,193
	山形県	(株)ケーブル テレビ山形 (山形市)	67,175	16,793
		(株)ケーブル テレビ山形 (天童市)	55,652	13,938
		鶴岡市	206,734	86,991
		庄内町	286,413	95,471
		朝日町	345,408	115,136
平成19年度	福島県	西会津町	39,412	13,137
	岩手県	住田町	823,429	274,476
	秋田県	横手市	430,620	143,540
	山形県	真室川町	374,847	124,949
		飯豊町	176,803	58,934
平成20年度	福島県	南相馬市	376,311	125,437
	青森県	田子町	64,875	216,255
		七戸町	192,922	63,974
	岩手県	滝沢村	336,308	112,102
		川井村	546,807	182,269
	宮城県	色麻町	166,809	55,603
		塩釜市	95,087	23,771
	秋田県	東成瀬村	190,730	63,576
		由利本荘市	1,830,594	610,198
	山形県	舟形町	239,400	79,800
		川西町	522,478	174,159
		遊佐町	244,218	81,406
平成21年度	福島県	西郷村	145,870	48,623
		いわき市	165,711	55,237
	青森県	弘前市	96,915	32,305
		八戸市	378,000	126,000
		三沢市	228,144	76,048
		むつ市	580,398	193,466
		平川市	201,064	67,021
		今別町	135,355	45,118
		外ヶ浜町	254,925	84,975
		鰺ヶ沢町	327,169	109,056
		大鰐町	201,699	67,233
		六戸町	280,413	93,471
		東北町	1,823,850	607,950
		おいらせ町	39,900	13,300
		東通村	1,165,101	388,367
		風間浦村	6,684	2,228
		佐井村	434,874	144,958
		五戸町	1,284,000	428,000
		深浦町	288,844	96,281
		西目屋村	296,845	98,948
		新郷村	444,108	148,036
	岩手県	大船渡市	236,098	78,699
		北上市	102,824	34,274
		釜石市	936,078	312,026
		雫石町	652,825	217,608
		葛巻町	778,153	259,384

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成21年度	岩手県	西和賀町	810,546	270,182
		藤沢町	1,358,523	452,841
		大槌町	655,520	218,506
		普代村	451,803	150,601
		軽米町	1,392,045	464,015
		野田村	601,202	200,404
		九戸村	261,568	87,189
		洋野町	766,221	255,407
		一戸町	662,064	220,688
		一関市(携)	174,000	58,000
		久慈市(携)	63,600	21,200
		岩泉町(携)	524,768	174,922
		陸前高田市(携)	141,000	47,000
		奥州市(携)	178,000	59,333
		田野畑村(携)	82,112	27,370
	宮城県	石巻市	222,770	74,256
		塩竈市	20,697	6,989
		角田市	73,623	24,541
		登米市	444,289	148,096
		栗原市	573,241	191,080
		大崎市	227,504	75,834
		蔵王町	122,712	40,904
		七ヶ宿町	59,565	19,855
		村田町	38,830	12,943
		川崎町	120,419	40,139
		丸森町	422,904	140,968
		山元町	68,850	22,950
		大和町	104,704	34,913
		大郷町	50,318	16,772
		加美町	201,486	67,162
		涌谷町	68,696	22,898
		美里町	71,540	23,846
		仙台市	328,215	109,405
		気仙沼市	346,398	115,466
	秋田県	鹿角市	393,855	131,285
		大仙市	1,435,372	478,457
		北秋田市	595,512	198,504
		にかほ市	202,811	67,603
		上小阿仁村	535,567	178,522
		八峰町	174,789	58,263
		五城目町	145,667	48,555
		井川町	519,428	173,142
		羽後町	192,965	64,321
		北秋田市	58,151	19,383
	山形県	三種町	231,775	77,258
		由利本荘市(携)	251,640	83,880
		大館市(携)	43,110	14,370
		米沢市	163,697	54,565
		鶴岡市	498,011	166,003
		酒田市	718,674	239,558
		寒河江市	133,446	44,482
		尾花沢市	221,723	73,907

年度	県	実施団体名	総事業費 (千円)	国庫補助額 (千円)
平成 21 年	山形県	山辺町	158,718	52,906
		西川町	262,447	87,482
		大江町	234,730	78,243
		大石田町	254,715	84,905
		金山町	319,737	106,579
		大蔵村	137,355	45,785
		鮭川村	213,372	71,124
		小国町	358,638	119,546
	福島県	福島市	133,045	44,348
		郡山市	104,963	34,987
		喜多方市	389,098	129,699
		相馬市	152,694	50,898
		二本松市	224,233	74,744
		田村市	368,568	122,856
		南相馬市	61,748	20,582
		伊達市	458,775	152,925
		本宮市	245,516	81,838
		川俣町	208,711	69,570
		大玉村	217,980	72,660
		北塩原村	70,571	23,523
		会津坂下町	33,810	11,270
		柳津町	53,278	17,759
		天栄村	292,093	97,364
		金山町	463,676	154,558
		昭和村	252,000	84,000
		連携主体 (塙町、泉崎村、矢 吹町、棚倉町、矢 祭町、塙町、鮭川 村)	2,748,000	916,000
		石川町	172,935	57,645
		玉川村	101,889	33,963
		浅川町	98,999	32,999
		古殿町	287,332	95,777
		小野町	84,767	28,255
		広野町	111,825	37,275
		檜葉町	124,922	41,640
		浪江町	588,000	196,000
		新地町	211,443	70,481
		南会津町	8,074	2,691
		いわき市(携)	26,769	8,923

東北 139 事業

※ 団体名の(携)は、携帯電話伝送路施設事業

■地域イントラネット基盤整備事業

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成 10 年度	宮城県	仙台市	143,472	47,824
平成 11 年度	岩手県	岩手県	757,603	252,534
平成 12 年度	青森県	青森県	332,772	107,590
		三沢市	316,260	105,420
	岩手県	岩手県	1,048,994	349,664
		陸前高田市	82,316	27,430
		江刺市	427,455	142,485
		室根村	21,675	7,225
	宮城県	白石市	136,448	45,482
		古川市	242,300	80,766
		小牛田町	120,813	40,271
		豊里町	42,945	14,315
		矢本町	130,757	43,585
		鳴瀬町	134,199	44,733
	秋田県	秋田県	346,977	115,659
	山形県	山形県	616,746	205,582
		南陽市	221,865	73,955
	福島県	会津若松市	125,811	41,937
		原町市	263,022	87,172
		二本松市	249,170	83,056
	福島県	梁川町	33,420	11,140
		安達町	138,981	46,327
		大玉村	76,883	25,627
		岩代町	175,245	58,415
	宮城県	南郷町	59,403	19,800
		追町	185,273	61,757
		米山町	171,150	57,050
		三本木町	98,542	32,847
		金成町	77,206	25,735
	秋田県	河南町	178,039	59,346
		小坂町	77,912	25,970
		西目町	29,439	9,81
	山形県	田沢湖町	105,168	35,056
		遊佐町	110,281	36,760
	福島県	酒田市	235,830	78,610
		福島県	1,978,787	659,595
		会津若松市	62,253	20,750
		いわき市	1,725,140	575,046
		白河市	242,100	80,700
		国見町	247,800	82,600
		保原町	175,665	58,555
		塙町	248,850	82,950
平成 13 年度	福島県	石川町	396,343	132,114
		新地町	129,000	43,000
		鹿島町	210,959	70,319

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成14年度	青森県	尾上町	22,113	7,371
		平内町	27,300	9,100
	岩手県	紫波町	336,000	112,000
		玉山村	40,850	13,616
	宮城県	大河原町	99,444	33,148
		柴田町・村田町	240,229	120,114
		丸森町	101,220	33,740
		南方町	105,452	35,150
	秋田県	河北町	132,300	44,100
		井川町	44,100	14,700
		八郎潟町	48,142	16,047
		東由利町	53,550	17,850
		大内町	58,149	19,383
		仁賀保町・金浦町・象潟町	345,000	172,500
		神岡町	302,336	100,778
		六郷町・千畑町・仙南村	231,810	115,904
	山形県	雄勝町	167,920	55,973
		平田町	58,146	19,382
	福島県	岩瀬村	87,150	29,050
		桑折町	246,507	82,169
		鏡石町	88,830	29,610
		天栄村	270,375	90,125
		磐梯町	203,175	67,725
		会津坂下町	128,457	42,819
		湯川村	106,418	35,472
		柳津町	149,100	49,700
		矢吹町	125,580	41,860
		白河地方広域市町村圏整備組合(白河市・矢吹町・表郷村・東村・中島村・大信村・棚倉町・矢祭町・塙町・鮫川村)	902,790	451,395
		田村広域行政組合(三春町・小野町・滝根町・大越町・都路村・常葉町・船引町)	1,478,400	739,200
平成15年度	青森県	五所川原市	44,100	14,700
		五戸町・倉石村	253,507	126,753
	宮城県	加美町	600,600	300,300
	秋田県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町	1,067,976	533,988
	山形県	松山町	52,427	17,475
	福島県	長沼町	80,640	26,880
		大熊町	95,447	31,815
		会津本郷町・新鶴村	288,710	144,355

年度	県名	団体名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成15年度	青森県	五所川原市	44,100	14,700
		五戸町・倉石村	253,507	126,753
	宮城県	加美町	600,600	300,300
	秋田県	大曲市・神岡町・西仙北町・中仙町・協和町・南外村・仙北町・太田町	1,067,976	533,988
	山形県	松山町	52,427	17,475
	福島県	長沼町	80,640	26,880
		大熊町	95,447	31,815
平成16年度	青森県	むつ市・横浜町・川内町・大畑町・風間浦村・佐井村・脇野沢村	767,403	383,701
	宮城県	蔵王町	159,600	53,200
	秋田県	湯沢市・稲川町・雄勝町・皆瀬村	434,752	217,376
		昭和町・天王町・飯田川町	216,273	108,136
	山形県	真室川町	216,491	144,328
	福島県	田島町・南郷村	259,273	129,636
平成17年度	青森県	中里町・小泊村	190,225	95,112
	岩手県	久慈市・山形村	248,525	124,262
	宮城県	石巻市・雄勝町・河内町・桃生町・北上町・牡鹿町・河北町	630,676	315,338
	秋田県	本荘市・矢島町・岩城町・由利町・大内町・東由利町・西目町・鳥海町	485,894	242,947
	岩手県	一関市	448,620	224,310
		一関市	499,999	249,999
平成18年度	宮城県	南三陸町	190,078	95,039
	秋田県	鹿角市	237,514	79,171
	福島県	須賀川市	113,280	56,640
	秋田県	横手市	240,215	80,071
平成19年度	岩手県	葛巻町	465,484	155,161
		川井村	432,032	144,010
	宮城県	本吉町	267,465	89,155
	福島県	西郷町	85,345	28,448

東北 102事業

■携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

【基地局整備事業】

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成3年度	青森県	風間浦村	易国間	76,000	19,000
			下風呂		
	岩手県	衣川村	役場周辺	86,100	21,525
平成5年度	青森県	山形村	役場周辺	46,000	11,500
	青森県	鰺ヶ沢町	鰺ヶ沢町	118,310	39,436
	宮城県	鳴子町	鳴子町	142,360	47,453
平成6年度	福島県	西会津町	西会津町	123,000	41,000
	岩手県	室根村	役場周辺	107,429	35,809
	福島県	天栄村	役場周辺	126,374	42,124
平成7年度	福島県	北塩原村	北塩原村	129,106	43,035
平成8年度	青森県	深浦町	役場周辺	120,088	40,000
平成9年度	青森県	蟹田町	役場周辺	126,987	42,329
	山形県	西川町	役場周辺	114,974	38,324
	福島県	古殿町	役場周辺	88,508	29,502
平成10年度	青森県	小泊村	役場周辺	256,371	85,457
		深浦町	風合瀬	30,166	10,000
	岩手県	田老町	役場周辺	131,876	43,958
		湯田町	役場周辺	386,803	128,934
		川井村	奥郷温泉	58,705	19,568
		山形村	区界峠	59,924	19,974
	宮城県	七ヶ宿町	平庭高原	29,917	9,972
		鳴子町	七ヶ宿ダム	27,365	9,121
	秋田県	男鹿市	中山平温泉	29,505	9,835
		東成瀬村	入道崎	27,365	9,121
	山形県	尾花沢市	銀山温泉	51,216	17,072
			徳良湖		
	福島県	最上町	瀬見温泉	29,154	9,718
		飯舘村	役場周辺	223,818	74,606
		田島町	台鞍山スキー場	30,000	10,000
		北塩原村	猫魔スキー場	26,342	8,780
平成11年度	青森県	西目屋村	役場周辺	128,741	42,913
		蟹田町	山本	48,460	16,153
	岩手県	田野畑村	役場周辺	226,832	75,610
	宮城県	花山村	役場周辺	142,566	47,522
	秋田県	山内村	役場周辺	421,331	140,443
		藤里町	役場周辺	129,135	43,045
	秋田県	皆瀬村	役場周辺	113,931	37,977
			小安温泉	31,153	10,384
	山形県	大蔵村	役場周辺	131,608	43,869
平成12年度	青森県	館岩村	役場周辺	135,729	45,243
		金山町	役場周辺	149,144	49,714
	岩手県	川俣町	山木屋	38,053	12,684
		室根村	津谷川	37,946	12,648
	秋田県	鳥海町	下笹子	36,590	12,196
		東成瀬村	ジュネス栗駒	155,487	51,829
平成13年度	福島県	浪江町	津島	85,904	28,634
		北塩原村	松原	103,396	34,465
		湯田町	湯川	41,179	20,589
平成14年度	岩手県	田野畑村	北山	120,788	60,394
		磐石町	橋場	111,506	55,753
		湯田町	湯川	41,179	20,589

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成13年度	宮城県	北上町	十三浜	56,938	28,469
		牡鹿町	給分	103,690	51,845
			鮫浦		
	秋田県	七ヶ宿町	峠田	35,595	17,797
		羽後町	田代	88,976	44,488
			仙道	90,469	45,234
		西仙北町	土川	42,654	21,327
		河辺町	岩見三内	58,191	29,095
		雄勝町	秋ノ宮	125,278	62,639
		山内村	黒沢	37,313	18,656
		鳥海町	直根	112,350	56,175
		湯沢市	高松	36,024	18,012
	山形県	飯豊町	須郷	47,911	23,955
		戸沢村	角川	123,721	61,860
		朝日村	上田沢	135,031	67,500
平成14年度	福島県	八幡町	大沢	511,123	25,500
		西会津町	奥川	86,244	43,122
	岩手県	岩代町	百目木	40,815	20,407
		江刺市	梁川	100,958	50,479
	宮城県	胆沢町	愛宕	105,966	52,983
		牡鹿町	泊浜	72,292	36,146
		花山村	草木沢	53,047	26,523
	秋田県	石巻市	竹浜	74,717	37,358
		男鹿町	真山	126,808	63,404
		阿仁町	比立内	116,670	58,335
		山本町	下岩川	102,469	51,234
	山形県	大内町	上川大内	103,593	51,796
		協和町	船岡	39,215	19,607
	福島県	鮭川村	曲川	51,472	25,736
		只見町	明和	45,973	22,986
平成15年度	青森県	平内町	外童子・内童子・田茂木	46,373	23,186
		藤沢町	西山	59,282	29,641
	岩手県	藤沢町	黄海	57,344	26,672
		室根村	釘子	76,420	38,175
		川井村	小国	43,585	21,792
	宮城県	石巻市	小竹浜	48,218	24,109
		男鹿市	男鹿中	82,222	41,111
	秋田県	比内町	大葛	33,494	16,747
		藤里町	中通	37,026	18,513
		東由利町	宿	36,721	18,360
		協和町	稲沢	118,715	59,357
		雄勝町	秋ノ宮・川井・役内	84,806	42,403
		大蔵村	沼の台	45,316	22,658
	山形県	川西町	東沢大舟	37,185	18,592
		金山町	横田	38,226	19,113
平成16年度	福島県	岩代町	田沢	42,474	21,237
		葛川	伊手	50,441	25,220
	青森県	小国	栗林町	48,300	24,150
		東通村	尻屋	36,802	18,401
	岩手県	江刺市	伊手	108,995	54,497
		釜石市	城内・滝沢・大沢	34,732	17,366
平成17年度	岩手県	種市町	城内・滝沢・大沢	88,064	44,032
		種市町	城内・滝沢・大沢	88,064	44,032

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	
平成 16 年度	宮城県	丸森町	上滝	73,115	36,557	
		女川町	竹浦・尾浦 ・出島	113,686	56,843	
			御前・指ヶ浜	70,238	35,119	
		白石市	鎌先	99,733	49,866	
	秋田県	五城目町	内川	104,490	52,245	
		馬場目	馬場目	36,593	18,296	
			鮎川	81,903	40,951	
		西木村	上檜木内	36,163	18,081	
		協和町	沢庄	76,914	38,457	
	山形県	南陽市	小滝字向畑	44,630	22,315	
		羽黒町	手向羽黒山	111,405	55,702	
	福島県	柳津町	西山	68,486	34,243	
		只見町	朝日	76,547	38,273	
平成 17 年度	岩手県	陸前高田市	矢作町二又	82,879	41,439	
	宮城県	女川町	小屋取・野々 浜・大石原・ 横浦・寺間	94,132	47,066	
	秋田県	大館市 (田代町)	山田	127,244	63,622	
		由利本荘市 (岩城町)	北沢	78,552	39,276	
			君ヶ野	95,582	47,791	
	山内村	南郷	84,037	42,018		
		山形県	寒河江市	田代	84,046	42,023
	幸生		73,593	36,796		
	福島県	伊南村	大桃	49,137	24,568	
			内川	47,405	23,702	
		西会津町	新郷	99,774	49,887	
	平成 18 年度	宮城県	登米市	南上沢・ 東上沢	135,715	67,857
			七ヶ宿町	湯原・干蒲	125,006	62,503
秋田県		秋田市	河辺岩見	100,905	50,452	
		大館市	河辺三内	102,645	51,322	
			雪沢	103,131	51,565	
大仙市		土川東	101,205	50,602		
山形県	村山市	山の内	102,355	51,177		
平成 19 年度	青森県	鰺ヶ沢町	芦沼南	92,245	46,122	
	岩手県	葛巻町	小屋瀬	63,242	31,621	
		元木	63,242	31,621		
			住田町	五葉	91,195	45,597
	宮城県	丸森町	筆甫	121,490	60,745	
	秋田県	大仙市	西ノ又	90,645	45,322	
			滝	90,645	45,322	
			荒又	90,645	45,322	
			荒川牛沢又	118,975	59,487	
		由利本荘市	小川下笹子	91,695	45,847	
		仙北市	西明寺湯野	63,042	31,521	
		羽後町	上仙道	90,195	45,097	
	福島県	白河市	大信濃戸	90,720	45,360	
田村市		黒川	90,720	45,360		
只見町		布沢	90,720	45,360		
柳津町		石坂・長窪	90,720	45,360		
浪江町		大屋	90,195	45,097		
金山町		山入	91,745	45,872		
平成 20 年度	岩手県	盛岡市	姫神	62,790	41,860	
		一関市	夏山	63,000	42,000	
		岩泉町	猿沢	63,000	42,000	
			釜津田	62,924	41,949	
	秋田県	横手市	上平野沢	62,160	41,440	
		湯沢市	皆瀬落合 沖ノ沢	63,315	42,210	
		由利本荘市	矢島荒沢	62,475	41,650	
			由利南由利原	62,475	41,650	
			大内羽広	62,475	41,650	
		平成 20 年度	秋田県	大仙市	西仙北大沢郷 八木山・ 円行寺	62,632
北秋田市	阿仁中田			62,795	31,397	
三種町	上岩川小新 沢・羽立			30,918	20,612	
山形県	小国町		泉岡・長者原	94,220	62,813	
	真室川町		塩根川	70,284	46,856	
福島県	喜多方市		蓬菜	89,251	59,500	
	只見町		黒谷入	63,026	42,017	
	柳津町		大野・大野新 町・猪鼻・黒 滝	63,567	42,378	
	鮫川村		赤坂西野	64,051	42,700	
	浪江町		手七郎	63,001	42,000	
	葛尾村		夏湯・大放	62,161	41,440	
	古殿町		論田	63,022	42,014	
	飯館村		佐須	63,001	42,000	
岩手県	岩泉町		松橋	44,385	29,590	
	久慈市		山形町日野沢	94,031	62,687	
平成 21 年度	秋田県	横手市	大森滝ノ上・ 小山	69,785	46,523	
		由利本荘市	鳥海上直根	69,102	46,068	
			大内滝	69,315	46,210	
		大仙市	協和荒川宮 田・徳滝	44,610	29,740	
			西仙北大沢郷 滝ノ沢・大湯 台	70,830	47,220	
		仙北市	西木町戸沢	44,910	29,940	
		藤里町	北部	45,110	30,073	
	福島県	喜多方市	朝倉	44,385	29,590	
		浪江町	沢先	89,330	59,553	
		鮫川村	戸草	44,385	29,590	
	平成 21 年度 (補正)	青森県	佐井村	川目	25,475	16,983
			五戸町	大久保	13,725	9,150
				沼沢	13,725	9,150
				平成	13,725	9,150
			田子町	遠瀬水亦	16,140	10,760
新郷村			下横沢	13,725	9,150	
			松屋敷	13,725	9,150	
			中鶴間	13,725	9,150	
			長崎	13,725	9,150	
			田茂代	13,725	9,150	
		浮口	13,725	9,150		
崩		13,725	9,150			
盛岡市		砂子沢	70,210	46,746		
		新庄字小貝沢	70,210	46,746		
		玉山区桑畑	70,210	46,746		
	根田茂	70,210	46,746			
	山根町端神	94,555	63,036			
久慈市	山根町小田瀬	94,555	63,036			
	山形町繁	94,555	63,036			
	下川台	13,725	9,150			
	横沢川清水	13,725	9,150			
	萱	13,725	9,150			
一関市	君ヶ鼻	13,725	9,150			
	篠ヶ崎	13,830	9,220			
	蛇沢	13,725	9,150			
	小田間	13,725	9,150			
	大野沢	13,725	9,150			
	中沢	13,725	9,150			
	長倉	13,725	9,150			
	当摩	13,725	9,150			
	物沢	13,725	9,150			

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)	年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成 21 年度 (補正)	岩手県	一関市	平場	13,725	9,150	平成 21 年度 (補正)	岩手県	岩泉町	茂井	12,630	8,420
			結渡	13,725	9,150				年々	12,630	8,420
			上菅生沢	13,725	9,150				江川高須賀	93,930	62,620
		陸前高田市	梅木	25,465	16,976				水掘	12,630	8,420
			飯森	25,465	16,976				皆の川	12,630	8,420
			黒森	14,125	9,416				栃の木	12,630	8,420
			下小黒山	14,125	9,416				肘葛	12,630	8,420
			上小黒山	14,125	9,416				田茂宿	12,630	8,420
								住田町	新田	14,230	9,486
		奥州市	衣川区下大森	25,465	16,976				柏里	14,230	9,486
			衣川区菖蒲平	14,125	9,416				曙畑	14,230	9,486
			衣川区長板沢	14,125	9,416		田野畑村	大館市	猿山	94,555	63,036
			江刺区伊手小迎	14,125	9,416				七滝	94,555	63,036
			江刺区伊手口沢	25,465	16,976				室場	94,555	63,036
			江刺区米里古歌葉	14,125	9,416				細沢三沢	25,465	16,976
			江刺区伊手寺地	14,125	9,416				千丈	94,555	63,036
			江刺区伊手上浅倉	14,125	9,416				戸草内	13,725	9,150
			江刺区玉里玉の木沢	25,465	16,976			軽米町	山田	13,725	9,150
			江刺区田原山沢	14,125	9,416				比内水沢	13,725	9,150
			江刺区田原北風	14,125	9,416			湯沢市	比内小坪沢	13,725	9,150
			江刺区米里戸中	14,125	9,416				比内白沢	13,725	9,150
			江刺区米里山本	25,465	16,976			鹿角市	皆瀬上生内	70,535	47,023
			江刺区米里鹿嶺	14,125	9,416				雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	70,535	47,023
			江刺区米里大谷地	14,125	9,416				尾去沢中新田	13,725	9,150
			江刺区米里北新田	25,465	16,976				尾去沢三ツ矢沢	13,725	9,150
			江刺区梁川下芦沢	25,465	16,976				大湯田代平	13,725	9,150
			江刺区広瀬平	25,465	16,976				大湯西ノ森	13,725	9,150
			水沢区黒石町長田	14,125	9,416				大湯戸倉	13,725	9,150
		雫石町	上野沢	95,655	63,770			秋田県	大内軽井沢	71,255	47,503
			夏節	12,630	8,420				北ノ股	13,725	9,150
		岩泉町	本田	12,630	8,420				南ノ股	25,265	16,843
			沢中	12,630	8,420				大内高尾	13,725	9,150
			川崎	12,630	8,420				大内代内	13,725	9,150
			中倉	12,630	8,420				大内滝湯ノ沢	13,725	9,150
			大沢	12,630	8,420				大内葛岡	13,725	9,150
			鼠入甲地	12,630	8,420				大内堀切オノ神	13,725	9,150
			三田市	12,630	8,420				大内堀切段ノ下	13,725	9,150
			南沢	12,630	8,420				東由利黒淵下田代	13,725	9,150
			田山	12,630	8,420				東由利田代舟打場	13,725	9,150
			権現	12,630	8,420			由利本荘市	東由利宿土場沢	25,265	16,843
			大渡	12,630	8,420				東由利宿大台	13,725	9,150
			平井	12,630	8,420				東由利老方松長根	13,725	9,150
			宇津野	12,630	8,420				東由利老方茂沢	13,725	9,150
			寄部	12,630	8,420				東由利館合松沢	13,725	9,150
			扇の沢	12,630	8,420				東由利杉森	25,265	16,843
			外山	12,630	8,420				東由利杉森沼	13,725	9,150
			種倉	12,630	8,420				鳥海口赤沢	13,725	9,150
			外川目	12,630	8,420				鳥海峠ノ沢	13,725	9,150
			川代	12,630	8,420				鳥海大桂	25,265	16,843
			坂本	12,630	8,420				鳥海日影	13,725	9,150
			折壁	12,630	8,420				鳥海山花	25,265	16,843
			大平	93,930	62,620				鳥海境堂	13,725	9,150
			松ヶ沢	12,630	8,420				東由利老方高村	13,725	9,150
			半城子川口	93,930	62,620				岩城上黒川	13,725	9,150

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成 21 年度 (補正)	秋田県	大仙市	西仙北 土川鬼頭	37,890	25,260
			西仙北大沢郷 立倉上戸川	70,830	47,220
			南外十二ヶ沢	12,935	8,623
		五城目町	馬場目合地	13,725	9,150
	山形県	真室川町	三滝	42,495	28,330
			西郡	25,370	16,913
			川舟沢	13,830	9,220
			谷地の沢	13,830	9,220
		小国町	徳綱	17,375	11,583
			金目	17,375	11,583
			玉川中里	17,375	11,583
			足野水	17,375	11,583
			市野沢	17,375	11,583
			足水中里	17,375	11,583
			樽口	17,375	11,583
			河原角	17,375	11,583
			白子沢	28,915	19,276
		いわき市	三和町下市萱 新田	11,520	7,680
			桃木平	25,370	16,913
		川俣町	後沢	25,370	16,913
			若松	25,370	16,913
			大柴	25,370	16,913
		天栄村	安養寺	13,620	9,080
			後藤	13,620	9,080
		西会津町	井谷	13,725	9,150
			孫目	13,725	9,150
			軽沢	13,725	9,150
			青坂	13,725	9,150
		三島町	浅岐	13,725	9,150
		金山町	上田	13,620	9,080
			高倉	13,620	9,080
			福沢	13,620	9,080
	福島県	会津美里町	東尾岐茗荷平	13,725	9,150
			東尾岐檜和田	13,725	9,150
			旭市川市野	25,475	16,983
			新鶴上平	13,725	9,150
			赤留中ノ山	13,725	9,150
			佐賀瀬川松坂	13,725	9,150
		塙町	折竈	13,620	9,080
			殿畑	13,620	9,080
			石堀子	25,370	16,913
		鮫川村	遠ヶ竜	71,045	47,363
			石井草	13,620	9,080
			福原	13,620	9,080
		古殿町	越代	24,533	16,355
			堀越	13,620	9,080
			松森	13,620	9,080
		葛尾村	岩角	13,725	9,150

年度	県名	市町村名	地域名	総事業費 (千円)	補助額 (千円)
平成 22 年度	岩手県	花巻市	高洞	15,225	10,150
			旭の又	15,225	10,150
			栃沢	15,225	10,150
			合石	26,565	17,710
			猫底	64,783	43,188
		岩泉町	久出内	59,748	39,832
			室場	59,748	39,832
			栗畑	14,310	9,540
		洋野町	和乙茂	14,310	9,540
			万谷	16,725	11,150
	秋田県	大仙市	山谷	16,725	11,150
			館市	16,725	11,150
		西会津町	西仙北土川太 田谷地	29,729	19,819
			西仙北大沢郷 秋通	58,802	39,201
		三島町	宝坂	63,800	42,533
		鮫川村	早戸	15,300	10,200
			中沢	12,600	8,400
			岫長	12,600	8,400
			塚本	12,600	8,400
	福島県	浪江町	蕨ノ草	12,600	8,400
			手七郎西	29,800	19,866
			引坂	27,225	18,170
		広谷地	広谷地	28,526	19,017

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 393 事業

※平成 3 年から 19 年度まで、情報通信格差是正事業費による移動通信用鉄塔施設整備事業により実施し、平成 20 年度から携帯電話エリア整備事業により支援を行っている。

■携帯電話等エリア整備事業（無線システム普及支援事業）

【伝送路整備事業】

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用 する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成17年度		岩手県	江刺市	田原	KDD I	82,934	41,467
			奥州市（旧江刺市）	（田原）大平	ドコモ	19,457	9,728
			盛岡市	玉山日戸（古屋敷）	KDD I	87,824	58,549
				玉山日戸（市の坪）	ドコモ	44,777	29,851
		秋田県	男鹿市	戸賀（加茂青砂）	ドコモ	33,730	22,486
			由利本荘市	西沢	KDD I	88,064	58,709
					ドコモ	18,341	12,227
			横手市	大森八沢木	KDD I	66,413	44,275
			東成瀬村	岩井川	ドコモ	19,659	9,829
				KDD I	66,413	33,206	
			羽後町	上到米	ドコモ	39,753	19,876
		福島県	会津美里町	東尾岐	KDD I	124,203	62,101
喜多方市	高津揚津		ドコモ	38,740	19,370		
平成18年度	（社）移動通信基盤整備協会	青森県	青森市	浪岡細野	ドコモ	42,239	28,159
			西目屋村	居森平	ドコモ	22,363	14,908
				KDD I	52,257	34,838	
		岩手県	盛岡市	岩洞・藪川	KDD I	36,958	24,638
			岩泉町	大川	ドコモ	69,553	34,776
				安家	KDD I	41,566	20,783
					ドコモ	157,633	78,816
			藤沢町	大籠	ドコモ	67,016	44,677
				KDD I	34,646	17,323	
			葛巻町	小田	ドコモ	74,644	37,322
			住田町	大股	KDD I	37,482	24,988
				坂本	ドコモ	28,904	14,452
			西和賀	川舟	ドコモ	93,129	46,564
				田野畑村	沼袋	ドコモ	28,868
			KDD I		40,360	20,180	
			秋田県	宮古市	重茂南部	ドコモ	56,324
		にかほ市		釜ヶ台	ドコモ	74,839	37,419
				仁賀保釜ヶ台	KDD I	79,154	39,577
		由利本荘市		岩野目沢	ドコモ	29,074	14,537
					KDD I	38,656	19,328
		湯沢市		新田	ドコモ	43,960	29,306
					KDD I	86,242	57,494
				坊ヶ沢	ドコモ	30,408	20,272
					KDD I	75,459	50,306
		羽後町		上到米	KDD I	42,417	21,208
				軽井沢	ドコモ	30,675	15,337
					KDD I	41,494	27,662
				横手市	八沢木	ドコモ	88,880
		ドコモ				91,084	60,722
		坂部			KDD I	53,810	35,873
					北秋田市	打当	ドコモ
		KDD I		41,494			27,662
		戸島内		ドコモ		94,840	63,226
			KDD I	55,323		36,882	
		山形県	山形市	西藏王	SBM	23,256	11,628
			鶴岡市	中山	ドコモ	86,065	57,376
			小国町	焼山	ドコモ	93,292	46,646
				石滝	ドコモ	108,637	72,424
		福島県	喜多方市	揚津	KDD I	99,302	49,651
			田村市	早稲川	KDD I	25,940	17,293
				飯館村	小宮	KDD I	72,121
			会津美里町	東尾岐	ドコモ	47,078	23,539
				福島県	会津美里町	尾岐	ドコモ
		葛尾村	葛尾		KDD I	81,480	54,320
ドコモ	27,955				18,636		
鮫川村	青生野	ドコモ	92,279		61,519		
昭和村	小野川	KDD I	34,576		23,050		
		ドコモ	101,986	67,990			
浪江町	赤宇木	ドコモ	25,940	17,293			

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用 する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成 19 年度	(社) 移動通信基盤整備協会	青森県	平内町	大和山	KDD I	82,236	41,118
			大鰐町	居土・折紙	KDD I	103,866	51,933
		岩手県	岩泉町	有芸	KDD I	40,358	26,905
			住田町	坂本	KDD I	36,274	18,137
			宮古市	重茂南部	KDD I	117,844	78,562
				田代	KDD I	88,297	58,865
			洋野町	和座	ドコモ	38,003	25,335
				KDD I	84,686	56,457	
				水沢	ドコモ	35,285	23,523
					KDD I	96,432	64,288
			奥州市	木細工	ドコモ	28,421	18,947
				KDD I	85,890	57,260	
		秋田県	盛岡市	外山	KDD I	66,304	44,202
			軽米町	笹渡	KDD I	107,814	71,876
			葛巻町	冬部	KDD I	70,746	47,164
			横手市	山内三又	ドコモ	33,050	22,033
				KDD I	75,642	50,428	
			由利本荘市	黒淵	ドコモ	44,857	29,904
KDD I				111,966	74,644		
仙北市			西明寺湯野・湯尻	ドコモ	31,266	20,844	
平成 20 年度		岩手県	軽米町	米田	KDD I	101,720	67,813
		秋田県	大仙市	土川心像	ドコモ	37,714	25,142
			湯沢市	上院内字南沢	KDD I	65,058	43,372
			由利本荘市	東由利小倉	KDD I	76,524	51,016
		由利本荘市	赤田	KDD I	76,524	51,016	
			山形県	小国町	片貝	ドコモ	48,251
		大江町		柳川	KDD I	32,139	21,426
		福島県	昭和村	小野川	KDD I	62,956	41,970
			浪江町	赤宇木	KDD I	49,500	33,000
			葛尾村	板木	KDD I	50,634	33,756
				野行・岩角	KDD I	92,419	61,613
			飯舘村	大倉	ドコモ	28,867	19,245
				KDD I	88,158	58,772	
			金山町	山入	ドコモ	50,190	33,460
				KDD I	75,354	50,236	
			古殿町	浪滝	ドコモ	25,357	16,905
				KDD I	90,573	60,382	
			田村市	常葉町田代	KDD I	73,216	48,810
KDD I				110,020	73,346		
金山町			沼沢	ドコモ	36,626	24,417	
			KDD I	103,004	68,669		
飯舘村			蔵平	ドコモ	74,371	49,580	
		KDD I	107,955	71,970			
只見町		塩ノ岐	KDD I	90,147	60,098		
		古殿町	有実	ドコモ	33,883	22,588	

年度	事業主体	県名	市町村名	地区名	伝送路を使用 する事業者	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)		
平成 21 年度	携帯電話事業者	岩手県	岩泉町	松橋	ドコモ	37,982	25,321		
			久慈市	山形町日野沢	KDD I	161,520	107,680		
		秋田県	横手市	大森滝ノ上・小山	ドコモ	25,443	16,962		
					KDD I	153,960	102,640		
			由利本荘市	鳥海上直根	ドコモ	39,968	26,645		
					KDD I	146,526	97,684		
				大内滝	ドコモ	26,808	17,872		
					KDD I	146,526	97,684		
			大仙市	協和荒川宮田・徳滝	ドコモ	22,293	14,862		
				西仙北大沢郷滝ノ沢・大場台	ドコモ	81,828	54,552		
			仙北市	西木町戸沢	KDD I	150,306	100,204		
				藤里町	北部	ドコモ	57,267	38,178	
		福島県	喜多方市	朝倉	ドコモ	51,235	34,156		
					ドコモ	52,214	34,809		
			浪江町	沢先	ドコモ	30,690	20,460		
					KDD I	141,108	94,072		
			鮎川村	戸草	SBM	18,714	12,476		
					ドコモ	27,743	18,495		
平成 21 年度 (補正)		携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	KDD I	100,284	66,856	
					新庄字小貝沢	ドコモ	28,402	18,934	
						KDD I	100,284	66,856	
						ドコモ	22,293	14,862	
				玉山区桑畑	KDD I	108,600	72,400		
					根田茂	KDD I	100,284	66,856	
	山根町端神				KDD I	93,354	62,236		
	山根町小田瀬				KDD I	76,537	51,024		
	久慈市			山形町繁	KDD I	76,537	51,024		
				上野沢	KDD I	82,770	55,180		
	雫石町			江川高須賀/大平 /半城子・川口	KDD I	238,909	159,272		
				岩泉町	猿山	KDD I	72,697	48,464	
	田野畑村		千丈・七海・室場		KDD I	82,537	55,024		
			秋田県	湯沢市	皆瀬上生内	KDD I	114,648	76,432	
	雄勝秋ノ宮矢地ノ沢				KDD I	114,648	76,432		
	由利本荘市			大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862		
					KDD I	108,600	72,400		
	大仙市			西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670		
西仙北大沢郷立倉・上戸川				KDD I	87,306	58,204			
山形県	真室川町		三滝	KDD I	92,472	61,648			
	福島県		喜多方市	宮古	KDD I	124,575	83,050		
鮎川村			遠ヶ滝	KDD I	99,150	66,100			
平成 21 年度 (補正)	携帯電話事業者		秋田県	由利本荘市	大内軽井沢	ドコモ	22,293	14,862	
						KDD I	108,600	72,400	
		大仙市	西仙北土川鬼頭	ドコモ	41,505	27,670			
			西仙北大沢郷立倉・上戸川	KDD I	87,306	58,204			
		山形県	真室川町	三滝	KDD I	92,472	61,648		
			福島県	喜多方市	宮古	KDD I	124,575	83,050	
		鮎川村		遠ヶ滝	KDD I	99,150	66,100		
		平成 22 年度	携帯電話事業者	岩手県	盛岡市	砂子沢	ドコモ	44,133	29,422
						根田茂	ドコモ	22,293	14,862
					花巻市	高洞	ドコモ	4,638	3,092
						旭の又	ドコモ	4,300	2,866
						栃沢	ドコモ	12,296	8,197
						合石	ドコモ	3,865	2,576
						猫底	KDD I	135,186	90,124
						久出内	KDD I	72,304	48,202
				岩泉町	室場	KDD I	124,980	83,320	
					皆瀬上生内	ドコモ	22,293	14,862	
				秋田県	湯沢市	雄勝秋ノ宮矢地ノ沢	KDD I	132,666	88,444
西仙北大沢郷秋通						KDD I	69,784	46,522	
大仙市					西仙北土川太田谷地	ドコモ	47,430	31,620	
					西会津町	宝坂	KDD I	161,722	107,848
福島県				浪江町	手七郎西	KDD I	72,304	48,202	
					引坂	KDD I	72,304	48,202	
					広谷地	KDD I	72,304	48,202	

注：市町村名は事業実施当時の名称

※伝送路を使用する事業者：ドコモは「株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ」、KDD Iは「KDD I 株式会社」、SBMは「ソフトバンクモバイル株式会社」

東北 165事業

■ デジタルテレビ中継局整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局名 (設置場所)	世帯数	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	青森県	青森朝日放送(株)	佐井(佐井村)	841	29,067	14,553
			東十和田(十和田市)	1,090	21,211	10,605
			木野部(むつ市)	161	19,436	9,718
	宮城県	(株)東日本放送	白石越河(白石市)	466	18,475	9,237
	秋田県	秋田朝日放送(株)	象潟(にかほ市)	2,955	24,290	12,145
			本荘西目(由利本荘市)	2,107	18,004	9,002
	山形県	山形放送(株)	鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039
		(株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	温海(鶴岡市)	1,092	110,860	55,430
		(株)さくらんぼテレビジョン	鶴岡三瀬(鶴岡市)	529	2,078	1,039
	福島県	(株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	表郷(白河市)	2,027	45,696	22,848
		(株)福島放送 (株)テレビユー福島	東塙(塙町)	3,332	31,504	15,752
平成21年度	青森県	青森放送(株) (株)青森テレビ 青森朝日放送(株)	大間(大間町)	2,200	177,879	88,938
			白糠(東通村)	1,600	80,967	40,482
	岩手県	(株)アイビーシー岩手放送 (株)テレビ岩手 (株)岩手めんこいテレビ (株)岩手朝日テレビ	一関小山(一関市)	50	27,200	13,600
			一関上大桑(一関市)	50	28,000	14,000
			宮古花輪(宮古市)	200	33,320	16,660
			宮古女遊戸(宮古市)	50	33,520	16,760
			大船渡船河原(大船渡市)	100	23,200	11,600
			大東丑石(一関市)	100	28,800	14,400
			大東京津畑(一関市)	50	28,800	14,400
			大東前畑(一関市)	50	21,600	10,800
			田老(宮古市)	700	29,400	14,700
			平泉要害(平泉町)	100	25,600	12,800
			久慈大川目(久慈市)	4,800	68,520	34,260
			二戸堀野(二戸市)	3,200	52,040	26,019
			岩泉小川(岩泉町)	680	172,916	86,456
			花泉(一関市)	2,700	70,928	35,464
			大東猿沢(一関市)	400	65,600	32,800
			沢内川舟(西和賀町)	140	99,692	49,844
	宮城県	東北放送(株) (株)仙台放送 (株)宮城テレビ放送 (株)東日本放送	羽出庭(丸森町)	300	99,384	49,692
			大張(丸森町)	200	83,152	41,576
	秋田県	(株)秋田放送 秋田テレビ(株) 秋田朝日放送(株)	湯瀬(鹿角市)	200	17,130	8,565
	山形県	山形放送(株) (株)山形テレビ (株)テレビユー山形 (株)さくらんぼテレビジョン	白鷹下山(白鷹町)	100	24,120	12,060
			高畠時沢(高畠町)	100	16,820	8,408
	福島県	福島テレビ(株) (株)福島中央テレビ (株)福島放送 (株)テレビユー福島	小野(小野町)	2,500	71,524	35,760
			いわき遠野(いわき市)	400	58,252	29,124
			浪江津島(浪江町)	250	61,864	30,932
			高玉(郡山市)	400	58,128	29,064
			南川俣(川俣町)	100	65,388	32,692
			福島大波(福島市)	100	20,192	10,096
			保原富沢(伊達市)	300	66,136	33,068

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 132事業

■山間部等における共聴施設整備事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	交付団体	改修方法	事業主体	世帯数	補助対象経費 (千円)	交付決定額 (千円)
平成20年度	青森県	弘前市	有線	2共聴組合	78	2,897	1,448
		十和田市	有線	1共聴組合	56	3,025	1,512
	岩手県	花巻市	有線	8共聴組合	231	18,069	9,033
		岩泉町	有線	2共聴組合	78	20,005	10,002
	宮城県	白石市	有線	1共聴組合	83	2,804	1,402
		湯沢市	有線	2共聴組合	51	2,834	1,417
	秋田県	秋田市	有線	市（2施設）	57	2,622	1,310
		羽後町	無線	1共聴組合	548	170,414	85,207
	山形県	小国町	有線	2共聴組合	41	5,188	2,594
		喜多方市	有線	2共聴組合	15	3,946	1,973
平成21年度	青森県	会津若松市	有線	2共聴組合	21	4,666	2,332
		—	—	—	—	—	—
	岩手県	宮古市	有線	26共聴組合	656	139,004	69,520
		大船渡市	有線	10共聴組合	419	31,778	15,889
		花巻市	有線	9共聴組合	288	18,632	9,316
		久慈市	有線	13共聴組合	320	42,020	21,010
		一関市	有線	7共聴組合	408	18,344	9,172
		陸前高田市	有線	2共聴組合	50	3,574	1,787
		二戸市	有線	7共聴組合	185	95,830	47,915
		八幡平市	有線	1共聴組合	60	14,682	7,341
		奥州市	有線	3共聴組合	72	9,960	4,980
		雫石町	有線	3共聴組合	32	8,316	4,158
		岩手町	有線	3共聴組合	47	10,532	5,266
		紫波町	有線	1共聴組合	8	1,542	771
		山田町	有線	2共聴組合	84	34,124	17,062
		岩泉町	有線	19共聴組合	346	67,962	33,981
		野田村	有線	1共聴組合	14	3,252	1,626
		九戸村	有線	7共聴組合	175	19,284	9,642
		洋野町	有線	2共聴組合	55	4,376	2,188
	宮城県	仙台市	有線	1共聴組合	77	2,650	1,325
		石巻市	有線	7共聴組合	184	23,696	11,848
		角田市	有線	4共聴組合	188	14,200	7,100
		登米市	有線	2共聴組合 市（3施設）	136	14,458	7,229
		大崎市	有線	6共聴組合	202	81,986	40,993
		蔵王町	有線	3共聴組合	47	30,296	15,148
		村田町	有線	1共聴組合	16	2,524	1,262
		南三陸町	有線	5共聴組合	180	26,678	13,339
	秋田県	秋田市	有線	市（4施設）	101	7,778	3,889
		能代市	有線	3共聴組合	72	5,766	2,883
		横手市	有線	4共聴組合	82	6,244	3,122
		大館市	有線	8共聴組合	137	25,938	12,969
		湯沢市	有線	5共聴組合	84	12,712	6,356
		大仙市	有線	4共聴組合	72	6,170	3,085
		にかほ市	有線	2共聴組合	112	11,218	5,609
		仙北市	有線	2共聴組合	27	5,158	2,579
		上小阿仁村	有線	3共聴組合	107	8,816	4,408
			無線	1共聴組合	366	10,184	5,092
	山形県	美郷町	有線	1共聴組合	20	9,660	4,830
		羽後町	有線	2共聴組合	79	54,640	27,320
		村山市	有線	1共聴組合	45	2,240	1,120
		大蔵村	有線	2共聴組合	23	5,614	2,807
		鮭川村	有線	2共聴組合	39	5,268	2,634
		小国町	有線	6共聴組合	45	22,216	11,108
		庄内町	有線	1共聴組合	6	3,024	1,512
	福島県	会津若松市	有線	3共聴組合	141	16,488	8,244
		白河市	有線	1共聴組合	16	2,220	1,110
		喜多方市	有線	1共聴組合	30	2,872	1,436
		田村市	有線	1共聴組合	9	2,680	1,340
		南会津町	有線	2共聴組合	39	7,636	3,818
		猪苗代町	有線	2共聴組合	89	2,706	1,353
		古殿町	有線	1共聴組合	9	2,058	1,029
		楳葉町	有線	1共聴組合	8	5,250	2,625

■ デジタル混信対策事業（無線システム普及支援事業）

年度	県名	事業主体	中継局の設置場所	サービスエリア	総事業費 (千円単位)	補助額 (千円単位)
平成20年度	秋田県	(株)秋田放送	男鹿市 (寒風山)	秋田県秋田市・湯上市・三種町・五城目町・八郎潟町・井川町及び大潟村のそれぞれ一部	50,539	25,269

東北 1 事業

■ 電波遮へい対策事業

実施年度	県名	市町村名	地域名	実施箇所	総事業費(千円)	補助額(千円)
平成 11 年度	宮城県	仙台市	JR 仙石線	あおば通・仙台・榴ヶ岡・宮城野原・陸前・ノ町の各駅及び東西自由通路	185,940	89,187
			市営地下鉄	広瀬通り・勾当台公園・北四番丁の各駅	54,114	27,057
平成 12 年度	青森県	青森市	国道 4 号線	久栗坂トンネル	9,051	4,525
	岩手県	安代町	東北自動車道	保戸坂トンネル	29,926	14,963
		松尾村		竜ヶ森トンネル	224,746	100,266
	宮城県	釜石市	国道 45 号線	鳥谷坂トンネル	10,883	5,441
平成 13 年度	宮城県	仙台市	市営地下鉄	長町南・長町・長町一丁目・五橋の各駅	76,984	38,492
		仙台市	市営地下鉄	台原・北仙台・愛宕橋・河原町の各駅	79,951	39,975
平成 14 年度	宮城県	川崎町	山形自動車道	笹谷トンネル	229,455	114,727
	福島県	郡山市	磐越自動車道	高玉東・高玉西・新中山トンネル	179,202	89,601
平成 19 年度	福島県	国見町	東北新幹線	蔵王トンネル（南側）	400,442	200,221
	福島県～宮城県	国見町～白石市		蔵王トンネル（北側）～第2白石トンネル（南側）	652,969	326,484
	宮城県	白石市～大河原町	東北新幹線	第2白石トンネル（北側）～山田トンネル	344,386	172,193
		村田町～名取市		岡トンネル～愛島トンネル	1,001,633	500,816
		気仙沼市	国道 45 号	安波トンネル	27,560	13,780
	福島県	いわき市	常磐道	好間トンネル	26,902	13,451
	岩手県	八幡平市	東北自動車道	田山トンネル	33,130	16,565
	秋田県	小坂町		亀田山トンネル	36,770	18,385
平成 20 年度	青森県～秋田県	青森県平川市～秋田県小坂町	東北自動車道	坂梨トンネル	140,000	70,000
	岩手県	大槌町	国道 45 号	城山トンネル	33,000	16,500
		気仙沼市		唐桑トンネル	33,000	16,500
	宮城県	登米市	三陸縦貫自動車道桃生登米道路	錦波トンネル	33,000	16,500
	秋田県	由利本荘市	国道 7 号・日本海沿岸東北自動車道	二古トンネル	33,000	16,500
				芦川トンネル	33,000	16,500
				出戸トンネル	33,000	16,500
				孔雀館トンネル	33,000	16,500
	山形県	山形市	東北横断自動車道酒田線	杯山トンネル	33,000	16,500
		東根市	国道 48 号	関山トンネル	33,000	16,500
		舟形町	国道 47 号	長尾トンネル	33,000	16,500
	福島県	二本松市	東北新幹線	第2栗須トンネル（南側）～和田トンネル	275,000	137,500
		本宮市		羽黒トンネル～白沢トンネル	116,000	58,000
		須賀川市～白河市		新城館トンネル～大崎トンネル（北側）	440,000	220,000
		白河市		大崎トンネル（南側）～白坂トンネル	683,000	341,500
		福島市～二本松市	東北新幹線	信夫山トンネル～福島トンネル（北側）	462,000	231,000
		二本松市	東北新幹線	福島トンネル（南側）～第2栗須トンネル（北側）	469,000	234,500
		いわき市	東北横断自動車道いわき新湯線	渡戸トンネル	33,000	16,500
		猪苗代町		鞍手山トンネル	33,000	16,500
		猪苗代町		関都トンネル	33,000	16,500
平成 21 年度	岩手県	西和賀町	秋田自動車道	峠山トンネル	26,250	13,125
	山形県	米沢市	国道 13 号線	西栗子トンネル	52,500	26,250
	福島県	会津坂下町	磐越自動車道	七折トンネル	26,250	13,125
		いわき市	常磐自動車道	大久トンネル	26,250	13,125
		会津坂下町	磐越自動車道	束松トンネル	26,250	13,125
		西会津町	磐越自動車道	鳥屋山トンネル・西会津トンネル	26,250	13,125
		福島市	国道 13 号線	東栗子トンネル	52,500	26,250
平成 22 年度	岩手県	一戸町・九戸村	八戸自動車道	折爪トンネル	63,000	31,500
		西和賀町	秋田自動車道	和賀仙人・大荒沢トンネル	63,000	31,500
				鷲之巢トンネル・湯田トンネル	63,000	31,500
	山形県	西川町	山形自動車道	風明山トンネル	31,500	15,750
		鶴岡市		下山トンネル・三栗屋トンネル・越中山トンネル	31,500	15,750

注：市町村名は事業実施当時の名称

東北 50 事業

衛星放送受信設備設置助成制度（BS基金）

県名	利用市町村
青森県	十和田市（5）、名川町（49）、新郷村（152）、三戸町（1）
岩手県	盛岡市（205）、大船渡市（240）、遠野市（73）、一関市（160）、陸前高田市（608）、花巻市（178）、宮古市（321）、釜石市（74）、久慈市（34）、大迫町（249）、東和町（629）、種市町（428）、湯田町（159）、三陸町（66）、大槌町（60）、岩泉町（241）、安代町（199）、一戸町（110）、浄法寺町（19）、大東町（114）、玉山村（165）、室根村（149）、川崎村（141）、川井村（260）、山形村（95）、大野村（271）、東山町（137）、九戸村（82）、住田町（30）、宮守村（39）、藤沢町（27）、洋野町（226）
宮城県	大河原町（29）、三本木町（256）、志津川町（97）、花山村（102）、瀬峰町（151）、石越町（76）、川崎町（108）、蔵王町（1）、松島町（109）
秋田県	河辺町（41）、矢島町（84）、東由利町（55）
山形県	山形市（73）、村山市（40）、金山町（8）、舟形町（50）、小国町（34）、立川町（46）、遊佐町（9）、鮭川村（7）
福島県	桑折町（26）、保原町（313）、猪苗代町（144）

※（ ）内は助成世帯数

東北 7,855世帯
全国 28,082世帯

地域 ICT 利活用モデル構築事業

年度	都道府県	市町村	委託内容（主なテーマ）
平成19年度	青森県	弘前市	安心・安全
	岩手県	遠野市	福祉
	福島県	南相馬市	福祉
平成20年度	青森県	青森市	環境
		弘前市（継続）	安心・安全
		弘前市	防災・まちづくり
		八戸市	中心市街地活性化
		五所川原市	観光
	岩手県	遠野市（継続）	福祉
		遠野市	遠隔医療モデルプロジェクト
	福島県	南相馬市（継続）	福祉
平成21年度	青森県	青森市（継続）	環境
		弘前市（継続）	防災・まちづくり
		八戸市（継続）	中心市街地活性化
		五所川原市（継続）	観光
	岩手県	遠野市（継続）	福祉
		遠野市（継続）	遠隔医療モデルプロジェクト
	福島県	南相馬市（継続）	福祉

東北 16事業
全国 161事業

地域 ICT 利活用広域連携事業

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	青森県	連携主体（NPO大一朝日・サポート、NPOジュニアグローバルトレーニングスクール、平内町）	福祉・防犯
		特定非営利法人資源循環型社会発信地域創造グループ	教育
	山形県	山形県	その他（公文書管理）
		置賜広域病院組合	医療
		連携主体（（株）ケーブルテレビ山形、岩手ケーブルテレビジョン（株））	介護・福祉・防犯

東北 5事業

■ユビキタスタウン構想推進事業（地域ICT利活用推進交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	弘前市	防災・行政・観光
		むつ市	産業・観光
		板柳町	防犯・防災・行政・農業・観光
		佐井村	医療・防災・行政
	岩手県	岩手県	介護・福祉
	宮城県	仙台市	その他（交通）
		栗原市	医療・福祉
		大河原町外1市2町保健医療組合	医療・介護・福祉・防犯・防災・産業
	秋田県	秋田県	医療・介護
		東成瀬村	産業・農業・観光
		株式会社秋田ケーブルテレビ	医療
	山形県	鶴岡市	医療・介護・福祉
		最上町	医療・介護・福祉
		株式会社ケーブルテレビ山形	産業・観光
	福島県	いわき市（映像行政情報）	福祉・防災・行政・産業・農業・観光
		いわき市（学校TV会議）	その他（教育）
		いわき市（GIS）	行政・産業・観光
		喜多方市	産業・農業・雇用・観光
		相馬市	行政・産業
		西会津町（在宅健康管理）	医療・介護・福祉・その他（保健）
		西会津町	福祉・産業
		西郷村	その他（安全・安心）
		株式会社 Mot.com もとみや	防災

東北 23事業

■ICTふるさと元気事業（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成21年度	青森県	特定非営利活動法人NPO婆婆羅凡人舎	防犯
	岩手県	遠野市	医療
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	福祉
	宮城県	名取市	防災
	山形県	米沢市	医療・介護・福祉
	福島県	伊達市	福祉・その他（交通）

東北 6事業

■地域雇用創造ICT絆プロジェクト（情報通信技術地域人材育成・活用事業交付金）

年度	都道府県	団体名	構築分野
平成22年度	岩手県	特定非営利活動法人秋田岩手横軸連携交流会	地場産業（観光産業、農畜産業、商業）
		特定非営利活動法人もりおか中津川の会	その他公共サービス（公共交通）・地場産業（観光）
		特定非営利活動法人しずくいし・いきいき暮らしネットワーク	その他公共サービス（中心商店街活性化、市民活動支援、観光）
	秋田県	NPO 秋田バリアフリーネットワーク	地場産業（地域特産品・伝統食品等の販売支援）
	山形県	株式会社ケーブルテレビ山形	地場産業（映画等ロケ誘致、新規観光産業創出）
	福島県	特定非営利活動法人先端消化器画像研究センター	医療
		特定非営利活動法人西会津地域活動支援センター	地場産業
		新地町	教育情報化

東北 8事業

人材の育成

■情報通信人材育成研修事業支援制度

予算年度等	県 別	団体名	件数
平成 13 年度	青森県	(株) ソフトアカデミーあおもり	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	1
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
平成 14 年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		(株) ソフトアカデミーあおもり	1
		キャプテンあおもり(株)	1
		(財) 青森県情報サービス産業協会	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	2
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	10
		(財) 仙台応用情報学研究振興財団	1
		NPO法人みやぎITサポートセンター	2
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
	福島県	(株) 会津リエゾンオフィス	6
		(財) 郡山地域テクノポリス推進機構	1
平成 15 年度	青森県	NPO法人あおもりNPOサポートセンター	1
		キャプテンあおもり(株)	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	3
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	4
		(財) 仙台応用情報学研究振興財団	4
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	2
	福島県	(株) 会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	2
平成 16 年度	青森県	(株) ソフトアカデミーあおもり	1
	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	2
	山形県	(財) 山形県企業振興公社	1
		(社) 山形県情報産業協会	1
		NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	3
		(株) 会津リエゾンオフィス	5
平成 17 年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
		(株) 仙台ソフトウェアセンター	3
	宮城県	(株) 会津リエゾンオフィス	2
		NPO法人福島県環境エネルギー共生機構	1
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
平成 18 年度	岩手県	(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	5
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	1
		(株) 会津リエゾンオフィス	9
		NPO法人教育・雇用研究機構	1
平成 19 年度	岩手県	NPO法人西会津地域活動支援センター	1
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	4
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
		(株) 会津リエゾンオフィス	4
平成 20 年度	岩手県	NPO法人西会津地域活動支援センター	3
		(株) 岩手ソフトウェアセンター	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	3
	福島県	NPO法人福島県ベンチャー・SOHO・テレワーカー共働機構	4
平成 21 年度	青森県	NPO法人西会津地域活動支援センター	9
		(株) 会津リエゾンオフィス	1
	宮城県	(株) 仙台ソフトウェアセンター	1
平成 21 年度	福島県	NPO法人西会津地域活動支援センター	2

東北 136事業
 全国 742事業

■地域情報化人材育成セミナー

回	実施時期	参加地方公共団体数等	開催場所
第1回	平成 8年 1月 15～17日	22自治体 23名	宮城県 松島町
第2回	平成 8年 10月 24～26日	19自治体 19名	宮城県 松島町
第3回	平成 9年 6月 18～20日	22自治体 28名	宮城県 松島町
第4回	平成 10年 6月 18～20日	28自治体 30名	宮城県 松島町
第5回	平成 10年 10月 27～28日	23自治体 25名	青森県 青森市
第6回	平成 11年 6月 8～10日	24自治体 27名	宮城県 白石市
第7回	平成 11年 10月 26～28日	25自治体 1団体 28名	秋田県 秋田市
第8回	平成 12年 6月 29～30日	26自治体 29名	福島県 福島市
第9回	平成 12年 10月 18～19日	17自治体 1団体 22名	山形県 山形市
第10回	平成 12年 11月 16～17日	16自治体 25名	岩手県 盛岡市
第11回	平成 13年 6月 26～27日	22自治体 22名	福島県 郡山市
第12回	平成 13年 10月 30～31日	30自治体 52名	青森県 弘前市
第13回	平成 14年 7月 3～ 4日	25自治体 38名	山形県 酒田市
第14回	平成 14年 12月 11～12日	12自治体 17名	青森県 八戸市
第15回	平成 15年 10月 22～23日	21自治体 27名	岩手県 水沢市
第16回	平成 16年 7月 6～ 7日	15自治体 1合併協議会 31名	秋田県 横手市
第17回	平成 16年 10月 5～ 6日	13自治体 25名	福島県 会津若松市
第18回	平成 17年 10月 12日	12自治体 15名	岩手県 盛岡市
第19回	平成 17年 10月 13日	29自治体 30名	宮城県 仙台市
第20回	平成 18年 6月 28日	20自治体 25名	宮城県 仙台市
第21回	平成 18年 6月 29日	22自治体 30名	岩手県 盛岡市
第22回	平成 19年 6月 22日	24自治体 32名	宮城県 仙台市
第23回	平成 19年 6月 28日	18自治体 27名	青森県 青森市
第24回	平成 20年 5月 22日	21自治体 25名	宮城県 仙台市
第25回	平成 20年 6月 3日	19自治体 34名	秋田県 秋田市
第26回	平成 21年 5月 21日	17自治体 21名	岩手県 盛岡市
第27回	平成 21年 5月 29日	20自治体 24名	福島県 郡山市
第28回	平成 22年 5月 21日	15自治体 28名	山形県 山形市
第29回	平成 22年 5月 27日	16自治体 30名	青森県 青森市

554自治体、3団体、1合併協 789名

各種会議等の開催

■地域情報化推進会議

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成 13 年 10 月 3 日	宮城県	60 団体	80 名
平成 13 年 10 月 9 日	岩手県	31 団体	55 名
平成 13 年 10 月 16 日	秋田県	51 団体	143 名
平成 13 年 10 月 22 日	福島県	67 団体	90 名
平成 13 年 10 月 30 日	青森県	50 団体	70 名
平成 13 年 11 月 13 日	山形県	35 団体	53 名
平成 14 年 10 月 2 日	秋田県	52 団体	71 名
平成 14 年 10 月 8 日	岩手県	42 団体	66 名
平成 14 年 10 月 15 日	山形県	38 団体	51 名
平成 14 年 10 月 23 日	福島県	69 団体	85 名
平成 14 年 10 月 24 日	青森県	54 団体	71 名
平成 14 年 11 月 6 日	宮城県	46 団体	73 名
平成 15 年 10 月 2 日	青森県	53 自治体	59 名
平成 15 年 10 月 16 日	山形県	43 自治体	65 名
平成 15 年 10 月 20 日	福島県	64 自治体	88 名
平成 15 年 10 月 24 日	岩手県	56 自治体	69 名
平成 15 年 10 月 29 日	秋田県	76 自治体等	33 名
平成 15 年 11 月 5 日	宮城県	55 自治体	62 名
平成 16 年 10 月 20 日	青森県	52 自治体等	58 名
平成 16 年 10 月 27 日	山形県	40 自治体	66 名
平成 16 年 10 月 28 日	福島県	66 自治体	88 名
平成 16 年 10 月 29 日	岩手県	35 自治体等	
平成 16 年 11 月 1 日	宮城県	34 自治体等	48 名
平成 16 年 11 月 2 日	秋田県	16 自治体等	86 名
平成 17 年 10 月 17 日	青森県	42 自治体等	62 名
平成 17 年 11 月 2 日	宮城県	14 自治体	18 名
平成 17 年 11 月 10 日	福島県	41 自治体等	53 名
平成 17 年 11 月 15 日	岩手県	25 自治体	33 名
平成 17 年 11 月 16 日	山形県	28 自治体	67 名
平成 17 年 11 月 21 日	秋田県	19 自治体	47 名

実施年度等	県名	参加地方公共団体数等	
平成 18 年 9 月 22 日	岩手県	31 自治体	64 名
平成 18 年 10 月 16 日	宮城県	20 自治体	29 名
平成 18 年 10 月 30 日	秋田県	19 自治体	84 名
平成 18 年 11 月 6 日	山形県	26 自治体	77 名
平成 18 年 11 月 7 日	青森県	31 自治体	62 名
平成 18 年 11 月 13 日	福島県	21 自治体	62 名
平成 19 年 11 月 8 日	青森県	35 自治体	86 名
平成 19 年 10 月 17 日	岩手県	25 自治体等	41 名
平成 19 年 11 月 2 日	宮城県	25 自治体	41 名
平成 19 年 10 月 31 日	秋田県	21 自治体	121 名
平成 19 年 11 月 6 日	山形県	25 自治体	42 名
平成 19 年 11 月 20 日	福島県	30 自治体	83 名
平成 20 年 10 月 21 日	秋田県	39 自治体等	85 名
平成 20 年 10 月 23 日	福島県	52 自治体等	95 名
平成 20 年 10 月 27 日	山形県	23 自治体	33 名
平成 20 年 10 月 29 日	岩手県	34 自治体	52 名
平成 20 年 11 月 12 日	青森県	25 自治体	37 名
平成 20 年 11 月 18 日	宮城県	28 自治体	39 名
平成 21 年 10 月 27 日	福島県	80 団体	100 名
平成 21 年 10 月 29 日	山形県	20 団体	40 名
平成 21 年 11 月 9 日	岩手県	31 団体	70 名
平成 21 年 11 月 24 日	秋田県	20 団体	69 名
平成 21 年 11 月 26 日	青森県	26 団体	32 名
平成 22 年 11 月 5 日	青森県	団体	60 名
平成 22 年 11 月 11 日	福島県	団体	100 名
平成 22 年 11 月 17 日	岩手県	23 団体	47 名
平成 22 年 11 月 19 日	秋田県	22 団体	56 名
平成 22 年 11 月 29 日	山形県	25 団体	46 名

■地域情報化所管省庁合同説明会

回	開催時期	開催地	主催省庁	参加者数
第1回	平成 10 年 5 月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局	200 名
第2回	平成 11 年 4 月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	300 名
第3回	平成 11 年 11 月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	240 名
		盛岡市		110 名
第4回	平成 12 年 10 月	仙台市	東北電気通信監理局、東北通商産業局、東北農政局	510 名
第5回	平成 13 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局	287 団体 509 名
第6回	平成 14 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	258 団体 403 名
第7回	平成 15 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	214 団体 310 名
第8回	平成 16 年 11 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	181 団体 290 名
第9回	平成 17 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81 団体 189 名
第10回	平成 18 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	81 団体 108 名
第11回	平成 19 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局	72 団体 102 名
第12回	平成 20 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	81 団体 130 名
第13回	平成 21 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	66 団体 120 名
第14回	平成 22 年 10 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	54 団体 90 名
第15回	平成 23 年 11 月	仙台市	東北総合通信局、東北農政局、東北経済産業局、東北地方整備局、東北情報通信懇談会	92 団体 130 名

■ ICTソリューションセミナー

実施年度等	県名	参加団体数等
平成 13 年 5 月 9 日	宮城県	122 団体 約 270 名
平成 14 年 5 月 22 日	宮城県	101 団体 約 163 名
平成 15 年 5 月 28 日	宮城県	100 団体 150 名
平成 16 年 5 月 26 日	宮城県	87 団体 142 名
平成 17 年 6 月 8 日	宮城県	80 団体 120 名
平成 18 年 6 月 8 日	宮城県	84 団体 133 名
平成 19 年 6 月 20 日	宮城県	40 団体 53 名
平成 20 年 6 月 5 日	宮城県	64 団体 119 名
平成 21 年 6 月 4 日	宮城県	84 団体 150 名
平成 22 年 6 月 29 日	宮城県	39 団体 87 名

東北地域における県別情報化指標

		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東 北	全 国	備 考
東北地域の概況	市町村数	40	34	35	25	35	59	228	1,724	H23.4.1 現在
	面積(k㎡) (全国比)	9,645 (2.6%)	15,279 (4.0%)	6,862 (1.8%)	11,636 (3.1%)	6,652 (1.8%)	13,783 (3.6%)	63,857 (16.9%)	377,950	H22.10.1 国土地理院
	人口(千人) (全国比)	1,396 (1.1%)	1,322 (1.0%)	2,320 (1.8%)	1,079 (0.8%)	1,163 (0.9%)	2,015 (1.6%)	9,294 (7.3%)	127,058	H23.3.31 住民基本台帳
	世帯数(千世帯) (全国比)	574 (1.1%)	505 (0.9%)	912 (1.7%)	398 (0.8%)	388 (0.7%)	719 (1.4%)	3,498 (6.7%)	51,950	H23.3.31 住民基本台帳
	県内総生産(100 万円) (全国比)	4,416,985 (0.9%)	4,254,622 (0.9%)	8,006,517 (1.6%)	3,697,229 (0.7%)	3,690,958 (0.8%)	8,582,806 (1.5%)	3,264,9117 (6.4%)		平成 00 年度内閣府「県民経済計算」
電話	携帯電話及び PHS 加入数 (人口普及率)	1,019,393 (74.2%)	970,365 (72.9%)	2,053,463 (87.5%)	802,823 (73.9%)	902,574 (77.2%)	1,558,851 (76.8%)	7,307,469 (78.3%)	123,287,125 (96.3%)	H23.3 末現在
	一般加入電話加入数	420,013	382,263	604,163	300,254	300,254	546,514	2,553,461	33,237,690	H22.3 末現在 NTT 東西分
	INS64 加入数	43,019	44,606	85,770	36,490	40,834	66,912	317,631	4,647,965	H22.3 末現在 NTT 東西分
	INS1500 加入数	169	153	512	139	173	258	1,404	44,407	H22.3 末現在 NTT 東西分
ブロードバンド	FTTH インターネット加入数 (世帯普及率)	118,149 (20.7%)	131,870 (26.2%)	334,026 (36.8%)	102,767 (24.5%)	130,713 (32.9%)	237,904 (27.2%)	1,055,429 (31.7%)	20,235,865 (37.9%)	H23.3 末現在
	DSL インターネット加入数 (世帯普及率)	101,831 (17.8%)	90,718 (18.0%)	158,546 (17.5%)	73,669 (17.6%)	76,586 (19.3%)	127,236 (17.0%)	628,586 (17.7%)	8,201,000 (15.4%)	H23.3 末現在
	ケーブルインターネット 加入数 (世帯普及率)	14,439 (2.5%)	10,733 (2.1%)	43,948 (4.8%)	23,208 (5.5%)	14,934 (3.8%)	987 (0.1%)	108,249 (3.1%)	5,674,648 (10.6%)	H23.3 末現在
	FWA インターネット加入数	155	0	0	0	0	1	156	10,286	H23.3 末現在
	BWA インターネット加入数	156	142	746	104	115	282	1,545	811,485	H23.3 末現在
放送	民間放送事業者数 (TV)	3	4	4	3	4	4	22	127	H22.3 末現在
	民間放送事業者数 (AM)	1	1	1	1	1	1	6	47	H23.3 末現在
	民間放送事業者数 (FM)	1	1	1	1	1	1	6	53	H23.3 末現在
	民間放送事業者数 (コミュニティ FM)	4	3	6	4	3	5	25	246	H23.3 末現在
CATV	自主放送を行う許可施設 (ケーブル局)	6	13	6	3	3	3	34	665	H23.3 末現在
	自主放送を行うケーブル局 加入世帯数(世帯普及率)	68,258 (12.1%)	76,077 (15.2%)	187,731 (21.1%)	50,271 (12.1%)	60,595 (15.3%)	6,802 (0.9%)	449,734 (12.8%)	26,033,102 (48.8%)	H23.3 末現在
地域情報化	地域情報通信基盤整備 推 進 交 付 金	21	18	21	13	23	32	139	380	H22.3 末現在
	地域イントラネット 基 盤 整 備 事 業 数	8	12	23	18	7	35	102	924	H23.3 末現在
	移動通信用鉄塔 施設整備事業数	14	24	19	47	16	26	146		H23.3 末現在
	無線システム普及支援事業数 (基地局整備事業)	12	108	0	57	15	51	243		H23.3 末現在
	無線システム普及支援事業数 (伝送路整備事業)	5	56	0	55	7	42	165		H23.3 末現在
	無線システム普及支援事業数 (デジタルテレビ中継局整備事業)	9	64	9	5	12	33	132		H23.3 末現在
	無線システム普及支援事業数 (山間部等における共聴施設 整備事業)	3	126	33	44	14	16	236		H23.3 末現在
	無線システム普及支援事業数 (デジタル混信対策事業)	0	0	0	1	0	0	1	2	H23.3 末現在
	地域 ICT 利活用モデル 構築事業	10	5	0	0	0	3	16	161	H23.3 末現在
	地域 ICT 利活用広域連携事業 数	2	0	0	0	3	0	5		H23.3 末現在
	ユビキタスタウン構想推進事 業数	4	1	3	3	3	9	23		H23.3 末現在
	ICTふるさと元気事業	1	2	1	0	1	1	6		H23.3 末現在
	地域雇用創造 ICT 絆プロ ジェクト	0	3	0	1	1	3	8		H23.3 末現在
	情報通信人材研修事業 支 援 制 度 事 業 数	9	10	40	0	6	71	136	742	H23.3 末現在

		青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	東北	全国	備考
無線局	無線局数	-	-	-	-	-	-	7,242,745	120,979,200	H23.3 未現在
	防災行政無線整備 (設置市町村数) (防災行政無線整備率)	37/40 (92.5%)	33/34 (97.1%)	35/35 (100.0%)	23/25 (92.0%)	28/35 (80.0%)	56/59 (94.9%)	212/228 (93.0%)	1,615/1,750 (92.3%)	H23.3 未現在
その他	特定信書便事業者数	2	0	1	2	1	2	8	346	H23.3 未現在

第5章 東北地域における産学連携・支援

研究開発

■総務省が行う研究開発支援

【戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）】

提案及び採択状況

		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
提案数	東 北	38	54	58	45	36	36	40	29
	全 国	348	375	405	341	274	300	294	249
採択数	東 北	6	7	6	4	9	7	9	4
	全 国	46	47	43	43	50	54	54	52

プログラム別採択状況（東北）

プログラム名	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
特定領域重点型研究開発	3	2	2	3
研究主体育成型研究開発	3	3	4	0
地域情報通信技術振興型研究開発	—	1	1	1
国際技術獲得型研究開発	0	1	0	0

プログラム名※	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
ICTイノベーション創出型研究開発	1	1	2	0
ICTイノベーション促進型研究開発	1	0	0	0
若手ICT研究者育成型研究開発	3	2	3	1
地域ICT振興型研究開発	3	4	4	3
国際競争力強化型研究開発	1	0	0	0

※平成19年度からプログラム変更

【地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）※】

提案及び採択状況

		平成20年度	平成21年度	平成22年度
提案数	全 国	—	27	33
採択数	全 国	—	5	4

※地球温暖化対策 ICT イノベーション推進事業（PREDICT）は、国際的に喫緊の課題である地球温暖化対策に資するために、CO2 排出削減、省エネルギー化に貢献する情報通信技術（ICT）分野のイノベーションを創出し、研究開発を促進していくことを目的とした競争的資金制度です。（平成20年度制度創設）

独立行政法人 情報通信研究機構が行う研究開発（直轄事業）

■仙台リサーチセンター

プロジェクト	電磁波セキュリティを確保するための高感度電磁波測定技術の研究開発
研究体制	プロジェクトリーダー 荒井 賢一（東北大学 名誉教授）
研究内容	電子機器からの漏洩電磁波の低減・防止策の立案とその効果の確認のために、放射される微弱で周波数帯域幅の広い電磁波を高感度で正確に測定することを目的とした研究開発を行なう。
設置場所	仙台市青葉区南古成 ICR ビル内
研究期間	平成 17 年 6 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日

■助成金による研究開発制度

区分	平成 8 年度	9 年度	10 年度	11 年度	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
先進技術型研究開発助成	0	0	0	0	0	0	1	1	2	2	1	0	0	0	0
国際共同研究助成	6	0	3	1	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1
高齢者・障害者向け通信・放送サービス充実研究開発助成	—	0	1	2	3	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
通信・放送新規事業助成	—	—	—	—	1	1	2	0	1	0	0	0	0	0	
身体障害者向け通信・放送役務提供・開発推進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	1	1	1	1	2	1	
通信・放送融合技術開発促進助成	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

第6章 電子政府の推進と行政サービスの向上

行政相談、電気通信サービスに関する消費者支援の充実

■電気通信関係年度別苦情・相談受付件数

(単位:件)

分野区分	内容	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
電気通信サービス関係	電気通信事業者、サービス、料金等に関するもの	582	463	335	328
放送受信障害関係	テレビ・ラジオ放送の受信障害等に関するもの	352	311	282	139
地上デジタル放送関係	地上デジタル放送の受信に関する事項及びそれから派生する様々な事項	454	401	286	189
混信申告関係	無線局に対する混信等に関する申告	202	206	228	205
電磁環境関係	不要電波による各種機器への機能障害及び電磁波の生体に関する安全対策に関するもの	149	128	82	73
その他の相談等	上記以外の一般的な相談、問い合わせ等に関するもの	247	186	177	173
合 計		1,986	1,695	1,390	1,107

■e-ネット安心講座開催状況

(単位:講座)

	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
青森県	1	18	11	6	4
岩手県	2	9	10	11	5
宮城県	15	15	26	23	10
秋田県	1	7	8	6	5
山形県	0	7	18	3	2
福島県	3	24	49	18	8
東 北	22	80	122	67	34
全 国	453	1,089	1,208	624	557

東北管内の特定信書便事業者の概要

東北管内事業者名	本社所在地	事業開始年月日	役務の種類	サービス提供区域
ワイエス株式会社	青森県八戸市	H16.12.21	90 cm超又は 4 kg超の役務	青森県
			3 時間以内送達の役務	青森県青森市、弘前市、黒石市の一部、平川市の一部、藤崎町及び田舎館村
			1,000 円超料金の役務	青森県
青森定期自動車株式会社	青森県青森市	H19.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	青森県
東北鉄道運輸株式会社	宮城県仙台市	H17.11.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	宮城県、山形県及び福島県
ハートフェルト	秋田県秋田市	H19.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	秋田県
			3 時間以内送達の役務	秋田県秋田市及び潟上市
			1,000 円超料金の役務	秋田県
株式会社秋田県赤帽	秋田県秋田市	H20.4.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	秋田県
赤帽山形県軽自動車運送協同組合	山形県山形市	H19.1.1	90 cm超又は 4 kg超の役務	山形県（離島を除く）
株式会社 帝北ロジスティックス	福島県福島市	H16.2.2	90 cm超又は 4 kg超の役務	福島県福島市、郡山市（湖南町を除く）、二本松市、伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村 東京 23 区（福島県内提供区域との相互間に係るものに限る）
			3 時間以内送達の役務	引受地：福島県福島市（東部山間部を除く）及び伊達郡 9 町 配達地：福島県福島市（東部山間部を除く）、郡山市（湖南町、中田町、田村町を除く）、二本松市、伊達郡 9 町及び安達郡 4 町 2 村
赤帽福島県軽自動車運送協同組合	福島県福島市	H22.7.30	90 cm超又は 4 kg超の役務	福島県県
			1,000 円超料金の役務	福島県県

東北 8事業者
全国 346事業者

第7章 東北地域の概況

地勢等

■基礎データ(面積・人口・世帯数)

	全国	東北	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
面積(km ²)	377,947	63,856	9,644	15,279	6,862	11,636	6,652	13,783
人口	128,057,352	9,294,674	1,395,886	1,322,036	2,319,877	1,079,124	1,163,148	2,014,603
世帯数	51,950,504	3,498,297	574,712	505,263	912,370	398,056	388,176	719,720

出典：人口、世帯数は住民基本台帳（平成23年3月末現在）
面積は国土交通省国土地理院
全国都道府県市区町村別面積調（平成21年10月1日現在）

人口の動向・少子化と高齢化

■世帯数の推移

	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	構成員数	
									平成7年	平成22年度
青森県	551,806	554,682	559,992	562,919	565,347	567,780	571,091	574,712	3.34	2.43
岩手県	488,354	490,322	494,553	497,023	499,351	500,973	503,139	505,263	3.44	2.62
宮城県	856,527	864,882	873,867	883,414	891,573	899,364	906,925	912,370	3.63	2.54
秋田県	410,308	412,097	415,268	415,863	416,787	417,941	419,270	398,056	3.46	2.71
山形県	387,732	389,949	392,726	394,212	395,308	396,212	397,683	388,176	3.79	2.99
福島県	716,505	722,230	729,712	736,288	740,993	745,762	749,760	719,720	3.71	2.79
東北	3,411,232	3,434,162	3,466,118	3,489,719	3,509,359	3,528,032	3,547,868	3,498,297	3.56	2.66
全国	49,837,731	50,382,081	51,102,005	51,713,048	52,324,877	52,877,802	53,362,801	51,950,504	3.29	2.46

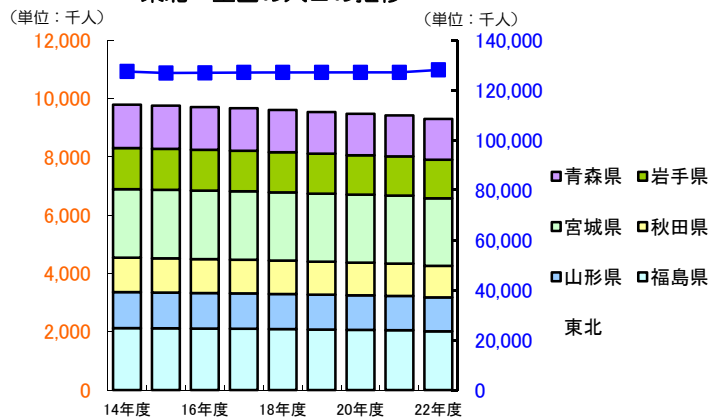
出典：人口、世帯数は住民基本台帳（平成23年3月末現在）

■人口推移（千人）

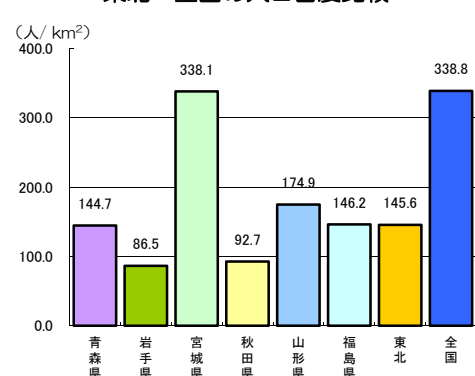
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成22年度 人口密度 (人/km ²)
青森県	1,479	1,469	1,460	1,446	1,431	1,417	1,406	1,396	144.74
岩手県	1,405	1,397	1,388	1,378	1,367	1,355	1,345	1,322	86.53
宮城県	2,350	2,348	2,345	2,340	2,335	2,330	2,329	2,320	338.08
秋田県	1,174	1,164	1,156	1,144	1,131	1,119	1,108	1,079	92.74
山形県	1,226	1,219	1,212	1,204	1,194	1,185	1,177	1,163	174.86
福島県	2,116	2,108	2,101	2,089	2,076	2,064	2,052	2,015	146.17
東北	9,750	9,705	9,662	9,601	9,533	9,471	9,417	9,295	145.56
全国	126,824	126,869	127,055	127,053	127,066	127,076	127,058	128,057	338.82

出典：人口、世帯数は住民基本台帳（平成23年3月末現在）
面積は国土交通省国土地理院
全国都道府県市区町村別面積調（平成21年10月1日現在）

東北・全国の人口の推移



東北・全国の人口密度比較



■ 東北・全国の高齢化の推移

(単位：%)

	平成 15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
青森県	21.4	21.9	22.5	23.3	24.0	24.7	25.2	25.7
岩手県	23.4	24.0	24.5	25.3	25.8	26.4	26.8	27.1
宮城県	18.9	19.7	20.2	20.7	21.2	21.8	22.2	22.2
秋田県	25.6	26.3	26.8	27.4	28.0	28.7	29.0	29.5
山形県	24.5	25.2	25.7	26.1	26.5	26.9	27.3	27.5
福島県	21.8	22.2	22.7	23.2	23.6	24.1	24.5	24.9
東 北	22.1	22.7	23.2	23.8	24.3	24.9	25.2	22.8
全 国	19.0	19.7	20.3	21.0	21.6	22.2	22.7	25.5

出典：住民基本台帳（平成 23 年 3 月末現在）

■ 東北・全国の年少人口比率の推移

(単位：%)

	平成 15 年度	16 年度	17 年度	18 年度	19 年度	20 年度	21 年度	22 年度
青森県	14.2	13.9	13.7	13.4	13.2	13.0	12.7	12.5
岩手県	14.2	13.8	13.6	13.4	13.2	13.0	12.8	12.7
宮城県	14.1	14.0	13.9	13.7	13.6	13.5	13.4	13.1
秋田県	12.7	12.4	12.3	12.1	11.9	11.7	11.5	11.4
山形県	13.9	13.8	13.6	13.4	13.3	13.1	12.9	12.8
福島県	15.1	14.8	14.6	14.4	14.2	14.0	13.8	13.6
東 北	14.1	13.9	13.7	13.5	13.4	13.2	13.0	12.8
全 国	14.0	13.9	13.8	13.7	13.6	13.5	13.4	13.1

出典：住民基本台帳（平成 23 年 3 月末現在）

■ 人口構成の推移

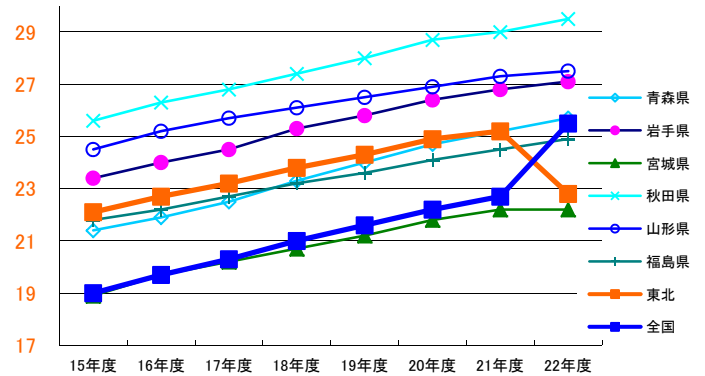
(単位：千人)

		0～14 歳	15～64 歳	65歳以上
青森県	平成 2 年度	297	1,029	197
	平成 22 年度	172	844	353
岩手県	平成 2 年度	272	952	208
	平成 22 年度	169	796	360
宮城県	平成 2 年度	424	1,486	259
	平成 22 年度	308	1,502	521
秋田県	平成 2 年度	224	834	196
	平成 22 年度	124	640	320
山形県	平成 2 年度	235	822	206
	平成 22 年度	150	694	322
福島県	平成 2 年度	418	1,362	297
	平成 22 年度	276	1,236	504

出典：住民基本台帳（平成 23 年 3 月末現在）

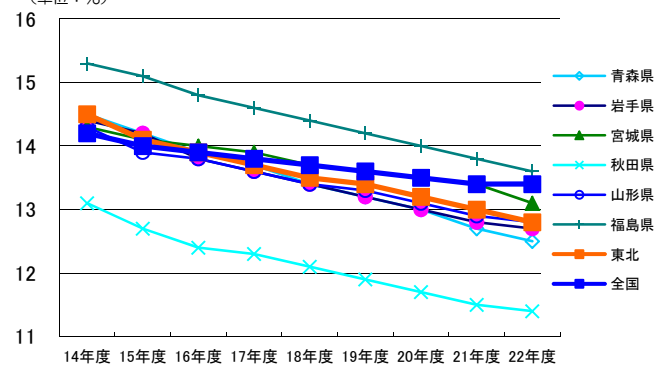
東北・全国の高齢化の推移

(単位：%)



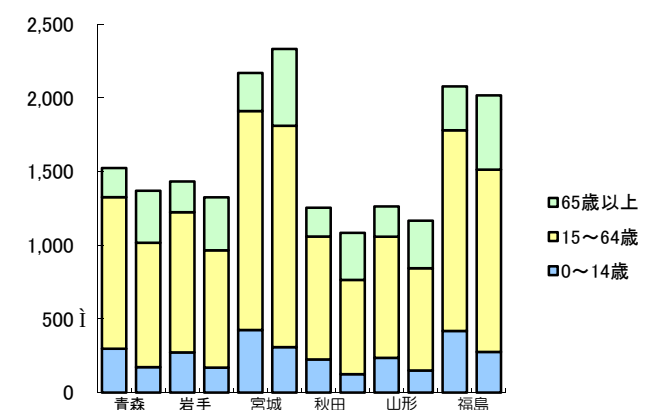
東北・全国の年少人口比率の推移

(単位：%)



東北 6 県の人人口構成の推移（平成 2/22 年度）

(単位：千人)



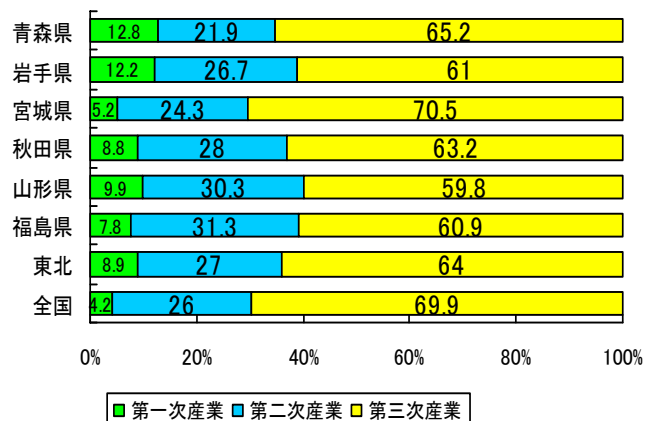
産業構造と就業体系

産業別就業者数及び比較

〔上単位：千人
下単位：％〕

	総数	第一次産業	第二次産業	第三次産業	農業	製造業
青森県	695	89 (12.8%)	152 (21.9%)	454 (65.2%)	78 (11.2%)	76 (10.9%)
岩手県	703	86 (12.2%)	188 (26.7%)	429 (61.0%)	73 (10.4%)	119 (16.9%)
宮城県	1,183	61 (5.2%)	287 (24.3%)	834 (70.5%)	50 (4.2%)	173 (14.6%)
秋田県	560	49 (8.8%)	157 (28.0%)	354 (63.2%)	47 (8.4%)	97 (17.3%)
山形県	617	61 (9.9%)	187 (30.3%)	369 (59.8%)	58 (9.4%)	131 (21.2%)
福島県	1,051	82 (7.8%)	329 (31.3%)	640 (60.9%)	78 (7.4%)	224 (21.3%)
東北	4,809	428 (8.9%)	1,300 (27.0%)	3,079 (64.0%)	384 (8.0%)	820 (17.1%)
全国	65,978	2,749 (4.2%)	17,124 (26.0%)	46,104 (69.9%)	2,481 (3.8%)	11,623 (17.6%)

就業構造の比較



出典：総務省 平成19年就業構造基本調査報告

県内総生産の推移と東北全体の総生産増加率

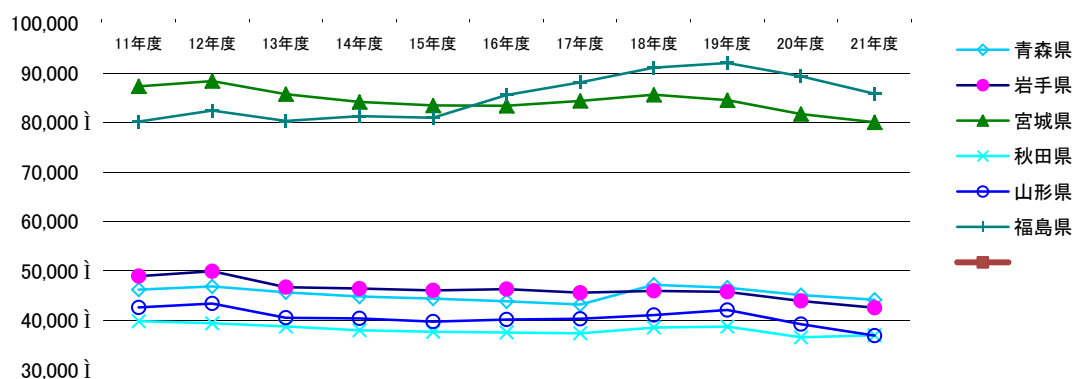
(単位：百万円)

	平成11年度	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
青森県	4,622,235	4,684,471	4,567,345	4,481,239	4,441,100	4,384,443	4,319,129	4,719,733	4,660,768	4,509,961	4,416,985
岩手県	4,893,320	4,992,067	4,671,061	4,643,499	4,606,097	4,631,700	4,559,033	4,595,545	4,577,011	4,391,816	4,254,622
宮城県	8,732,320	8,838,977	8,574,879	8,417,250	8,346,421	8,340,107	8,437,965	8,563,672	8,453,174	8,172,668	8,006,517
秋田県	3,982,073	3,940,131	3,875,199	3,799,731	3,769,826	3,754,119	3,739,007	3,854,703	3,872,888	3,655,243	3,697,229
山形県	4,261,263	4,339,595	4,052,003	4,038,653	3,974,539	4,016,757	4,031,716	4,107,450	4,208,595	3,922,397	3,690,958
福島県	8,019,252	8,242,261	8,031,316	8,131,192	8,096,962	8,557,283	8,813,976	9,109,489	9,204,887	8,936,362	8,582,806
東北	34,612,408	35,013,980	33,614,089	33,122,873	32,661,056	32,911,523	32,933,388	33,782,946	33,685,600	32,304,970	32,649,117
東北増加率	-0.08%	1.15%	-4.16%	-1.48%	-1.37%	0.71%	0.07%	2.51%	-0.29%	-4.27%	1.06%

出典：平成21年度県民経済計算（内閣府）

県内総生産の推移

(単位：億円)



1 人あたり県民所得の推移

(単位：千円)

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
青森県	2,410	2,331	2,277	2,221	2,198	2,207	2,459	2,433	2,283	2,366
岩手県	2,615	2,414	2,395	2,337	2,352	2,333	2,362	2,383	2,256	2,214
宮城県	2,763	2,645	2,589	2,535	2,507	2,558	2,599	2,580	2,516	2,478
秋田県	2,432	2,407	2,341	2,328	2,293	2,306	2,425	2,483	2,230	2,356
山形県	2,599	2,427	2,408	2,378	2,388	2,391	2,463	2,541	2,339	2,223
福島県	2,919	2,779	2,721	2,637	2,744	2,787	2,849	2,847	2,967	2,574
東北	2,662	2,537	2,490	2,437	2,449	2,472	2,561	2,572	2,440	2,369
全国	3,118	3,000	2,960	2,947	2,952	3,001	2,937	2,963	2,754	2,660

出典：平成21年度県民経済計算(内閣府)

1 人あたり県民所得の各県推移及び全国比較

